YNU Initiative for Global Arts & Sciences 横浜国立大学

発行：2025年3月31日
編集：横浜国立大学 学務・国際戦略部 教育企画課
www.ynu.ac.jp

YNU PRESS

YNU Initiative

［学士課程］

YOKOHAMA
National
University

YNU initiative
［学士課程］

YNU initiativeは、本学の学士課程における教育目標の達成のため、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）の3つの方針に加え、学士課程教育の質保障の方針（教学マネジメントPDCA・ポリシー）を含めた4つの方針について明確化し、公表するものです。

横浜国立大学の5つの精神ー実践性・先進性・開放性・国際性・多様性ーを踏まえ、大学全体としての学士課程教育の更なる充実に向けた教育目標を定め、学部、学科・課程（学士の学位を授与する教育課程プログラム）はそれぞれが担うべき学士課程教育の目標および育成人材像を明確にして体系的な教育を実施します。

目次

はじめに …… 001

目次 …… 002

YNU initiative（学士課程） …… 003
- 教育理念・目標
- 卒業認定・学位授与の方針
- 教育課程編成・実施の方針
- 入学者受入れの方針
- 学士課程教育の質保証の方針

教育学部
- 学校教員養成課程 …… 023

経済学部
- 経済学科 …… 037

経営学部
- 経営学科 …… 055

理工学部
- 機械・材料・海洋系学科 …… 072
- 化学・生命系学科 …… 091
- 数物・電子情報系学科 …… 110

都市科学部
- 都市社会共生学科 …… 135
- 建築学科 …… 154
- 都市基盤学科 …… 168
- 環境リスク共生学科 …… 181

教育理念・目標（中期目標全文）

横浜国立大学（YOKOHAMA National University：YNU）は、文明開化の発祥の地であり、高度の産業が集積する横浜に生まれ育った都市型高等教育機関として、自由で高い自律性を保つ堅実な学風の下、実践性・先進性・開放性・国際性・多様性を精神とする教育と研究により、社会の中核となって活躍する多くの人材を育成し、社会を支える研究成果を発信して社会に貢献してきた。

21世紀に入り、経済発展の軸がアジア中心にシフトするグローバル新時代を迎え、社会制度、文化、宗教、習慣などの多様性が一層複雑化し、世界の持続的発展に障壁となる諸課題が顕在化してきている今、『日本社会が直面する諸課題の解決に国際的視点から貢献するイノベイティブな人材』を育成し、世界に向けて新たな「知」を創造・発信することが求められている。

また、グローバル新時代の課題は同時にローカルな課題でもある。本学が立地する横浜・神奈川地域にも産業構造の変化や大都市問題のほか、少子高齢化にともなう郊外住宅・団地の荒廃、人口減少、水源・里山地域の衰退、火山・地震などの自然災害リスクの増大等の地域的諸課題が押し寄せている。

このような背景を踏まえ、本学の伝統的な強みと特色により教育研究機能を更に充実・強化し、国際都市横浜発のグローバルな貢献を成し得る国立大学として、その責務を一層果たしていく。

教育目標

専門性を基礎としつつ調和のとれた教育体系のもと、主体性と倫理性を養う豊かな教養教育を行い、少人数教育と実践的教育の伝統的な強みを活かしてグローバル新時代に求められる多様な視点を有する広い専門性を持った実践的人材（学部）と高い応用力と発想力を有する高度専門職業人（大学院）の育成を推進する。

また、アジアから多くの留学生が学び、留学生比率が高いという本学の特色をさらに強化し、国際性が豊かで、共生社会の構築に貢献する教育拠点を目指す。

1. ミッションの再定義で明らかにされたように、本学の強み・特色である幅広い専門性と多様な応用力を涵養する教育を活かし、社会的要請を十分に踏まえ、国内外の優秀な学生を集め、国際レベルの実践的で高度な教育を行うことで、グローバル社会で活躍する実践的人材（学部）の輩出を目指す。
2. イノベーションの創出に向けて、高い技術力、発想力、実践力などの複合的な力を備え、国際的に活躍できる高度専門職業人（大学院）を育成するため、大学院を中心とした機能強化を行う。
3. グローバル新時代の大学教育の高度化や多様化に対応し、生涯を通じた高度な知識の修得の場として、実践的人材（学部）と高度専門職業人（大学院）の輩出を目指しカリキュラム・ポリシーを見直し、基礎から高度な応用に至るまで、質の保証された教育を実施する体制を整える。
4. 横浜・神奈川に立地し、人文・社会系学部と理工系学部が一つのキャンパスにある優位性と多くの留学生が学ぶ本学の特色を活かし、文理融合と分野横断を追究するとともに、グローバルな視座を有しローカルな課題に対応できる人材を育成する教育体制を整備する。
5. 世界を舞台に挑戦する主体性、創造性や豊かな人間性を持ち、グローバル新時代を生き抜く力を備えた人材を育成するため、高校教育のグローバル化支援を含む高大接続体制を全学的体制により構築する。
6. 学修ツール整備、経済支援、バリアフリーやメンタルヘルス等、学生の多様なニーズや障壁を受け止める効果的な学修支援と、産業界のニーズを把握した、実効あるキャリア形成支援を行う。
7. グローバル新時代に対応した高大接続を推進するため、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを見直し、国内外から優秀な学生を集める多面的かつ戦略的な入学者選抜を実施する。

大学の目的

**横浜国立大学は、教育基本法の精神にのっとり、
学術の中心として、広く知識を授けるとともに、
深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を
展開させることを目的とする。**

［学則第１条］

Policy1

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

DP1　横浜国立大学（YNU）が養成する人材

日本社会が直面する諸課題の解決に国際的視点から貢献するイノベイティブな人材

- ■日本企業の海外展開が進展する21世紀グローバル新時代に、外国の社会制度、文化、宗教、習慣などの多様性に対応できる国際的視点から貢献する人材
- ■新しい価値の創造や技術革新など世界に向けて新たな「知」を創造・発信するイノベイティブな人材
- ■イノベーションの最先端でありグローバル企業が集積する国際都市横浜・神奈川地域をフィールドにYNUの伝統的な強みと特色を活かし、日本社会が直面するローカルとグローバルの諸課題を解決する実践的人材
- ■学校教育が直面する諸課題を解決し、児童・生徒の考えに寄り添って深い学びに導く実践的な教員

DP2　横浜国立大学（YNU）の卒業認定・学位授与方針

YNUが卒業を認定し、学位を授与するために修得しておくべき学修成果（身に付けるべき資質・能力）として4つの実践的「知」を定める。

学芸・諸科学に関する豊かな知的資産を学び、グローバル新時代に求められる幅広い専門性と多様な応用力を修得し、世界を舞台に挑戦できる**知識・教養**	グローバルとローカルの視座から文理融合と分野横断を追求し、新たな「知」を創造して諸課題の解決に導く**思考力**
外国の社会制度、文化、宗教、習慣などの多様性に対応できる国際的視点から共生社会の実現に貢献できる高い**コミュニケーション力**	社会が直面する諸課題を解決する強い意志と**責任感**、普遍的な**倫理観**に基づく予測困難で変化の激しい時代を主体的に生き抜く人間力

DP3　横浜国立大学（YNU）の卒業認定・学位授与基準

［卒業認定基準］

YNUは、修業年限4年以上在学し、学生が所属する学部（学士の学位を授与する教育課程プログラム）が定める授業科目および単位数を修得し、かつ卒業に関わる授業科目がGPA（Grade Point Average）2.0以上を満たした上、学部が定める卒業の審査に合格した者に卒業を認定する。
また、学部が定める授業科目および単位数を優秀な成績で修得し、かつ学部が定める卒業の審査に合格した3年以上在学した者（文部科学大臣の定める者を含む）に対し、卒業を認定することができる。

［学位授与基準］

YNUを卒業した者に対し、学士の学位を授与する。
学士の学位には、次に掲げる適切な専攻分野を付記する。

教育学部……学士（教育）
経済学部……学士（経済学）
経営学部……学士（経営学）
理工学部……学士（理学又は工学）
都市科学部…学士（学術、工学又は環境学）

［学修成果の目標］

YNUが卒業を認定し、学士の学位を授与するために修得しておくべき4つの実践的「知」の学習成果の目標を定め、その実現を目指すものとする。

知識・教養
- ●専門分野に関する基本的な知識
- ●社会、文化、自然を関連づけうる幅広い教養
- ●グローバル新時代に必要となる豊かな知見

思考力
- ●グローバルとローカルの視座から課題解決プロセスを構想し、実践する論理的思考力
- ●既存の枠組みに安住しない批判的思考力
- ●文理融合と分野横断を追求して新たな「知」を生み出す創造的思考力

コミュニケーション力
- ●偏見や先入観を持たずに相手の考えや気持ちを理解する受容力
- ●相手の考えや置かれた状況に応じて、自分の意見を適切に伝える発信力
- ●多様な人々と協働して問題解決にあたる調整力

倫理観・責任感
- ●社会が直面する諸課題を解決するため、主体的に社会に参画する強い意志と責任感
- ●自己の利害のみにとらわれず、人としてあるべき姿を自覚した高い倫理観
- ●生涯にわたって学び続け、グローバル新時代を主体的に生き抜く人間力

Policy2

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

CP1　横浜国立大学（YNU）の教育課程の編成の方針

［教育課程の編成方針］

YNUの教育課程は、学部、学科・課程（学士の学位を授与する教育課程プログラム）の人材養成目標その他の教育理念・目標の実現とともに、卒業認定・学位授与の方針（Policy1 ディプロマ・ポリシー）による4つの実践的「知」を身に付けさせるために必要な授業科目を開設して体系的に編成するものとする。

教育課程の編成に当たっては、学部、学科・課程（学士の学位を授与する教育課程プログラム）に係る専門分野の知識を教授するとともに、幅広い知識・教養、実践的な思考力とコミュニケーション力を培い、高い倫理観と責任感を兼ね備えた創造性豊かな人間力を涵養するよう配慮するものとする。

［教育課程の編成方法］

YNUの教育課程は、学部、学科・課程（学士の学位を授与する教育課程プログラム）が開設する学部教育科目および全学教育科目とし、各授業科目を必修科目、選択科目および自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

学生が所属する学部、学科・課程を横断する体系的な教育課程プログラム（学士の学位を授与する学部横断教育課程プログラム）を置くことができる。また、学生が所属する学部、学科・課程（学士の学位を授与する教育課程プログラム）に係る分野以外の特定分野又は特定課題若しくは文理融合分野等に関する体系的な学修プログラム（副専攻プログラム）を置くことができる。

これらのほか、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的・職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の内外を通じて培うことができるよう、組織間の有機的な連携により実施するものとする。この場合において、多くの留学生が集い協働し活躍するグローバルキャンパスの実現を目指すとともに、社会ニーズと地域社会を志向した教育活動の展開に配慮するものとする。

［学部教育科目の編成］

学部教育科目は、学部、学科・課程（学士の学位を授与する教育課程プログラム）単位で策定する教育課程編成・実施の方針（Policy2 カリキュラム・ポリシー）に基づき、基幹科目、基盤科目、専門科目その他の適切な科目区分を定めて編成するものとする。

学部教育科目に3リテラシー（アカデミック、シビック、情報の各リテラシー）を取り扱う授業科目を置き、原則として入学時に教育するものとする。アカデミック・リテラシーは、大学での主体的な学びや探究する学びの基本的なスキル、大学でのキャリア形成を考える内容とする。シビック・リテラシーは、グローバル社会で「良き市民」として活躍する知見や関心を養う内容とする。情報・リテラシーは、インターネット利用における情報倫理と情報セキュリティ、プログラミングの概念を理解する内容とする。

［全学教育科目の編成］

全学教育科目は、学部に横断して開設する初年次教育科目から高度全学教育科目により体系的に編成するものとし、基礎科目、外国語科目、健康スポーツ科目、グローバル教育科目およびイノベーション教育科目から構成するものとする。

全学教育科目の教育課程の編成は、教養教育の目標実現に向けて全学部に横断して開講する授業科目であり、全学部に横断した授業開講により学問の多様性を幅広く修得させるとともに、異学年（異年齢）や日本人・外国人の人種を越えたダイバーシティーの視野を広げる高年次履修システム（高度全学教育を含む）を導入して編成するものとする。

［教養教育の目標］

YNUの教養教育は、実践性・先進性・開放性・国際性・多様性の5つの精神の下、次の4つの目標の実現を目指すものとする。

- さまざまな学問を主体的に学び、幅広い教養を身に付け、専門分野に必要な基礎学力を修得する。
- 現代社会が直面する諸課題を論理的・批判的・創造的に考える力を養う。
- 国際感覚を養い、異文化への理解を深め、コミュニケーション力を高める。
- 人としてあるべき姿を自覚した倫理観と社会を構成する者としての責任感を育む。

CP2　横浜国立大学（YNU）の教育課程における教育・学修方法に関する方針

［教育課程の実施方針］

YNUの教育課程は、学部、学科・課程（学士の学位を授与する教育課程プログラム）において国際通用性のある質保証された学士課程教育を実現するとともに、教育課程の編成方針に従い、次に掲げる取組を実施するものとする。

■多様な価値観を理解し、高い倫理観を養い、主体的・創造的な能力を身に付けるため、先進的な研究成果を取り入れた学士課程教育を実施

■学際的な能力を身につけ多様な視点を有する幅広い専門性を持った人材を育てるため、主専攻に加え、課題解決能力の育成に対応する学部横断教育課程プログラムおよび副専攻プログラムなどを充実

■実践的な課題を探究し、論理的かつ批判的に思考し、創造的に解決する能力を育むため、課題解決PBL（Project/Problem Based Learning）やグループワークなど対話型手法によるアクティブラーニング学修、産学連携や学外フィールドワークなど理論と実践を往還する学修を教育課程プログラムに配置

■自らの学びが世界を舞台に挑戦できるものになるよう、高いコミュニケーション力と国際性を育成する全学教育を展開

■学生の資質・能力に応じた自己実現を支援するため、職業観、人生観、社会人としての倫理観、責任感の醸成を図るキャリア教育を入学時から実施

■初年次教育については、多様な入学者が自ら学修計画を立て、主体的な学びを実践できるようにする観点から充実を図る

全ての学生が障がいの有無によって分け隔てられることなく、十分な教育を受けられるよう、教育上必要な合理的配慮を講じるものとする。また、障がい学生に対し十分な情報の提供を行うとともに、可能な限りその意向を尊重するものとする。

［教育課程の実施方法］

YNUの授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。また、多様なメディア等を高度に利用して、授業を行う教室等以外の国内外の場所で履修させることができる。授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次に掲げる授業の方法（教育効果、授業時間外に必要な学修等）により計算するものとする。

■講義・演習の授業　15時間の授業をもって1単位

■実験・実習・実技の授業　30時間の授業をもって1単位

■芸術等の分野における個人指導による実技の授業　学部、学科・課程（学士の学位を授与する教育課程プログラム）が定める時間の授業をもって1単位

■講義、演習、実験、実習又は実技のうち2以上の方法の併用により行う授業当該授業の方法の組合せに応じ、学部、学科・課程（学士の学位を授与する教育課程プログラム）が定める時間の授業をもって1単位

■卒業論文、卒業研究、卒業製作等の授業　当該授業に必要な学修等を考慮し、学部、学科・課程（学士の学位を授与する教育課程プログラム）が定める単位

［学部教育科目の実施］

学部教育科目は、学部、学科・課程（学士の学位を授与する教育課程プログラム）単位で策定する教育課程編成・実施の方針（Policy2 カリキュラム・ポリシー）に基づき、各々の授業科目と連携し関連し合い教育課程プログラム全体として組織的な学部教育を展開するものとする。

教育課程プログラムでは、多様な入学者が自ら学修計画を立て、主体的な学びを実践させるよう順次性のある体系的な教育課程を明示するため、教育課程編成・実施の方針（Policy2 カリキュラム・ポリシー）に基づく科目ナンバリングを組み込んだカリキュラムツリー（履修系統図又は科目系統図）を附属するものとする。

また、学修成果の目標に対する授業担当教員共通の成績評価基準と評価指標（授業別ルーブリック）を明示し、組織的な教学マネジメントシステム（PDCA／plan-do-check-actionサイクル）を機能させ、国際通用性のある質保証された教育課程プログラムの改善・進化につなげるものとする。

［全学教育科目の実施］

全学教育科目は、教養教育の目標に向けて、全学が一体となり次に掲げる取組を実現するとともに、教育推進機構が大学全体として推進する中心的な役割を果たし、初年次教育から高度全学教育の企画、調整、実施および改善を図るものとする。

- ■学部、学科・課程（学士の学位を授与する教育課程プログラム）において、初年次教育から高度全学教育までの4年間一貫した全学教育を実現
- ■主体的に学び、幅広い教養を身に付けるため、大学全体で責任を持ち、科目選択の自由度を高め、多彩で豊かな科目を設置
- ■グローバル新時代に求められる多様な視点を有する広い専門性を涵養するために、学部・大学院一体型の科目ナンバリングを導入し、順次性のある体系的な全学教育科目を提供
- ■現代社会が直面する諸課題の理解を深め、その解決に向けた取り組み方を構想する力を養うために、産学連携やアクティブラーニングなどの手法により時代状況に即した授業科目を開設
- ■高いコミュニケーション力と国際性を養うために、少人数制クラス編成を推進するとともに、習熟度別（TOEFLスコア別）指定クラス編成の実施により効果的な外国語教育を実現
- ■グローバル新時代を生き抜く創造性豊かな人間力を涵養するため、異学年（異年齢）や日本人・外国人の人種を越えたダイバーシティーの視野を広げる高年次履修システムを導入し高度全学教育科目を編成

［2学期6ターム併用制の授業科目設定］

YNUの授業期間は、2学期6ターム併用制を採用し、春学期と秋学期の2学期に分け、各学期16週（セメスター科目）又は8週（ターム科目）にわたる授業期間を併用して授業を実施するものとする。

セメスター科目は、1年間を春学期と秋学期の2つの学期に分け、休業期間を除く16週の期間で完結する授業科目の設定とする。

ターム科目は、1年間を6つのタームに分け、春学期（前半期＝第1ターム、後半期＝第2ターム）、秋学期（前半期＝第4ターム、後半期＝第5ターム）で開講し、8週の期間で完結する授業科目の設定とする。授業設計において、講義・演習は週1回の授業で1単位、実験・実習・実技は週2回の授業で1単位の設定とする。

夏季休業期間（第3ターム）、春季休業期間（第6ターム）は、ターム科目の集中講義を開講することができる。これら休業期間前後のターム期間に必修科目を開講しないギャップタームの積極的導入は、海外留学やサマースクール、インターンシップ、ボランティア等の多様な社会体験と海外体験の機会を拡充し、学生の主体的な学びを促すとともに、異文化の理解や豊かな人間性を養い、他者との協働を通じて社会性や多様性を身に付ける機会を提供するよう配慮するものとする。

2学期6ターム併用制

［授業科目履修と履修登録上限（CAP制）］

授業科目の履修は、学部、学科・課程（学士の学位を授与する教育課程プログラム）の定めにより、各学期（セメスターおよび第1・第4ターム）の始めに履修しようとする授業科目を登録するものとする。

履修の登録は、学生が1年次から4年次の各年次にわたって適切に授業科目を履修し、十分な学修時間を確保するよう各学期（セメスター又はターム）に履修登録することができる単位数の上限を設定するものとする。

学部教育科目および全学教育科目の合計履修登録することができる単位数の上限は、学部、学科・課程（学士の学位を授与する教育課程プログラム）において適切に設定するものとする。この場合において、単位制度の実質化の観点から履修登録することができる単位数の上限を厳格に設定するとともに、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生は履修登録することができる単位数の上限を超えて履修登録を認めることができるものとする。

全学教育科目については、全学教育科目の履修登録することができる単位数の上限は学期12単位を上限とし、グローバル教育科目は学期12単位を超えて4単位を上限に超過履修を可能にするものとする。ただし、この単位数の上限には、夏季休業期間（第3ターム）および春季休業期間（第6ターム）に開講する集中講義（健康スポーツ科目を除く）は適用しないものとする。

［科目ナンバリング］

YNUの教育課程は、学部、学科・課程（学士の学位を授与する教育課程プログラム）において、入学から卒業認定までの4年間一貫した教育課程プログラムを実施するため、科目ナンバリングを活用して授業の難易度（レベル）や履修順序等に応じた特定の記号と番号（ナンバー）を付与し、学生に履修が望ましい配当年次や履修の流れを分かりやすく示すものとする。

学修指導では、多様な入学者が自ら学修計画を立て、主体的な学びを実践させるよう順次性のある体系的なカリキュラムの基本構造をあらかじめ学生に対し明示するため、科目ナンバリングを組み込んだカリキュラムツリー（履修系統図又は科目系統図）を作成することとする。

授業レベル	学生が身に付ける能力	対象課程
1000番台 初年次･導入科目	●学部生として、また社会の一員として基本的な知識と教養、英語力を身に付ける ●学部教育に必要な知識を身に付ける	学士課程 （学部）
2000番台 基礎･基盤科目	●学部教育の専門知識を基礎・基盤とした思考力、創造力、英語力を身に付ける ●英語以外の外国語力を身につける	
3000番台 展開･実践科目	●学部教育で展開又は実践する知識と幅広い教養、語学力、表現力を身に付ける ●専門分野及び関連する他の分野における知識を身に付ける	
4000番台 発展科目	●学士レベルの知識・教養から、修士又は専門職レベルに発展させ、大学院生として必要な知識とプロフェッション意識を身に付ける	修士課程 博士課程前期 専門職学位課程 （大学院）
5000番台 自立科目	●国際的に通用する修士又は専門職レベルで自立するため、専門分野及び関連する他の分野における知識と課題を発見する能力を身に付ける ●専門分野における先端的事象について調査・研究を遂行する能力を身に付ける	
6000番台 先進科目	●専門分野における先端的または最新の学理について国際的に通用する水準の知識を身に付ける ●専門分野において国際的に通用する水準で自立して研究を遂行し、その成果を世界の舞台で発表・発信する力を身に付ける	博士課程 後期 （大学院）
9000番台 その他の科目	●海外留学や語学検定など順次性や体系的な科目履修が必要でない科目、レベル分けが困難な科目等	全課程 （学部･大学院）

［学修指導の実施］

YNUの学修指導は、学部、学科・課程（学士の学位を授与する教育課程プログラム）において、学生の多様なニーズや学修支援の効果等を踏まえて適切に実施するとともに、大学全体では次に掲げる取組を実施するものとする。

- ■学生自らの目標に沿って学修計画を立て、学修状況を振り返ることができるよう科目ナンバリングや学生ポートフォリオを充実整備して学修意欲を増大させるとともに、学生が自らの能力をさらに高めていく学修指導を実施
- ■コンタクト教員制度や各種相談窓口に加え、教学・学生IR（Institutional Research）を活用し、大学への適応に困難を抱える学生を早期に発見し、対処するなど学修・生活支援を強化
- ■産業界のニーズに基づき、産業界との連携によるキャリア教育や課題解決型手法による授業を通じて、学生のキャリア形成を支援
- ■留学生の学修指導は、チューターやボランティア学生を活用した学修支援、日本人学生ボランティアを活用した日本語教育の充実、校友会や海外同窓会と連携した日本および母国での就職活動指導などのキャリア支援等を実施
- ■寄附金等を活用した大学独自の奨学金により、日本人学生、留学生を経済的に支援するとともに、海外に派遣する学生に対する支援を拡大
- ■多様な社会的要請や学生ニーズに対応し、バリアフリー化やユニバーサルデザイン、学生寮・福利厚生施設の改善といったハード面での整備に加え、全ての学生が就学しやすく、能力を発揮できる環境を整備
- ■多様なニーズに応じた学修形態に対応できるよう、講義室の整備・充実や図書館施設の改善、ICT（Information and Communication Technology）基盤設備の更新を行い、ICT 機器を積極的に利用したアクティブラーニングなど質の高い教育を実践する環境を整備

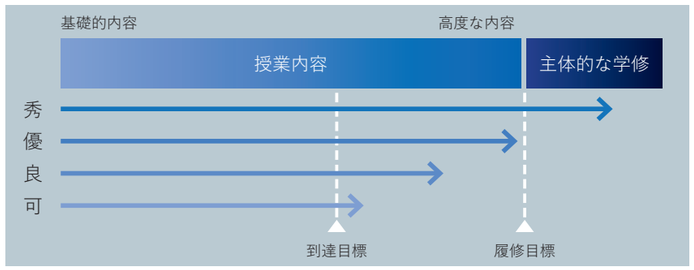
CP3　横浜国立大学（YNU）における学修成果の評価の方針

［成績評価基準］

YNU授業の成績評価は、「授業設計と成績評価ガイドライン」による全学統一の成績評価基準に基づき、WEBシラバス（Syllabus）に記載した成績評価の方法により総合判定し、成績グレード（評語）を「秀・優・良・可・不可」の5段階で表し、それぞれの授業科目の成績評価に対してGP（Grade Point）を与えるものとする。ただし、5段階の成績グレード（評語）で表し難い授業科目は「合格・不合格」で表し、GP（Grade Point）を与えないものとする。WEBシラバス（Syllabus）には、授業科目ごとの授業の目的、授業計画、授業時間外の学修内容、履修目標、到達目標、成績評価の方法、成績評価の基準、授業の方法、教科書・参考書等を学生に対しあらかじめ明示するものとする。

成績評価の基準には、学修成果に係る評価指標として「授業別ルーブリック」を作成し、学生が学修する内容と学生が到達するレベルをマトリックス形式で明示するものとする。

評語	成績評価の基準	GP	評価点
秀	履修目標を越えたレベルを達成している	4.5	100-90点
優	履修目標を達成している	4	89-80点
良	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	3	79-70点
可	到達目標を達成している	2	69-60点
不可	到達目標を達成していない	0	59-0点



1 履修目標は、授業で扱う内容（授業のねらい）を示す目標とし、より高度な内容は主体的な学修で身に付けることが必要であり、履修目標を超えると成績評価「秀」となる目標
2 到達目標は、授業を履修する学生が最低限身に付ける内容を示す目標とし、到達目標を達成すると成績評価「可」となる目標であり、さらなる学修を必要とするレベルを示す

YNUの卒業要件は、学部、学科・課程（学士の学位を授与する教育課程プログラム）が定める授業科目および単位数の修得等に加え、卒業に関わる授業科目がGPA（Grade Point Average）2.0以上を満たすものとする。GPAは、学生が履修した授業科目の成績評価に対するGP（Grade Point）に当該科目の単位数を掛け、その総和を履修登録科目の総単位数で除して算出される。

GPA 計算式

$$\text{GPA} = \Sigma\ (\ \text{GP} \times \text{単位数}\ )\ /\ \text{履修登録単位数}$$

［学修成果の評価］

YNUの授業科目の成績は、履修した学生に対して、原則として学期末又はターム期間末に筆記試験を実施するほか、レポート、随時行う試験（小テスト）、実技試験、発表等により判定するものとする。

授業科目の単位授与は、授業科目を履修し、その成績を判定の上、「秀、優、良、可、合格」を取得した学生に所定の単位を与えるものとする。ただし、卒業論文、卒業研究、卒業製作等の授業科目は、学部の定める適切な方法により学修の成果を評価して単位を与えるものとする。

Policy3

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

AP1　横浜国立大学（YNU）が求める学生像

YNUは、４つの実践的「知」すなわち「知識・教養」「思考力」「コミュニケーション力」「倫理観・責任感」を身に付けた人材の育成を目指す。よって、自然に恵まれた常盤台キャンパスで学問を学び、世界中からの友と語らい、柔軟な発想と主体的・創造的な課題探究・解決能力を身に付け、社会のリーダーとしてグローバルな共生社会への貢献を目指す次に示す人の入学を求める。

- ■入学後の修学に必要な幅広い基礎学力を備え、確かな知識や技能を身に付けたい人
- ■知的好奇心や科学的探究心を持ち、新たな発見やアイディアを創造する思考力や判断力を獲得したい人
- ■社会が直面する諸課題を解決するために、多様な人々と協働して主体的に社会へ参画する強い意志と責任感を持ちたい人
- ■国境を超えたグローバル時代において、外国人学生と共にコミュニケーション力を高め、世界を舞台に発信・飛躍したい人
- ■大学院に進学し、さらに高度の知識・技能を身に付け、高度専門職業人として社会に貢献したい人

AP2　横浜国立大学（YNU）が入学者に求める知識や能力・水準

YNUが入学者に求める知識や能力・水準は、学部、学科・課程（学士の学位を授与する教育課程プログラム）ごとに卒業認定・学位授与の方針（Policy１ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（Policy２カリキュラム・ポリシー）を踏まえ定める。

AP3　横浜国立大学（YNU）の入学者選抜の基本方針

YNUの大学入学者選抜は、入学者が高等学校段階までに身に付けた力を、大学が発展・向上させ、社会に送り出す大学教育システムを前提に、学部、学科・課程（学士の学位を授与する教育課程プログラム）の卒業認定・学位授与の方針（Policy 1 ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（Policy 2 カリキュラム・ポリシー）を踏まえ、入学志願者に求める学力を構成する３つの要素（※）を多面的・総合的に評価するものとする。学部、学科・課程は、高等学校で履修すべき科目等をあらかじめ具体的に明示するとともに、大学入学後の教育課程プログラムとの関連を十分に踏まえつつ、次に掲げる学力検査の実施方針に基づき入試方法の多様化、評価尺度の多元化に努める。

学力を構成する3つの要素

- 基礎的・基本的な知識・技能
- 知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力
- 主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度

［学力検査の実施方針］

■個別学力検査等は、高等学校学習指導要領に準拠し、高等学校教育の正常な発展の障害とならないよう十分留意し、適切な方法により実施する。

■個別学力検査等を実施する教科・科目は、学部、学科・課程（学士の学位を授与する教育課程プログラム）ごとに、卒業認定・学位授与の方針（Policy 1 ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（Policy 2 カリキュラム・ポリシー）を踏まえ設定する。

■総合型選抜は、知識・技能の修得状況に重点を置いた選抜基準とせず、口頭試問等の検査、大学入学共通テストの成績などの活用により入学志願者の能力、適性、意欲、関心等を多面的、総合的に判定する。

■学校推薦型選抜は、高等学校の教科の学習成績概評を出願要件や合格判定に用い、筆記や実技、口頭試問等の検査、大学入学共通テストの成績などの活用により入学志願者の能力・適性等を多面的、総合的に判定する。

■帰国生徒選抜・外国学校出身者選抜・社会人選抜は、外国における教育事情の違いや高等学校等卒業後の年月の経過などに鑑み、広く入学志願者の能力・適性等に応じ選抜がなされるよう学力検査の全部又は一部免除を図り、小論文や面接等を適切に組み合わせて入学志願者の能力・適性等を多面的、総合的に判定する。

［障がいのある入学志願者の合理的配慮］

障がいのある入学志願者に対しては、障害者基本法や障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の趣旨に十分留意し、その能力・適性、学習の成果等を適切に評価するため、次に掲げる例示による必要な合理的配慮を行い、障がいのない学生と公平に試験を受けられるように配慮する。また、入試における配慮の内容など情報アクセシビリティに配慮して広く情報の公開とともに、事前相談の時期や方法について十分配慮し、事前相談体制の充実に努める。

■点字・拡大文字による出題、拡大解答用紙の作成など

■特定試験場の設定、試験会場への乗用車での入構、座席指定の工夫など

■試験時間の延長、文書による注意事項の伝達、試験室入り口までの付添者の同伴、介助者の配置など

Policy4

学士課程教育の質保証の方針（教学マネジメントPDCA・ポリシー）

教学マネジメントPDCA・ポリシー

横浜国立大学（YNU）は、卒業認定・学位授与の方針（Policy1 ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（Policy2 カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（Policy3 アドミッション・ポリシー）を起点とし、授業設計と成績評価ガイドラインと評価指標（授業別ルーブリック）による学修成果の可視化、科目ナンバリングによる順次性のある体系的なカリキュラム構造の可視化と評価、これら組織的な教学マネジメントシステム（PDCA／plan-do-check-actionサイクル）を機能し、国際通用性のあるYNU学士課程教育を質保証するものとする。

組織的な教学マネジメントシステム（PDCAサイクル）を機能させるためには、教職員全員が自らの能力と資質を向上させるファカルティ・ディベロップメント（FD）、スタッフ・ディベロップメント（SD）を推進するものとする。

YNUイニシアティブ（3ポリシー）による大学教育システム改革（概念図）

PLAN

［学則］大学学部・大学院の人材養成目的
［第3期中期目標前文］
日本社会が直面する諸課題の解決に国際的視点から貢献するイノベイティブな人材

※高大接続・大学入学から大学卒業まで3つのポリシーを一体的に策定

Policy 1 ディプロマ・ポリシー（DP）
- DP 1 ：横浜国立大学（YNU）が養成する人材
- DP 2 ：卒業認定・学位授与方針（4つの実践的「知」）
- DP 3 ：卒業認定・学位授与基準（学修成果の目標）

Policy 2 カリキュラム・ポリシー（CP）
- CP 1 ：教育システムとカリキュラム基本構造
- CP 2 ：カリキュラム運営と成績評価基準
- CP 3 ：入学から卒業までの学修指導の方針

Policy 3 アドミッション・ポリシー（AP）
- AP 1 ：横浜国立大学（YNU）が求める学生像
- AP 2 ：入学者に求める知識や能力・水準（学力3要素）
- AP 3 ：入学者選抜の実施方法（高校での学習内容）

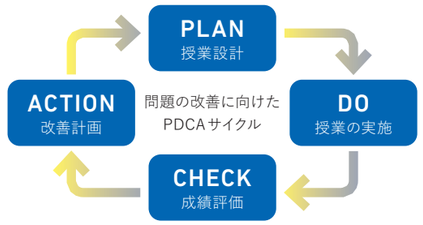
Policy 4 教学マネジメントPDCA・ポリシー

※3ポリシーは学位プログラム単位で策定

DO

3ポリシーと科目ルーブリック（履修目標・到達目標等）に基づく組織的な教育展開と学生の学修成果の可視化

※組織的な教育の実施過程レベルでのＰＤＣＡサイクルの恒常化



授業設計	授業の目標を設定し、授業時間外学修を含めた授業設計を行う
授業実施	設計された授業を行い、学生の状況に応じて授業内容の修正を行う
成績評価	設定された目標の達成が判断できる評価（試験等）により成績を判定する
改善計画	授業内容を越えた自主的学修を促す授業設計など授業レベルを改善する

CHECK 3ポリシーと科目ナンバリングに基づく体系的なカリキュラム構造の可視化と評価

ACTION 第3期（平成28年度～33年度）大学教育システム改革アクションプラン工程表

28年度	学部3ポリシー改訂、科目ルーブリック試行導入、科目ナンバリング検討
29年度	全学一体学部改組、科目ルーブリック・学部ナンバリング導入、大学院3ポリシー改訂
30年度	理工系大学院改組、大学院カリキュラム改革（科目整理統合等）、大学院ナンバリング導入
31年度	全学一体学部改組第二次改革（学年進行3年次、高年次履修システムに着手）
32, 33年度	大学機関別認証評価・第３期国立大学法人評価（自己評価による教育改善）

教育学部
College of Education

学校教員養成課程
Course of School Education

教育理念・教育目標

教育学部
College of Education

教育学部（College of Education）

教育学部の教育理念は、教育現場の未来を支えるべく、多面的かつ包括的な視野と洞察力とを兼ね備え、社会の変化に柔軟に対応できる次世代の教員養成を目指すことにある。

学部学科の人材養成目的
その他教育研究上の目的
［学則別表第4］

教育学部 学校教員養成課程
（Course of School Education）

教育学部学校教員養成課程の人材養成の目的は、大都市圏の中心都市から周辺域までを含んだ神奈川県に立地することを活かし、急速に変化し複雑化する現代社会における子供と教育の諸課題を、多面的かつ包括的な見地から理解させることを通じて、社会の変化に対応できる資質・能力を身に付けた高度な専門家としての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教員を養成することにある。

Policy1

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

DP1　教育学部（学校教員養成課程）が養成する人材

■小学校、中学校、高等学校での学習の流れを見通せる教員
■学校教育を取り巻く今日的な課題を理解し、新たな方策が打ち出せる教員
■児童・生徒の考えに寄り添い、相互の対話を活性化させながら、深い学びへと導ける教員

DP2　教育学部（学校教員養成課程）の卒業認定・学位授与方針

教育学部（学校教員養成課程）が卒業を認定し、学位を授与するために修得しておくべき学修成果（身に付けるべき資質・能力）の目標を定める。

■小学校に基盤をおいた学校教育を担う教員として、必要な知識・技能を身に付け、実践において活用できる能力
■学校教育を取り巻く今日的な課題を理解し、対応することができる能力
■自らの専門性を活かし、教育的な課題に他者と連携して取り組むことができる能力
■生涯を通じて教員として学び続けていくことができる能力

上記に加え、専門領域ごとに、学修成果（身に付けるべき資質・能力）の目標を定める。

教育学・心理学・日本語教育専門領域	教育学、心理学、日本語教育について専門的に理解し、学校現場で活用できる能力
国語・社会・英語・数学・理科・技術・家庭科・音楽・美術・保健体育専門領域	各教科の内容や教科教育について専門的に理解し、学校現場で活用できる能力
特別支援教育専門領域	特別支援教育について専門的に理解し、学校現場で活用できる能力

DP3　教育学部（学校教員養成課程）の卒業認定・学位授与基準

［卒業認定基準］

教育学部（学校教員養成課程）に修業年限4年以上在学し、学生が所属する専門領域が定める授業科目および単位数を修得し、かつ卒業に関わる授業科目がGPA（Grade Point Average）2.0以上を満たした上、学部が定める卒業の審査に合格した者に卒業を認定する。

■**教育学・心理学・日本語教育専門領域**が定める授業科目および単位数

学部教育科目105単位以上、全学教育科目16単位以上、合計130単位以上（必修・選択必修以外で9単位以上を含む）を修得し、かつ小学校教諭一種免許状を取得するものとする。

〈学部教育科目〉
・基盤教育科目69単位以上
・専門科目32単位以上（教育学・日本語教育）、30単位以上（心理学）
・基礎演習科目4単位（基礎演習2単位、コンピューティング2単位）
〈全学教育科目〉
・人文社会系基礎科目4単位以上（日本国憲法2単位を含む）、自然科学系基礎科目2単位以上、英語科目4単位以上、健康スポーツ科目2単位以上
・以上の授業科目を含む合計16単位以上

■**国語・社会・英語・数学・理科・技術・家庭科・音楽・美術・保健体育専門領域**が定める授業科目および単位数

学部教育科目110単位以上、全学教育科目16単位以上、合計130単位以上（必修・選択必修以外で4単位以上を含む）を修得し、かつ小学校教諭一種免許状および所属する教科の中学校教諭一種免許状を取得するものとする。

〈学部教育科目〉
・基盤教育科目69単位以上
・専門科目37単位以上
・基礎演習科目4単位（基礎演習2単位、コンピューティング2単位）
〈全学教育科目〉
・人文社会系基礎科目4単位以上（日本国憲法2単位を含む）、自然科学系基礎科目2単位以上、英語科目4単位以上、健康スポーツ科目2単位以上
・以上の授業科目を含む合計16単位以上

■**特別支援教育専門領域**が定める授業科目および単位数

学部教育科目105単位以上、全学教育科目16単位以上、合計130単位以上（必修・選択必修以外で9単位以上を含む）を修得し、かつ小学校教諭一種免許状および特別支援学校教諭一種免許状を取得するものとする。

〈学部教育科目〉
・基盤教育科目69単位以上
・専門科目32単位以上
・基礎演習科目4単位（基礎演習2単位、コンピューティング 2 単位）
〈全学教育科目〉
・人文社会系基礎科目4単位以上（日本国憲法2単位を含む）、自然科学系基礎科目 2 単位以上、英語科目4単位以上、健康スポーツ科目2単位以上
・以上の授業科目を含む合計16単位以上

［学位授与基準］

教育学部（学校教員養成課程）を卒業した者に対し、学士（教育）の学位を授与する。

Policy2

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

CP1　教育学部（学校教員養成課程）の教育システムとカリキュラム基本構造

［教育課程の編成方針］

教育学部（学校教員養成課程）の教育課程は、学部教育科目および全学教育科目により適切な授業科目の区分を定めて体系的に編成するものとする。
学部教育科目は、基礎演習科目、基盤教育科目、専門科目とする。専門科目は、専門領域科目、中学校・特別支援学校実習科目、卒業研究関連科目とする。

■基盤教育科目は、小学校教員免許取得に関わる教育の基礎的理解に関する科目、道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導，教育相談等に関する科目、教育実践に関する科目、教科及び教科の指導法に関する科目、学校インターンシップ科目から編成
■学校インターンシップ科目は、教育実地研究、スクールデー実践、学外活動・学外学習から編成
■専門領域科目は、各専門領域（教育学、心理学、日本語教育、国語、社会、英語、数学・理科・技術、家庭科、音楽、美術、保健体育、特別支援教育）で開講する科目から編成
■中学校・特別支援学校実習科目は、中学校教育実習、特別支援学校教育実習から編成
■卒業研究関連科目は、課題研究、卒業研究から編成

上記のほか、専門領域ごとに、次の編成方針により必要な授業科目を開設するものとする。

教育学・心理学・日本語教育専門領域	各専門領域の専門科目、教育実習（小学校）、課題研究、卒業研究の履修。専門の専門的な諸内容を主体的に学び、教育実践への応用力を身につける。
国語・社会・英語・数学・理科・技術・家庭科・音楽・美術・保健体育専門領域	各教科の専門科目、中等教科教育に関する科目、教育実習（中学校）、課題研究、卒業研究の履修。各教科の専門的な諸内容を主体的に学び、その指導法についての実践知を身につける。
特別支援教育専門領域	特別支援教育の専門科目、教育実習（特別支援学校）、課題研究、卒業研究の履修、特別な教育的ニーズに対応する諸内容を主体的に学び、その指導法についての実践知を身に付ける。

［教育課程の編成方法］

教育学部（学校教員養成課程）の教育課程は、各授業科目を必修科目、選択必修科目、選択科目および自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

［1年次］

■基盤教育科目である教職入門を必修科目として履修、教科の小学校教育専門科目を選択必修科目として履修
■学校インターンシップ科目である教育実地研究を必修科目として履修
■基礎演習科目として、基礎演習、コンピューティングを必修科目として履修
■全学教育科目として、日本国憲法、英語科目、健康スポーツ科目を必修科目として履修
■これらの他、専門科目や全学教育科目等を履修

［2年次］

■基盤教育科目として、各教科の初等教科教育法、小学校教員免許取得に関わる教職に関する科目を必修科目あるいは選択必修科目として履修
■学校インターンシップ科目のスクールデー実践を必修科目として履修
■各専門領域の専門科目を履修し、教育実習に備える
■介護等体験を実施

［3年次］

■教育実習を必修科目として履修
■各専門領域での専門科目で専門性を深め、課題研究（ゼミナール）を必修科目として履修し卒業研究に備える

［4年次］

■卒業研究を必修科目として履修
■教職実践演習を履修し、これまでの学修を振り返り、理論と実践の往還を行うことで教員としての資質を高める

［1～4年次］

■全学教育科目の基礎科目（人文社会系、自然科学系）、外国語科目（英語）等の履修
■全学教育科目は、社会人として、また、教員として不可欠な豊かな教養を身に付ける

CP2　教育学部（学校教員養成課程）の教育課程プログラム運営と成績評価基準

［教育課程の実施方針］

教育学部（学校教員養成課程）の教育課程は、学部の課程および各専門領域において国際通用性のある質保証された学士課程教育を実現するとともに、教育課程の編成方針に従い、次の取組を実施するものとする。

［教育に関する基本的な学問体系を学ぶ］

■教育学の基礎を学ぶ
■教科学習の指導や特別支援教育の考え方を学ぶ
■実践に生かせる専門教育を学ぶ
1年次秋学期以降は、各履修コースそれぞれの専門領域に分かれ、各専門について少人数の環境で学び、高度な専門性を身につける。

［実践的な指導を学校現場で学ぶ］

■４年間を通じてのインターン
1年次から教育実践の場に参加し、児童生徒の実態を理解すると共に、自分の見出した教育の課題に4年間かけてじっくり向き合う。4年の間に様々な学校インターンシップが体験できる。
■学内と学外での学習の往還
大学における幅広い学習と教育現場での実践との行き来の中で、あるいは学年を越えた学生間の交流の中で、各自の課題解決に向けて学ぶ。
（教育実地研究、スクールデー実践、教育実習、教職実践演習）

［専門性を深め教育的課題を他者と協働的に学ぶ］

■小学校教育を取り巻く今日的な課題に取り組む。

■教科の専門性と子供の状況をつかむ臨床力を身につける。

上記のほか、専門領域ごとに、教育課程の編成方針に従い、次の取組を実施するものとする。

教育学・心理学・日本語教育専門領域

各専門領域の専門科目の履修をすることによって専門性を修得するとともに、教育実習の履修を通して個々の専門性に対応する教育実践への応用力を身につける。これらの学習を経て、課題研究、卒業研究の履修により、自ら課題を見出し探究していく経験をする。

国語・社会・英語・数学・理科・技術・家庭科・音楽・美術・保健体育専門領域

各教科の内容と教科教育に関する科目の履修をすることによって専門性を修得するとともに、教育実習の履修を通して各教科の指導方法についての実践知を身につける。これらの学習を経て、課題研究、卒業研究の履修により、自ら課題を見出し探究していく経験をする。

特別支援教育専門領域

特別支援教育の専門科目の履修をすることによって専門性を修得するとともに、教育実習の履修を通して個々の教育的ニーズに対応する指導方法についての実践知を身に付ける。これらの学習を経て、課題研究、卒業研究の履修により、自ら課題を見出して探究していく経験をする。

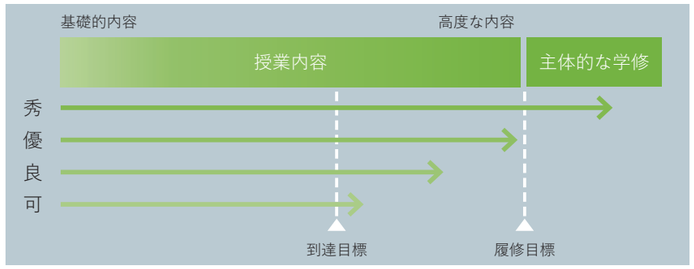
［成績評価基準］

教育学部（学校教員養成課程）の成績評価は、「授業設計と成績評価ガイドライン」による全学統一の成績評価基準に基づき、WEBシラバス（Syllabus）に記載した成績評価の方法により総合判定し、成績グレード（評語）を「秀・優・良・可・不可」の5段階で表し、それぞれの授業科目の成績評価に対してGP（Grade Point）を与えるものとする。ただし、5段階の成績グレード（評語）で表し難い授業科目は「合格・不合格」で表し、GP（Grade Point）を与えないものとする。成績評価の基準には、学修成果に係る評価指標として「授業別ルーブリック」を作成し、学生が学修する内容と学生が到達するレベルをマトリックス形式で明示するものとする。

評語	成績評価の基準	GP	評価点
秀	履修目標を越えたレベルを達成している	4.5	100-90点
優	履修目標を達成している	4	89-80点
良	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	3	79-70点
可	到達目標を達成している	2	69-60点
不可	到達目標を達成していない	0	59-0点

1 履修目標は、授業で扱う内容（授業のねらい）を示す目標とし、より高度な内容は主体的な学修で身に付けることが必要であり、履修目標を超えると成績評価「秀」となる目標

2 到達目標は、授業を履修する学生が最低限身に付ける内容を示す目標とし、到達目標を達成すると成績評価「可」となる目標であり、さらなる学修を必要とするレベルを示す



CP3　教育学部（学校教員養成課程）における入学から卒業までの学修指導の方針

［学修指導の方針］

教育学部（学校教員養成課程）の学修指導は、学生の多様なニーズや学修支援の効果等を踏まえて適切に実施するとともに、学部の課程および各専門領域において次の取組を実施するものとする。

教育学・心理学・日本語教育専門領域

［1年次］
教育に関する基礎的概念を学ぶ。
教育の現場に触れ、児童・生徒の実態や教育の諸問題を把握する。

［2年次］
継続的な実践的学習（スクールデー実践）。
専門領域ごとの体系的な学習を通じて、専門性を磨く。
社会福祉施設等で介護等体験に取り組む。

［3年次］
小学校での教育実習に取り組む。
ゼミナールに所属し、専門性を深める。

［4年次］
４年間の学習の集大成として、卒業研究に取り組む。
並行して教育現場で実習を継続し、実践力の向上に努める。

国語・社会・英語・数学・理科・技術・家庭科・音楽・美術・保健体育専門領域

［1年次］
教育に関する基礎的概念を学ぶ。
教育の現場に触れ、児童・生徒の実態や教育の諸問題を把握する。

［2年次］
継続的な実践的学習（スクールデー実践）。
専門領域ごとの体系的な学習を通じて、専門性を磨く。
社会福祉施設等で介護等体験に取り組む。

［3年次］
小学校・中学校（高等学校の場合もあり）での教育実習に取り組む。ゼミナールに所属し、専門性を深める。

［4年次］
４年間の学習の集大成として、卒業研究に取り組む。
並行して教育現場で実習を継続し、実践力の向上に努める。

特別支援教育専門領域

［1年次］
教育に関する基礎的概念を学ぶ。
教育の現場に触れ、児童・生徒の実態や教育の諸問題を把握する。

［2年次］
継続的な実践的学習（スクールデー実践）。
特別支援教育の体系的な学習を通じて、専門性を磨く。
附属特別支援学校で教育実習の事前準備に取り組む。

［3年次］
小学校・特別支援学校での教育実習に取り組む。
ゼミナールに所属し、専門性を深める。

［4年次］
４年間の学習の集大成として、卒業研究に取り組む。
並行して教育現場で実習を継続し、実践力の向上に努める。

［授業科目履修と履修登録上限（CAP制）］

授業科目の履修は、半期24単位までを原則とするが、課程運営委員会、学部教務委員会が定めた基準により、演習、実習科目を中心に上限除外科目を設定する。

Policy3

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

AP1　教育学部（学校教員養成課程）が求める学生像

教育学部の教育理念は、教育現場の未来を支えるべく、多面的かつ包括的な視野と洞察力とを兼ね備え、社会の変化に柔軟に対応できる次世代の教員養成を目指すことにある。教育学部（学校教員養成課程）は、学校教育に関心が高く、教員として子供の学びへの支援の方法を能動的かつ協働的に創造していこうとする強い熱意を有する、次に示す人を求める。

■教員として、子供とコミュニケーションをとりながら共に学び続けたい人
■学校教育の充実、創造に貢献したい人
■特別支援教育の充実、創造に貢献したい人
■現代的な教育課題に対して、他者と協働的に広い視野に立った解決策を構想し実践したい人

AP2　教育学部（学校教員養成課程）が入学者に求める知識や能力・水準

教育学部（学校教員養成課程）が入学者に求める知識や能力・水準は次によるものとする。

■子供と共に未来を切り拓いていくために、高等学校までに身に付けた知識・技能を現代的教育課題の解決に活用する力
■高等学校までに身に付けた知識・技能を前提とし、現代的教育課題の解決に必要な視野の広い思考力・判断力・表現力
■教員として子供と関わり、主体性を持って多様な人々と協働しつつ学ぶ態度やコミュニケーション能力

AP3　教育学部（学校教員養成課程）の入学者選抜の基本方針

教育学部（学校教員養成課程）では、教職への関心・意欲・態度と入学者に求める知識や能力・水準を確認し、学力の3要素（①知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）等を評価するために複数の受験機会と多様な入学者選抜を次のように実施する。

［一般選抜（前期日程）］

一般選抜（前期日程）では、大学入学共通テスト（国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語）の成績、調査書及び自己推薦書の内容、面接試験及び小論文試験あるいは実技検査の成績を総合的に評価して選抜を行う。入学志願者数にかかわらず、2段階選抜は行わない。教員となるにふさわしい資質・能力を評価する。

［総合型選抜］

第1次選抜では自己推薦書、調査書及び課題レポートの内容、小論文試験の成績による総合的評価、第2次選抜では面接試験により選抜を行い、大学入学共通テスト（国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語）の成績により最終合格者を決定する。面接試験では、小学校教員を志す者として、教育に対する情熱やコミュニケーション能力を有するかを総合的に評価する。

［学校推薦型選抜］

小論文試験及び個人面接試験の成績、推薦書、調査書、志願理由書及び自己推薦書の内容、英語専門領域を志願する者のみ外部試験の成績、音楽専門領域を志願する者のみ聴音の実技検査の成績を総合的に評価する。小論文試験では、主として教育や人間に関する日本語の文章や資料を素材として、理解力、思考力、表現力を評価する。個人面接試験では、教員になるための意欲と資質を評価する。

［帰国生徒選抜］

小論文試験及び個人面接試験の成績、学業成績証明書、志願理由書及び自己推薦書の内容を総合的に評価する。小論文試験では、主として教育や人間に関する日本語の文章や資料を素材として、理解力、思考力、表現力を評価する。個人面接試験では、教員になるための意欲と資質を評価する。

経済学部
College of Economics

経済学科
Department of Economics

経済学部
College of Economics

経済学部／経済学科
（College of Economics／Department of Economics）

経済学部では、経済社会の重要な問題を把握し、明晰な分析力を備えて、問題解決の方向を探究する力をもつ人材、必要な情報にアクセスしてそれらを分析、情報発信できる力をもった人材を養成する。経済の理論と応用、各国・地域の制度・歴史などに関する研究成果に基づいて、数学・外国語・情報処理の基礎的学力を習得させる教育、経済の理論と現実についてバランスのとれた教育、貿易港横浜を背景とした国際色が豊かな教育、グローバル化する経済の仕組みが理解できる教育、各国・地域の固有な条件（制度・歴史・文化・環境など）を深く洞察できる教育、キャリア形成を支援する教育などを総合的体系的に行う。

教育目的

学部学科の人材養成目的
その他教育研究上の目的

［学則別表第4］

経済学部／経済学科
（College of Economics／Department of Economics）

日本と世界が直面する様々な経済社会問題に対して、分析の対象を的確に把握し、必要な情報の収集・処理を通じて、問題解決の方向を論理的・数理的・統計的に分析・探究する力を持つ人材、さらにその解決策を発信し、組織的に実行できる人材を養成する。導入教育として、数学・外国語・情報処理・統計・コミュニケーションの能力を涵養し、現代経済学の基礎を幅広く教育する。その上で、グローバル経済・現代日本経済・金融貿易分析・経済数量分析・法と経済社会の5つの専門分野を設定し、経済学の高度な理論と応用能力を修得させる。経済学の専門知識とともに、世界各国の多様な社会・経済・制度・歴史および自然科学・先端技術についてバランスのとれた知識・見識を習得させる。育成した人材が国内外で活躍することを目指して、キャリア形成を支援する教育等を総合的、体系的におこなう。Global Business and Economics教育プログラム（GBEEP）においては、経営学を副専攻とし、海外学修科目を必修として、グローバル・ビジネスにおいて活躍できる人材を育成する。

Data Science EP（DSEP）では、経済学の専門性と情報処理・統計分析能力の融合による新たな価値創造ができる人材を育成する。Lawcal Business Economics EP（LBEEP）では、法学・政治学と経済学・経営学を学び、かつデータサイエンスの基礎も身に着け、エビデンスに基づく課題解決を担う人材を育成する。

Policy1

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

DP1　経済学部（経済学科）が養成する人材

経済社会の重要な諸問題を把握し、明晰な分析力を備えて、問題解決の方向を探究する力をもち、必要な情報にアクセスしてそれらを分析、情報発信できる力をもった人材

- 日本企業の海外展開が進展する21世紀のグローバル経済社会において、外国の社会制度、文化、宗教、習慣などの多様性に対応できる国際的視点から貢献する人材
- 新しい価値の創造や技術革新など世界に向けて新たな「知」を創造・発信するイノベーティブな人材
- イノベーションの最先端でありグローバル企業が集積する国際都市横浜・神奈川地域をフィールドに経済学部の伝統的な強みと特色を活かし、日本社会が直面するローカルとグローバルの諸課題を解決する実践的人材

DP2　経済学部（経済学科）の卒業認定・学位授与方針

経済学部（経済学科）が卒業を認定し、学位を授与するために修得しておくべき学修成果（身に付けるべき資質・能力）の目標を定める。

- グローバル化・多極化の進展と新興国・地域の勃興にともなう経済社会の課題を、国や地域の固有な条件（制度・歴史・文化・商習慣・法制度・環境など）に適応して、深い洞察力を備え把握する能力を身に付ける。
- 日本経済は出生率低下と高齢化による生産年齢人口の減少、労働生産性の低迷、国内市場縮小が進み、国際競争力の低下が懸念されている。海外労働力と海外市場の成長性を取り込んで生産性向上を図り、さらに省エネルギー、自然災害への取組、高齢化問題、社会福祉といった経済社会問題を解決するためのイノベーティブな経済社会メカニズムをデザインする能力を身に付ける。
- グローバルまたはローカルな諸課題に対して必要な情報・データにアクセスし、明晰な分析を加え、情報発信できる能力を身に付ける。その際、数学・外国語・情報処理の能力を駆使して、経済学の専門知識と統計的・数理的手法をもとにイノベーティブな解決策を提案できる技能を身に付ける。
- アジアで展開するグローバル・ビジネス、世界規模で連動する金融取引、日本のローカルでの公共政策の実施といった局面で発揮することが期待されるコミュニケーション能力、実践的英語力、リーダーシップを身に付ける。

■経済学部（経済学科）に置くGlobal Business and Economics教育プログラム（GBEEP）では、グローバル企業で活躍するビジネス・パーソンとなるべく、経済学と経営学の両方を学修し、高い英語運用能力を身に付ける。経済学科本体の教育プログラムとは異なり、経済学を主専攻、経営学を副専攻としてより多くの単位を修得させる

DP3　経済学部（経済学科）の卒業認定・学位授与基準

［卒業認定基準］

経済学部（経済学科）に修業年限4年以上在学し、学生が所属する教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）が定める授業科目および単位数を修得し、かつ卒業に関わる授業科目のGPA（Grade Point Average）2.0以上を満たした上、学部が定める卒業の審査に合格した者に卒業を認定する。

経済学部（経済学科）にGlobal Business and Economics教育プログラム（GBEEP）、Data Science 教育プログラム（DSEP）及びLawcal Business Economics 教育プログラム（LBEEP）を置く。

■**経済学科教育プログラム**が定める授業科目および単位数

学部教育科目90単位以上、全学教育科目34単位以上、合計124単位以上を修得するものとする。

〈学部教育科目〉
・専門基礎科目から
　必修　基礎演習……2単位
　選択必修　他の3科目……6単位
・専門基幹科目から
　選択必修　10科目……20単位
・専門応用科目IIから
　選択必修　いずれか1分野から……8単位
　選択必修　他の1分野から……4単位
・以上の計40単位の修得のほか、専門基礎科目、専門基幹科目、専門応用科目I・II、英語演習、特殊講義、ゼミナールから50単位を選択
・ゼミナールに参加するためには専門基礎科目の基礎演習2単位と他の3科目6単位以上をゼミナール履修年度の前年度末までに修得している必要がある。
・卒業には、卒業論文を提出し、論文審査に合格しなければならない。

〈全学教育科目〉
・基礎科目人文社会系科目から……4単位
・基礎科目自然科学系科目から……4単位
・高度全学教育科目から……4単位
・外国語科目から……10単位
　うち英語科目……（8単位）
　初修外国語科目から……（2単位）
・以上の計22単位の修得のほか、全学教育科目から12単位を選択
・高度全学教育科目として設定されるグローバル教育科目、イノベーション教育科目、学科が指定する基礎科目の中から3年次あるいは4年次に4単位以上を履修

■**経済学科Global Business and Economics教育プログラム（GBEEP）**が定める授業科目および単位数

学部教育科目98単位以上、全学教育科目34単位以上、合計132単位以上を修得するものとする。

〈学部教育科目〉
・専門基礎科目から
　必修　基礎演習
　選択必修　経済系4単位＋経営系4単位……8単位
・専門基幹科目から
　選択必修　経済系8単位＋経営系8単位 ……16単位
・専門応用科目IおよびIIから
　選択必修（主専攻）……32単位
・経営学部専門応用科目から……12単位
・海外学修科目として、海外留学もしくは特殊講義（英語実践）から2単位を修得
・Global Business and Economics (GBE) 科目群から10単位を修得
・以上の計82単位の修得のほか、経済学部および経営学部の学部教育科目から16単位を選択
〈全学教育科目〉
・基礎科目人文社会系科目から……4単位
・基礎科目自然科学系科目から……4単位
・高度全学教育科目から……4単位
・外国語科目から……10単位
　うち英語科目……（8単位）
　初修外国語科目から……（2単位）
・以上の計22単位の修得のほか、全学教育科目12単位を自由に選択
・高度全学教育科目として設定されるグローバル教育科目、イノベーション教育科目、学科が指定する基礎科目の中から3年次あるいは4年次に4単位以上を履修

■**経済学科Data Science EP（DSEP）**が定める授業科目および単位数

学部教育科目90単位以上、全学教育科目34単位以上、合計124単位以上を修得するものとする。

〈学部教育科目〉
・専門基礎科目から……8単位
　必修　基礎演習…… 2単位
　選択必修　データサイエンス・リテラシー科目……6単位
・専門基幹科目から……20単位
　選択必修　10科目……20単位
　うち、データサイエンス・ベーシック科目を6単位含む
・専門応用科目IIから……12単位
　選択必修　主分野としてデータサイエンス・コア科目……8単位
　選択必修　他の一分野から……4単位
・以上の計40単位の修得のほか、専門基礎科目、専門基幹科目、専門応用科目I・II、英語演習、特殊講義、ゼミナールから50単位を選択
・ゼミナールに参加するためには専門基礎科目の基礎演習2単位と他の3科目6単位以上をゼミナール履修年度の前年度末までに修得している必要がある。
・卒業には、卒業論文を提出し、論文審査に合格しなければならない。
〈全学教育科目〉
・基礎科目人文社会系科目から……4単位
・基礎科目自然科学系科目から……4単位
・高度全学教育科目から……4単位
・外国語科目から…… 10単位
　うち英語科目……(8単位)
　初修外国語科目から…… (2単位)
・以上の計22単位の修得のほか、全学教育科目から12単位を選択
・高度全学教育科目として設定されるグローバル教育科目、イノベーション教育科目、学科が指定する基礎科目の中から3年次あるいは4年次に4単位以上を履修
・以上の計22単位の修得のほか、全学教育科目12単位を自由に選択
・高度全学教育科目として設定されるグローバル教育科目、イノベーション教育科目、学科が指定する基礎科目の中から3年次あるいは4年次に4単位以上を履修

■**経済学科Lawcal Business Economics EP（LBBEP）**が定める授業科目および単位数

学部教育科目90単位以上、全学教育科目34単位以上、合計124単位以上を修得するものとする。

〈学部教育科目〉
・専門基礎科目から
　必修　基礎演習……2単位
　導入演習Ⅰ・Ⅱ……2単位
　選択必修　2科目……4単位
・専門基幹科目から（計20単位）
　必修　課題発見の手法、課題分析の手法……4単位
　選択必修……16単位
・専門応用科目から（計12単位）
　選択必修　専門応用科目IIから……12単位
・産学連携科目から　（計2（or 4）単位）
　必修　産学官連携演習Ⅰ・Ⅱ（各2単位）……2（or 4）単位
・以上の計42単位の修得のほか、専門基礎科目、専門基幹科目、専門応用科目Ⅰ・Ⅱ、英語演習、特殊講義、大学院開講科目、ゼミナールから48単位を選択する。
・卒業には、卒業論文を提出し、論文審査に合格しなければならない。

［学位授与基準］

経済学部（経済学科）を卒業した者に対し、学士（経済学）／Bachelor of Economicsの学位を授与する。

Policy2

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

CP1　経済学部（経済学科）の教育システムとカリキュラム基本構造

［教育課程の編成方針］

経済学部（経済学科）の教育課程は、学部教育科目および全学教育科目により適切な授業科目の区分を定め、教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）ごとに体系的に編成するものとする。
各授業科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目および自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

［経済学科教育プログラム］（教育課程の編成方針）

Policy 1 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で掲げた人材を養成するために、次に掲げる項目を総合的体系的に行う。

■数学・外国語・情報処理の基礎的学力を修得させる教育
■経済の理論・応用や地域の制度・歴史などについてバランスのとれた教育
■貿易港横浜を背景とした国際色が豊かな教育
■グローバル化する経済の仕組みが理解できる教育
■各国・地域の固有な条件（制度・歴史・商習慣・法制度・環境など）を理解する教育
■キャリア形成を支援する教育

［経済学科Global Business and Economics 教育プログラム（GBEEP）］（教育課程の編成方針）

■経済学を主専攻、経営学を副専攻として選択する。経済学を学ぶことで、マクロ的な分析能力や統計処理能力を身につける。経営学を学ぶことで会計・財務分析能力など企業の経営戦略に必要な専門知識を修得する。
■英語による専門科目を必修化することで、専門的な英語での思考能力を身につける。
■留学（短期もしくは長期）を必修化し、実践的な国際交流教育を実施する。

CP2　経済学部（経済学科）の教育課程プログラム運営と成績評価基準

経済学部（経済学科）の教育課程は、国際通用性のある質保証された学士課程教育を実現するとともに、教育課程の編成方針に従い、次の取組を実施するものとする。

■基礎演習

入学直後の導入教育と少人数・双方向授業を行い、新入生が所属するクラスとしての役割を果たす。そこでは、YNU（横浜国立大学）の３つのリテラシー（アカデミック・リテラシー、シビック・リテラシー、情報リテラシー）を修得する。アカデミック・リテラシーは、問題発見、リサーチ・レポート作成、プレゼンテーション技法といった大学で学修する上で必要となる技能。シビック・リテラシーは倫理、道徳、マナー、態度、公の問題への意識といった大学での学修を推進する上で守るべきもの。情報リテラシーは情報処理・数値解析の前提となる基礎的な統計・計算能力である。

■英語科目

全学教育科目では英語科目の8単位を必修とする。経済学部では全学生TOEFL500点獲得を目標とし、TOEFL得点向上に向けたフォローシステムのある授業体系を履修する。また留学希望者はTOEFL550点獲得を目標にした少人数クラスや英語演習科目でよりレベルの高い英語教育を受ける。

■数学

学部1年生は自然科学系で微分積分学と線形代数を学ぶことができる。微分積分学と線形代数は経済学の数理的理解と応用に必要であり、経済社会の諸課題のイノベーティブな解決に役立つ。

■情報リテラシー科目

専門基礎科目の「コンピューター・リテラシー」と「データ解析」は1年生向けの少人数教育で実施する。そこでは標準的な情報処理能力・数値解析・統計分析の手法を修得する。

■高度全学教育科目

グローバル教育科目において、言語、歴史、文化、政治的背景とともに新興国の経済事情の理解を図る。イノベーション教育科目では技術革新や社会実装に関わる内容を学修する。

■海外短期留学推進

海外協定校への短期留学派遣と「Applied Economics Intensive（海外の大学でのサマースクール）」の実施

■英語討論（欧州・アジア）

コミュニケーション能力の強化と実践的国際交流の技法を学ぶ。

■**専門基幹科目と専門応用科目Ⅰ**

初級レベルの専門科目群。2年次から履修できる科目群。グローバル化時代の経済学を各国各地域の歴史・制度・政治的背景を含めバランスよく学修する。英語によるグローバル関連科目と統計分析・数理分析科目を選択必修とし、経済学専門能力の共通の基盤とグローバル化に対応した実践力の基礎を学修する。

■**専門応用科目Ⅱ**

中級レベルの専門科目群（3年次から履修可能）では、「グローバル経済」、「金融貿易分析」、「現代日本経済」、「経済数量分析」、「法と経済社会」の5つの専門分野を設定し、学生は主分野、副分野の最低2つの分野を選択する。

（例１）：「金融貿易分析」と「経済数量分析」の2分野を選択した場合、グローバル化する金融イノベーションの知識・技法を修得できる。

（例２）：「現代日本経済」と「経済数量分析」の2分野を選択した場合、地方自治体・公共団体のビッグ・データの活用による地域経済の数量分析を通じて実践的解決策をデザインできる能力を獲得できる。

■**分野別演習**

専門応用科目Ⅱの担当教員の指導によって、当該科目の専門的な知見への理解をさらに深めつつ、基本的には学修・研究成果を反映させた課題研究を行う科目。

■**課題プロジェクト演習**

初級から中級レベルにかけて、日本語と英語で「課題プロジェクト演習」を開講する。アクティブ・ラーニング、課題解決型学修、双方向学修を取り入れることで、日本語および英語でのコミュニケーション能力、組織能力といった実践力の向上を目指す。

■**英語による授業科目**

中級レベルの専門分野に英語による授業科目を設定することで、学生が経済に関して外国語を日常的に運用する機会を与える。

■**GBE教育プログラムの授業科目**

グローバル企業で活躍するビジネス・パーソンとなるべく、経済学と経営学の両方を学修し、高い英語運用能力を身に付ける。経済学を主専攻、経営学を副専攻としてより多くの単位を修得させるとともに、英語開講科目の選択必修、海外学修科目（海外留学、英語討論等）の選択必修を課す。ゼミナールは希望者のみの選択制とする。

［成績評価基準］

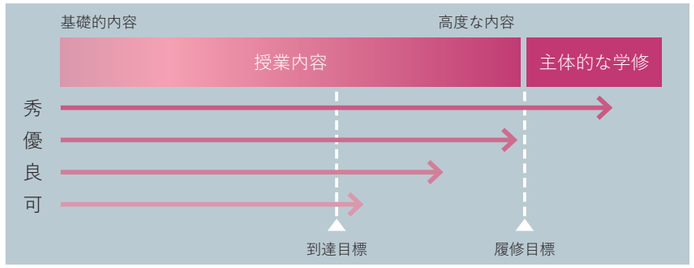
経済学部（経済学科）の成績評価は、「授業設計と成績評価ガイドライン」による全学統一の成績評価基準に基づき、WEBシラバス（Syllabus）に記載した成績評価の方法により総合判定し、成績グレード（評語）を「秀・優・良・可・不可」の５段階で表し、それぞれの授業科目の成績評価に対してGP（Grade Point）を与えるものとする。ただし、５段階の成績グレード（評語）で表し難い授業科目は「合格・不合格」で表し、GP（Grade Point）を与えないものとする。

成績評価の基準には、学修成果に係る評価指標として「授業別ルーブリック」を作成し、学生が学修する内容と学生が到達するレベルをマトリックス形式で明示するものとする。

評語	成績評価の基準	GP	評価点
秀	履修目標を越えたレベルを達成している	4.5	100-90点
優	履修目標を達成している	4	89-80点
良	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	3	79-70点
可	到達目標を達成している	2	69-60点
不可	到達目標を達成していない	0	59-0点

1 履修目標は、授業で扱う内容（授業のねらい）を示す目標とし、より高度な内容は主体的な学修で身に付けることが必要であり、履修目標を超えると成績評価「秀」となる目標

2 到達目標は、授業を履修する学生が最低限身に付ける内容を示す目標とし、到達目標を達成すると成績評価「可」となる目標であり、さらなる学修を必要とするレベルを示す



CP3　経済学部(経済学科)における入学から卒業までの学修指導の方針

［学修指導の方針］

経済学部（経済学科）の学修指導は、学生の多様なニーズや学修支援の効果等を踏まえて適切に実施するとともに、教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）において次の取組を実施するものとする。

■授業別ルーブリック（シラバス）の利用

ディプロマ・ポリシーと各授業との関係をあらわすカリキュラムマップに記載された段階的到達目標を授業別ルーブリック(シラバス)に明記し学習指導をおこなう。学生は興味関心に基づいて効果的・系統的に学修することができる。

■初年度教育

入学後の初年度教育として、1年次は全学教育科目による一般教養を身につける。少人数・双方向型の「基礎演習」を受講して必修リテラシーを身につける。「専門基礎科目」10講義の中には、経済学の基礎科目6講義、法律の基礎科目2講義、そして情報リテラシー科目2講義がある。この専門基礎科目を通じて、経済学と法律の基礎と基本的な情報処理能力・数値解析の手法を修得する。

■専門教育

専門教育を初級レベルと中級レベルの2つに分けて、英語による授業科目も提供する。2年次から履修可能な初級レベル（「専門基幹科目」と「専門応用科目I」）では、グローバル化時代の経済学を各国各地域の歴史・制度・政治的背景を含めて広範かつバランスよく学び、経済学の基本的な分析手法を修得する。3年次から履修する中級レベル（「専門応用科目II」）では、5つの専門分野（「グローバル経済」、「金融貿易分析」、「現代日本経済」、「経済数量分析」、「法と経済社会」）を設定する。学生は、主分野（8単位履修）、副分野（4単位履修）の最低2つの分野を選択し、現代の複雑な経済関係を理解する能力を身につける。

■実践的教育

グローバル社会で通用する実践力を身につけるために、2年次から多様な実践的教育科目を履修する。(i)2年次から履修する「課題プロジェクト演習」では、課題解決型・双方向型学修を取り入れる。日本語科目である「現代欧米経済史」、「地域経済」等では、現代的な経済課題を題材としながら、コミュニケーション能力、組織能力といった実践力を養う。英語科目である「Economic Theory」、「Applied Economics」等では、経済学の理論、国際経済、公共政策に関わるテーマに取り組み、英語での実践的な課題解決能力を向上させる。(ii)初級レベルの専門基幹科目で「Global Economy」と「International Economics」を受講し、基礎的な経済学の手法を用いてグローバル経済の現状を英語で学ぶ。(iii)中級レベルの専門応用科目IIで設定される各専門分野の英語による授業科目を履修し、英語で経済学を段階的に学修する。(iv)さらに「Applied Economics Intensive（海外の大学でのサマースクール)」への参加等を通じて、実践的な英語運用能力を向上させる。また、欧州・アジアの大学との「英語討論」に参加して、現代経済の諸課題を英語で討論する能力を身につける。

■ゼミナール

3年次から始まるゼミナールでは、指導教員の下で特定の研究テーマに基づく少人数双方向教育を行う。4年次に研究の成果として卒業論文を完成させる。

■Global Business and Economics教育プログラム（GBEEP）

グローバル企業で活躍するビジネス・パーソンとなるべく、経済学と経営学の両方を学修し、高い英語運用能力を身に付ける。経済学科本体の教育プログラムとは異なり、経済学を主専攻、経営学を副専攻としてより多くの単位を修得させるとともに、英語開講科目の選択必修、海外学修科目（海外留学、英語討論等）の選択必修を課す。ゼミナールは希望者のみの選択制とする。

［授業科目履修と履修登録上限（CAP制）］

授業科目の履修は、原則として48単位（各学期24単位）を上限とし、学部が定める要件により上限制限又は上限緩和を措置

経済学部の概要（社会的要請を受けた教育改革と新しい人材育成）

経済学科の教育体系

経済・経営 Joint 教育プログラム（Global Business and Economics）

1年次：双方向型の少人数教育・基礎科目の充実化

1. 少人数・双方向教育および基礎的な内容の学修

基礎演習（必修リテラシー） | 専門基礎科目 | 情報・数理リテラシー

2年次～：経済学の基本的内容を広く学修

2. 初級専門教育：全学生が広範に基本科目を学修

専門基幹科目 & 専門応用科目Ⅰ

3. アクティブ・ラーニング & 実践的教育
⇒ チームでの海外プロジェクト体験

留学や英語討論などの海外学修は1年次から履修可

英語による課題解決型、チームでのプロジェクト体験型の実践的教育

2年次～：課題解型、プロジェクト体験型の実践的教育

課題 Project 演習（日） | 課題 Project 演習（英） | 留学（長期・短期） | 英語討論（欧州） | 英語討論（アジア） | Applied Economics Intensive

4. 中級専門教育（専門応用科目Ⅱ）：
5分野から2分野選択＋ 英語専門科目＋分野別演習

経済と経営の2つの専門能力を身につける

3年次～：より専門的内容を分野別に学修

アジアと世界各国の多様な経済：社会・歴史・制度を学ぶ

グローバル経済	金融貿易分析	経済数量分析	現代日本経済	法と経済
専門応用科目Ⅱ（英語科目1）	専門応用科目Ⅱ（英語科目1）	専門応用科目Ⅱ（英語科目1）	専門応用科目Ⅱ（英語科目1）	専門応用科目Ⅱ
分野別演習	分野別演習	分野別演習	分野別演習	分野別演習

主専攻：経済
＋
副専攻：経営

①グローバル科目による国際性の涵養
②技術革新・社会実装に関する学修

高度全学教育科目：①グローバル教育科目＋②イノベーション教育科目

ゼミナールによる卒業論文執筆指導

ゼミナール（選択制）

ゼミナールによる少人数教育⇒経済の専門的内容でディベート能力を涵養

グローバル経済 / 金融貿易分析	金融貿易分析 / 経済数量分析	経済数量分析 / 日本経済 / 法と経済	経済・経営専門能力＆英語力
↓ グローバル・ビジネス人材	↓ 経済金融エキスパート人材	↓ 地域・社会イノベーション人材	↓ グローバル・エキスパート人材
↓ グローバル展開する日本企業	↓ 金融機関（銀行・証券・保険等）	↓ 中央・地方公務員	↓ グローバル企業でさらなるキャリアアップ

Policy 3

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

AP1　経済学部（経済学科）が求める学生像

経済学部は、経済社会の重要な問題を把握し、明晰な分析能力を備えて、問題解決の方向を探究する力をもち、必要な情報にアクセスしてそれらを情報発信できる力をもった人材の育成を目指す。よって、次に示す人の入学を求める。

［経済学部経済学科が求める学生像］

- 経済・社会・歴史・制度・法律に深い関心をもち、世界経済を長期的に展望する能力を育み、国際社会が抱える問題の解決に取り組みたい人
- 市場システム・経済社会制度を学び、経済学的手法で経済社会の諸問題の解決に挑戦したい人
- 必要な情報に自分からアクセスして自己の思考で整理し、さらに自ら情報を発信する力を身に付けたい人

AP2　経済学部（経済学科）が入学者に求める知識や能力・水準

経済学部経済学科では入学後，以下の教育を実施するために，次に示す知識や能力・水準を入学者に求める。

- 経済の理論・応用や地域の制度・歴史などについてバランスのとれた教育を実施するために、高等学校教育における幅広い基礎的な知識や技能の習得を求める。
- グローバル化する経済の仕組みが理解できる教育を実施するために、数理的・論理的な思考力とあわせて、英語による国際コミュニケーション能力と表現力を求める。
- 各国・地域の固有な条件を理解する教育を実施するために、偏見をもたずに多様な人々と協働して学ぶ態度を求める。

AP3　経済学部（経済学科）の入学者選抜の基本方針

経済学部経済学科では、入学者に求める関心、意欲、態度、また必要な知識や能力・水準を確認するため、複数の受験機会と多様な入学者選抜を次のように実施する。

［一般選抜（前期日程）］

大学入学共通テストの成績（国語、地理歴史・公民、数学、理科，外国語）、個別学力検査（英語、数学）の成績、自己推薦書及び調査書の内容を総合的に評価する。特に個別学力検査では、専門教育の基礎となる学力として、英語と数学の学力を評価する。大学入学共通テストの成績および調査書により第1段階選抜を行い，その合格者についてのみ個別学力検査を行う。

［一般選抜（後期日程）］

大学入学共通テストの成績（国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語）、個別学力検査（英語または数学）の成績、自己推薦書及び調査書の内容を総合的に評価する。特に個別学力検査では、英語と数学のいずれかに特に秀でている学力を評価する。大学入学共通テストの成績および調査書により第１段階選抜を行い，その合格者についてのみ個別学力検査を行う。

［総合型選抜（一般プログラム）］

第１次選抜では書類（英語スコア）により選抜を行い、第２次選抜では自己推薦書および他の提出書類により複数の面接員による個人面接試験を行い、熱意と適性を総合的に判断する。大学入学共通テストの成績および第2次選抜の成績により、最終合格者を決定する。

［外国学校出身者特別選抜］

第１次選抜では出願書類により選抜を行う。第２次選抜では小論文および面接により選抜を行う。小論文では、社会科学に関するテーマについての基本的な理解、見解の独創性・論理性、論文の構成力・表現力等をもって評価する。面接では、外国学校で学んだことや海外体験、そこでの勉強の達成度をどのように自己評価するか、大学で何を学びたいのか、その対象の基礎知識と問題解決能力などを評価する。

［YGEP-N1（私費外国人留学生入試［渡日入試］）］

日本留学試験およびTOEFLまたはTOEICの成績により第１段階選抜を行う。その第1次選抜合格者に対して集団面接を行い、熱意と適性を総合的に判断する。

経営学部

College of
BusinessAdministration

経営学科
Department of Business Administration

教育理念

経営学部

College of
Business Administration

経営学部／経営学科
（College of Business Administration／Department of Business Administration）

経営学部は、グローバルに活躍できる実践的「知」を身につけたビジネス人材、技術・製品・組織・社会の革新を主導する変革型リーダー、特定分野の高い専門性をもつとともに幅広い専門知識を統合できるゼネラリストの養成を目指している。このような人材を養成するために、経営学に関連する３つの分野（マネジメント分野、アカウンティング分野、マネジメント・サイエンス分野）を基礎から段階的、分野横断的に学び、それらをグローバルな視点から総括する（グローバルビジネス分野）。

教育目的

学部学科の人材養成目的
その他教育研究上の目的

［学則別表第4］

経営学部／経営学科
（College of Business Administration／Department of Business Administration）

経営学部経営学科は、経営学に関連する分野の基礎的素養の涵養に配慮しつつ、企業をはじめとする組織経営にかかわる多様な知識・スキルを体系的に教育研究する。経営学の学問的性格上、大学憲章に掲げる5つの理念の中でも特に実践性を重視している。今日の高度に複雑化した社会の中で、情報を的確に分析・判断し、環境にも配慮しつつ、また国際的にも活躍できる人材、そして企業・組織でも即戦力となる人材の育成を目指している。具体的には、第一に、グローバル化の進展を踏まえつつ、ローカルな課題にも対応できる国際性を備えた人材、第二に、企業経営の観点から学際的な知を統合し、経済的・社会的イノベーションを実行できる人材、第三に、ビジネスをめぐる課題に対して局所的視点だけではなく全体最適視点から、実践的な解決策を提案できる人材である。すなわち企業経営のスペシャリストの養成だけではなく、特定分野の高い専門性をもつとともに幅広い専門知識を統合できるグローバルに活躍できるゼネラリストの養成を目指している。そのために、教員および企業・組織の第一線で活躍する外部実務者等による、理論と実践の両面、そしてその統合を追求する教育を施す。Global Business and Economics 教育プログラムにおいては、経済学を副専攻とし、海外学修科目を必修として、グローバルビジネスにおいて活躍できる人材を育成する。Data Science 教育プログラムにおいては、経営の専門性と情報処理・統計分析能力の融合による新たな価値創造ができる人材を育成する。

Policy1

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

DP1　経営学部（経営学科）が養成する人材

- ■グローバル化の進展を踏まえつつ、ローカルな課題にも対応できる国際性を備えた人材
- ■企業経営の観点から学際的な知を統合し、経済的・社会的イノベーションを実行できる人材
- ■ビジネスをめぐる課題に対して局所的視点だけではなく全体最適視点から、実践的な解決策を提案できる人材

DP2　経営学部（経営学科）の卒業認定・学位授与方針

経営学部（経営学科）が卒業を認定し、学位を授与するために修得しておくべき学修成果（身に付けるべき資質・能力）の目標を定める。

- ■経営学の専門知識および経営に関わる事象を多面的に捉え、グローバルな視点からその本質を理解することのできる教養
- ■自分の考えを国内外の場面において論理的に表現し効果的に伝える能力
- ■企業経営の観点から学際的な知を統合したうえで、多様な人々と協力して企画を立案し、イノベーションを実行するためのリーダーシップを発揮する能力
- ■局所的視点だけではなく全体最適視点に立ち、経営にかかわる課題を発見する能力や、課題を科学的に分析・検討し、実践的に解決する能力
- ■社会人として経営について学び続ける探究心や、持続的社会の構築を常に考えて行動する高い倫理観と責任感

DP3　経営学部（経営学科）の卒業認定・学位授与基準

［卒業認定基準］

経営学部（経営学科）に修業年限4年以上在学し、学生が所属する教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）が定める授業科目および単位数を修得し、かつ卒業に関わる授業科目のGPA（Grade Point Average）2.0以上を満たした上、学部が定める卒業の審査に合格した者に卒業を認定する。

■一般プログラムが定める授業科目および単位数

学部教育科目90単位以上、全学教育科目34単位以上、合計124単位以上を修得するものとする。

〈学部教育科目〉
・演習科目（経営学リテラシー）4単位（必修）専門基礎科目6単位（必修）、専門基幹科目12単位（選択必修）、専門応用科目14単位（選択必修）を含む合計90単位以上の修得
※専門応用科目14単位（選択必修）の内訳：グローバルビジネス分野8単位・法律科目6単位
〈全学教育科目〉
・基礎科目人文社会系科目4単位、自然科学系科目4単位（うち統計科目2単位必修）の修得
・外国語科目10単位（必修）（うち英語科目8単位、初修外国語科目2単位）の修得
・高度全学教育科目4単位（選択必修）の修得
・上記のほか、12単位は自由に選択

■社会人教育プログラムが定める授業科目および単位数

学部教育科目104単位以上、全学教育科目20単位以上、合計124単位以上を修得するものとする。

〈学部教育科目〉
・演習科目16単位（必修）、専門基幹科目12単位（選択必修）、実践科目8単位（選択必修）を含む合計104単位以上の修得
〈全学教育科目〉
・外国語科目（英語科目）4単位（必修）の修得
・上記のほか、16単位は自由に選択

■Global Business and Economics教育プログラムが定める授業科目および単位数

学部教育科目98単位以上、全学教育科目34単位以上、合計132単位以上を修得するものとする。

〈学部教育科目〉
・演習科目（経営学リテラシー）4単位（必修）、専門基礎科目経営系4単位・経済系4単位（選択必修）、専門基幹科目経営系8単位・経済系8単位（選択必修）、専門応用科目経営系32単位・経済系12単位（選択必修）、海外学修科目2単位（選択必修）、Global Business and Economics科目群10単位（選択必修）を含む合計98単位以上の修得
〈全学教育科目〉
・基礎科目人文社会系科目4単位、自然科学系科目4単位（うち統計科目2単位必修）の修得
・外国語科目10単位（必修）（うち英語科目8単位、初修外国語科目2単位）の修得
・高度全学教育科目4単位（選択必修）の修得
・上記のほか、12単位は自由に選択

■Data Science教育プログラムが定める授業科目及び単位数が定める授業科目および単位数

学部教育科目90単位以上、全学教育科目34単位以上、合計124単位以上を修得するものとする。

〈学部教育科目〉
・専門基礎科目12単位（必修）
　データサイエンスリテラシー科目（データサイエンスゼミナール）6単位含む
・専門基幹科目 8単位（必修・選択必修）
　データサイエンスベーシック科目6単位（必修4単位）含む
・専門応用科目14単位（選択必修）
　データサイエンスコア科目10単位・グローバルビジネス分野2単位・法律科目2単位
　データサイエンス実践科目4単位を含む合計90単位以上の修得
〈全学教育科目〉
・基礎科目人文社会系科目4単位、自然科学系科目4単位（うち統計科目4単位必修）の修得
・外国語科目10単位（必修）（うち英語科目8単位、初修外国語科目2単位）の修得
・高度全学教育科目4単位（選択必修）の修得
・上記のほか、12単位は自由に選択

［学位授与基準］

経営学部（経営学科）を卒業した者に対し、学士（経営学）／Bachelor of Business Administrationの学位を授与する。

Policy2

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

CP1　経営学部（経営学科）の教育システムとカリキュラム基本構造

［教育課程の編成方針］

経営学部（経営学科）の教育課程は、学部教育科目および全学教育科目により適切な授業科目の区分を定め、教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）ごとに体系的に編成するものとする。
各授業科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目および自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

［一般プログラム］

- 学部教育科目である専門基礎科目、専門基幹科目、専門応用科目、実践科目及び演習科目、並びに全学教育科目から編成
- 専門応用科目は、マネジメント分野、アカウンティング分野、マネジメント・サイエンス分野、グローバルビジネス分野、法律科目から編成
- １学科体制として総合的な知識を段階的に修得し、それらの知識を融合できる履修体系を構築
- グローバル関連の科目群をすべての学部生が広く履修すべき科目として新たに位置づけ
- 複数の分野においてイノベーション関連科目を提供

［1・2年次］

- 演習科目「経営学リテラシー」（必修）を履修
- 専門基礎科目「経営学概論」、「会計学概論」、「経営科学概論」（必修）を履修
- 専門基幹科目及び専門応用科目（選択必修）を履修
- ２年次秋学期より演習科目「基礎ゼミナール」を履修

［3・4年次］

- 専門応用科目のうちグローバルビジネス分野及び法律科目（選択必修）を履修
  演習科目「ゼミナールⅠ・Ⅱ」を履修
- 卒業論文の作成

［1～4年次］

- 全学教育科目の英語演習、初修外国語演習、高度全学教育科目（グローバル教育科目、イノベーション教育科目、指定された基礎科目）の３・４年次履修
- 在学期間中に国内外インターンシップや短期留学を強く奨励

［社会人教育プログラム］

- 学部教育科目である専門基礎科目、専門基幹科目、専門応用科目、実践科目及び演習科目、並びに全学教育科目から編成
- 専門応用科目は、マネジメント分野、アカウンティング分野、マネジメント・サイエンス分野、グローバルビジネス分野、法律科目から編成
- 社会人としてすでに持っている一定の実務経験を活用し、実務で直面する問題の解決を促進する実践科目（「フィールドワーク」、「ケーススタディ」、「ワークショップ」）の設定
- 研究領域の異なる4名の教員から演習の指導教員1名を社会人学生が選択できる指導体制を整備することにより、専門性と実践性を統合した演習指導を実施

［1・2年次］

- 演習科目「演習Ⅰ・Ⅱ」（必修）を履修
- 専門基幹科目（選択必修）を履修
- 専門応用科目を履修

［3・4年次］

- 演習科目「演習Ⅲ・Ⅳ」（必修）を履修
- 実践科目「フィールドワーク」、「ケーススタディ」、「ワークショップ」（選択必修）
- 専門応用科目のうちグローバルビジネス分野及び法律科目を履修

［Global Business and Economics教育プログラム］

- 学部教育科目である専門基礎科目、専門基幹科目、専門応用科目、実践科目及び演習科目、並びに全学教育科目から編成
- 専門応用科目は、マネジメント分野、アカウンティング分野、マネジメント・サイエンス分野、グローバルビジネス分野、法律科目から編成
- 経営学を主専攻、経済学を副専攻として選択し、経営と経済の2つの専門性を修得する教育プログラム
- 英語による学部教育科目を必修化
- 海外学修の必修化による実践的国際交流教育

［1・2年次］

- 演習科目「経営学リテラシー」（必修）を履修
- 専門基礎科目経営系科目・経済系科目（選択必修）を履修
- 専門基幹科目経営系科目・経済系科目及び専門応用科目経営系科目・経済系科目（選択必修）を履修
- 海外学修科目及びGlobal Business and Economics科目群（選択必修）を履修

［3・4年次］
■専門応用科目経営系科目・経済系科目（選択必修）を履修
■海外学修科目及びGlobal Business and Economics科目群（選択必修）を履修
■演習科目「ゼミナールⅠ・Ⅱ」を履修

［1～4年次］
■全学教育科目の英語演習、初修外国語演習、高度全学教育科目（グローバル教育科目、イノベーション教育科目、指定された基礎科目）の3・4年次履修
■在学期間中に国内外インターンシップや短期留学を強く奨励

［Data Science教育プログラム（教育課程の編成方針）］

■学部教育科目である専門基礎科目、専門基幹科目、専門応用科目、実践科目及び演習科目、並びに全学教育科目から編成
■専門基礎科目はデータサイエンスリテラシー科目を含む編成
■専門基幹科目はデータサイエンスベーシック科目を含む編成
■専門応用科目はデータサイエンスコア科目、グローバルビジネス分野、法律科目から編成
■データサイエンス科目を履修し、課題解決スキルと課題解決に必要なデータ分析法を理解し、使いこなす能力を修得する。

［1年次］
■演習科目「データサイエンスゼミナールⅠ・Ⅱ」（必修）を履修
■専門基礎科目「経営学概論」、「会計学概論」、「経営科学概論」（必修）を履修

［2～4年次］
■専門基幹科目（データサイエンスベーシック科目必修4単位含む6単位以上）及び専門応用科目（データサイエンスコア科目必修10単位含む）を履修）
■データサイエンス実践科目を履修
■2年次秋学期より演習科目「基礎ゼミナール」を履修
■専門応用科目のうちグローバルビジネス分野及び法律科目（選択必修）を履修
演習科目「ゼミナールⅠ・Ⅱ」を履修
■卒業論文の作成

［1～4年次］
■全学教育科目の英語演習、初修外国語演習、高度全学教育科目（グローバル教育科目、イノベーション教育科目、指定された基礎科目）の3・4年次履修
■在学期間中に国内外インターンシップや短期留学を強く奨励

CP2　経営学部（経営学科）の教育課程プログラム運営と成績評価基準

［教育課程の実施方針］
経営学部（経営学科）の教育課程は、教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）において国際通用性のある質保証された学士課程教育を実現するとともに、教育課程の編成方針に従い、次の取組を実施するものとする。

［一般プログラム］

■専門基礎科目（「経営学概論」、「会計学概論」、「経営科学概論」）により、マネジメント分野、アカウンティング分野、マネジメント・サイエンス分野の全領域の基礎を学ぶ
■各分野の専門基幹科目により、複数分野にまたがる基本的な知識を学ぶ
■専門応用科目及び演習科目（「基礎ゼミナール」、「演習Ⅰ・Ⅱ」）により、専門分野の深化を図る
■グローバルビジネス分野の科目により、知識の取りまとめを図るとともに国際的視点から総括する

［社会人教育プログラム］

■演習科目（「演習Ⅰ・Ⅱ」）により、マネジメント分野、アカウンティング分野、マネジメント・サイエンス分野の全領域の基礎を学ぶ
■各分野の専門基幹科目により、複数分野にまたがる基本的な知識を学ぶ
■演習科目（「演習Ⅲ・Ⅳ」）により、専門分野の深化を図る
■実践科目「フィールドワーク」により、実務上の問題解決のために必要となる情報を実地で収集・整理する
■実践科目「ケーススタディ」により、特定の業界・企業（そのほか組織全般）に焦点を絞り込み、そこでのベスト・プラクティスを抽出し、まとめあげる
■実践科目「ワークショップ」において、実業界で活躍しているトップマネジメントによる現実の企業の経営戦略に関するセミナーに参加し、理論と実践の融合、生きた経営学を学ぶ

［Global Business and Economics教育プログラム］

■経営学を主専攻、経済学を副専攻として選択し、経営と経済の2つの専門性を修得する
■経済学も学ぶことにより、企業に限定せず、消費者、政府といった経済社会全体に対するマクロ的・政策的視点を養う
■経営学と経済学それぞれの英語による学部教育科目により、経営学と経済学の英語による理解、思考能力を身につける
■海外協定校との交換留学を通じて、英語による学修、コミュニケーション能力を向上させる
■海外協定校などとの英語討論会により、実践的英語活用能力を強化する

［Data Science教育プログラム(教育課程の実施方針)］

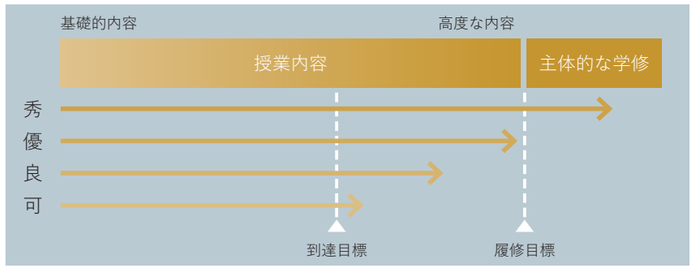
■プロジェクトベースの少人数ゼミナールで課題解決の力を養い、平行して講義を通じてその解決に必要な経営学とデータサイエンスの基礎を学ぶ。
■2年次春は1年生との共同プロジェクトでリーダーシップの育成を図る。2年次秋からはゼミナールに加入し、経営における自らの専門領域の確立を目指す。平行して経営学、データサイエンスに関する幅広い知識やスキルを修得する。
■高度な経営学、データサイエンスの理論、手法を学ぶと共に、インターン、企業との連携講義でより実践的な学修に取り組みます。ゼミナールでは、専門領域の問題解決に、身に付けたデータサイエンスの力を活用する力を身に付ける。

［成績評価基準］

経営学部（経営学科）の成績評価は、「授業設計と成績評価ガイドライン」による全学統一の成績評価基準に基づき、WEBシラバス（Syllabus）に記載した成績評価の方法により総合判定し、成績グレード（評語）を「秀・優・良・可・不可」の５段階で表し、それぞれの授業科目の成績評価に対してGP（Grade Point）を与えるものとする。ただし、５段階の成績グレード（評語）で表し難い授業科目は「合格・不合格」で表し、GP（Grade Point）を与えないものとする。
成績評価の基準には、学修成果に係る評価指標として「授業別ルーブリック」を作成し、学生が学修する内容と学生が到達するレベルをマトリックス形式で明示するものとする。

評語	成績評価の基準	GP	評価点
秀	履修目標を越えたレベルを達成している	4.5	100-90点
優	履修目標を達成している	4	89-80点
良	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	3	79-70点
可	到達目標を達成している	2	69-60点
不可	到達目標を達成していない	0	59-0点

1 履修目標は、授業で扱う内容（授業のねらい）を示す目標とし、より高度な内容は主体的な学修で身に付けることが必要であり、履修目標を超えると成績評価「秀」となる目標
2 到達目標は、授業を履修する学生が最低限身に付ける内容を示す目標とし、到達目標を達成すると成績評価「可」となる目標であり、さらなる学修を必要とするレベルを示す



CP3　経営学部(経営学科)における入学から卒業までの学修指導の方針

[学修指導の方針]

経営学部（経営学科）の学修指導は、学生の多様なニーズや学修支援の効果等を踏まえて適切に実施するとともに、教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）において次の取組を実施するものとする。

[1年次]

■演習科目（一般プログラム及びGlobal Business and Economics教育プログラムにおいては「経営学リテラシー」、社会人教育プログラムにおいては「演習Ⅰ」、Data Science教育プログラムにおいては「データサイエンスゼミナールⅠ」）による履修指導

■一般プログラム及びGlobal Business and Economics教育プログラムにおける「経営学リテラシー」では、コンタクト教員が学術的なリテラシー教育を施すとともに、学生各々の興味関心を考慮し、２年次以降の専門分野（マネジメント、アカウンティング、マネジメント・サイエンス）および専門応用科目の選択について、履修指導を実施

■社会人教育プログラムにおける「演習Ⅰ」では、研究領域の異なる4名の教員による履修指導を実施

■Data Science教育プログラムにおける「データサイエンスゼミナールⅠ」では、2名の教員によりプロジェクトベースの少人数ゼミナールで課題解決の力を養成する。

[2～3年次]

■演習科目（一般プログラム及びGlobal Business and Economics教育プログラムにおいては「基礎ゼミナール」及び「ゼミナールⅠ」、Data Science 教育プログラムは前記に加えて「データサイエンスゼミナールⅡ」、社会人教育プログラムにおいては「演習Ⅱ」及び「演習Ⅲ」）を通じた履修指導

■国内外インターンシップや短期留学、他学科又は他学部提供関連科目の履修指導を実施し、企業をはじめとする組織経営にかかわる多様な知識・スキルの実践的な応用力を養成

[4年次]

■演習科目（一般プログラム及びGlobal Business and Economics教育プログラム、Data Science 教育プログラムにおいては「ゼミナールⅡ」、社会人教育プログラムにおいては「演習Ⅳ」）を通じた学修の評価と総括

[授業科目履修と履修登録上限（CAP制）]

授業科目の履修は、原則として半期「22単位（１年次）」「24単位（２年次以上）」を上限、ただし、直前半期のGPA3.0以上の場合は、28単位まで上限緩和を措置

Policy3

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

AP1　経営学部(経営学科)が求める学生像

経営学部では、経済活動を通じて社会における課題の解決に貢献する人材の育成を目指し、次のような人を求める。

■消費者や企業等の経済活動に関心を持つとともに、社会において解決すべき課題を自ら発見する意欲を有している人

■経営学、会計学、マーケティング、オペレーション・マネジメント、ファイナンスといった分野で学習した内容を社会的な課題の分析、および、解決策の導出に生かしたいと考えている人

■創造的かつ独創的な視点に立ち、社会的課題の解決までの道筋を見出すとともに、その実行に向けて、周囲の人々と共に目標を達成する協調性を備えている人

AP2　経営学部（経営学科）が入学者に求める知識や能力・水準

前述の人材育成の目標を達成するため、入学者に対しては、次のような知識や能力を求める。

- 社会における事象を論理的に整理し、定量的に分析するために必要とされる数学的知識。
- フィールドでの情報収集や他者との議論に必要とされるコミュニケーション力。
- 既存の理論を体系的に理解し、応用するための論理的思考力。

AP3　経営学部（経営学科）の入学者選抜の基本方針

経営学部経営学科では、入学者に求める関心、意欲、態度、また必要な知識や能力・水準を確認するため、複数の受験機会と多様な入学者選抜を次のように実施する。

［一般選抜（前期日程）］

大学入学共通テストの成績（国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語）、個別学力検査（数学、外国語）の成績、自己推薦書及び調査書の内容を総合的に評価する。特に個別学力検査では、論理的思考力と国際コミュニケーション能力を重視することに加え、専門教育の基礎となる学力として、数学若しくは外国語を選択させ（ただしDSEPの志願者は数学のみ）いずれかに秀でた人を評価し、合格者を決定する。大学入学共通テストの成績および調査書により第１段階選抜を行い、その合格者についてのみ個別学力検査を行う。

［一般選抜（後期日程）］

大学入学共通テストの成績（国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語）、個別学力検査（数学、外国語）の成績、自己推薦書及び調査書の内容を総合的に評価する。特に個別学力検査では、論理的思考力と国際コミュニケーション能力を重視することに加え、専門教育の基礎となる学力として、数学及び外国語を選択させ両方に優れた人を評価し、合格者を決定する。大学入学共通テストの成績および調査書により第１段階選抜を行い、その合格者についてのみ個別学力検査を行う。

［学校推薦型選抜］

小論文試験および複数の面接員による個人面接により選抜を行う。
小論文試験では、経営・経済を中心とした社会科学に関するテーマについての理解度・思考力および表現力を評価する。面接試験では、志望動機と企業経営への興味や学問に対する姿勢などを評価し、合格者を決定する。

［帰国生徒選抜］

小論文試験および複数の面接員による個人面接により選抜を行う。
小論文試験では、経営・経済を中心とした社会科学に関するテーマについての理解度・思考力および表現力を評価する。面接試験では、志望動機と企業経営への興味や学問に対する姿勢などを評価し、合格者を決定する。

［社会人選抜］

小論文試験および複数の面接員による個人面接により選抜を行う。
小論文試験では、経営・経済を中心とした社会科学に関するテーマについての理解度・思考力および表現力を評価する。面接試験では、志望動機と企業経営への興味や学問に対する姿勢などを評価し、合格者を決定する。

［YGEP-N1（私費外国人留学生入試［渡日入試］）］

日本留学試験およびTOEFLまたはTOEICの成績により第１段階選抜を行い、その合格者に対し、複数の教員による個人面接により選抜を行う。
面接試験では、志望動機と企業経営への興味や学問に対する姿勢などを評価し、合格者を決定する。

理工学部
College of Engineering Science

機械・材料・海洋系学科
Department of Mechanical Engineering,
Materials Science and Ocean Engineering

化学・生命系学科
Department of Chemistry, Chemical Engineering
and Life Science

数物・電子情報系学科
Department of Mathematics, Physics,
Electrical Engineering and Computer Science

教育理念

理工学部
College of Engineering Science
機械・材料・海洋系学科

理工学部（College of Engineering Science）

地球規模の環境問題など社会の要請を把握し、自然科学の真理を探求し、産業を発展させ、輝ける未来を切り開くために研究者・技術者の果たすべき役割はより大きくなっており、実践的学術の国際拠点を目指した教育を実施する。

機械・材料・海洋系学科
（Department of Mechanical Engineering,
Materials Science, and Ocean Engineering）

機械・材料・海洋系学科に、学士の学位を授与する教育課程プログラムとして、機械工学教育プログラム、材料工学教育プログラム、海洋空間のシステムデザイン教育プログラムを置く。

機械工学教育プログラム
（Mechanical Engineering Education Program）

機械工学は、機械ならびに機械システムを対象とする工学分野の一つである。機械工学が対象とする範囲は、機械部品単体から、それらが組み合わされて複雑な機能を発揮する機械システムまで幅広く、機械工学に関わる技術者には基盤領域の堅固な素養と柔軟な適応力が求められる。本教育プログラムでは、学士課程の教育として基盤領域の教育を重視しており、機械工学の基礎を体系的に教育し、多様な分野で活躍できる資質を備えた人材を養成する。

材料工学教育プログラム
（Materials Science and Engineering Education Program）

社会に関する広い教養と高い倫理観を持ち、工学全般の基礎的知識と材料に関わる専門知識とを備え、工学の他分野の研究と技術を積極的に取り入れて独創的な技術開発と科学を開拓する高度専門技術者、研究者として将来活躍できる人材の育成を目的とする。特に、材料が社会を支える基盤技術であることを認識し、金属、セラミックス、半導体、その周辺材料の開発ならびに特性評価に関する基礎的知識を修得することを目指している。

海洋空間のシステムデザイン教育プログラム
（Systems Design for Ocean-Space Education Program）

マクロエンジニアリングに必要不可欠な視野の広さを習得するために、本学の理念である実践性、国際性、開放性に配慮した教育を行うことを目標としています。カリキュラム構成は、船舶海洋工学や関連する一部の航空宇宙工学に基づいた実践性を考慮した基礎教育に重点が置かれており、幅広い基礎知識の習得と有機的な統合能力を伸ばすとともに大規模システムに関する問題発見能力および問題解決能力を身につけた主体的な技術者の育成を教育目標としています。さらに、留学生の受け入れを通して異なる文化圏との交流により視野を広げ高い国際性を育むとともに、企業人による多くの講義を用意することにより実社会に視野を広げた開放性のある教育研究環境を創り上げることを目指します。

教育目的

学部学科の人材養成目的
その他教育研究上の目的
［学則別表第4］

理工学部（College of Engineering Science）

理工学部は、自らの専門分野における専門能力と高い倫理性とともにグローバル適用力を備え、広く科学技術に目を向ける進取の精神に富む人材育成を目的とする。

機械・材料・海洋系学科
（Department of Mechanical Engineering, Materials Science、and Ocean Engineering）

機械・材料・海洋系学科は、自然環境との調和および資源の有効利用をはかりつつ、産業の発展とヒューマンライフの向上を持続的に行うため、人類の英知として蓄えられた科学・技術を発展させ、基盤領域から先進領域にわたる学術分野で、独創性豊かな技術者、研究者を育成する。そのために、機械工学、材料工学、および海洋空間のシステムデザインに関する体系的教育と、基礎から応用にまたがる幅広い研究を行う。

Policy1

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

DP1　理工学部が養成する人材

- 自然科学や真理探究のためのひたむきな活動、あるいは人まねでないものづくりや実践的「知」の創造を通して、自ら成長・発展しようとする人材
- 何事にも旺盛な好奇心を持ち、失敗を恐れない、チャレンジ精神にあふれている人材
- 新しい時代に対応できる理工系のセンスと国際的な視野を磨こうとする人材
- 胸がときめくようなアイデアを確かな知識と技術で実現しようとする人材
- 我が国が世界から信頼される存在となるよう、自分の仕事を通じて貢献したい人材
- 科学的・技術的成果を社会に役立てたいと思う人材
- 世界の様々な環境に対応できるグローバル適用力を持つ人材

［機械・材料・海洋系学科］

機械・材料・海洋系学科が養成する人材を教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）ごとに定める。

［機械工学教育プログラム］（養成する人材）

- 機械工学における基盤的素養と柔軟な適用力を有し、専門的課題を理解し解決する力を身につけた人材
- コミュニケーション力を備えた実践的能力を身に付け、多様な分野で国際的に活躍できる資質を備えた人材

［材料工学教育プログラム］（養成する人材）

- 社会に関する広い教養と高い倫理観を持ち、工学全般の基礎的知識と材料に関わる専門知識とを備えた、高度専門技術者、研究者として将来活躍できる人材
- 金属、セラミックス、半導体とその周辺材料を対象に、機能・構造材料の開発・設計に寄与できる人材

［海洋空間のシステムデザイン教育プログラム］（養成する人材）

- グローバル社会の形成にともない活発化する、人・物・情報の高速移動を実現に導く人材
- 海洋・深海・大気圏・宇宙で活躍する高度な船舶海洋技術、航空宇宙技術を創出できる人材
- 船舶海洋工学と航空宇宙工学に関連する幅広い基礎知識ならびに、それを実社会で活用するための知恵を有する人材

DP2　理工学部機械・材料・海洋系学科の卒業認定・学位授与方針

理工学部機械・材料・海洋系学科が卒業を認定し、学位を授与するために修得しておくべき学修成果（身に付けるべき資質・能力）の目標を、学部・学科、教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）ごとに定める。

［理工学部］（学修成果の目標）

知識・教養
- 科学技術の進歩に対応できる専門知識
- 人間・自然・社会・科学技術を関連づけうる幅広い教養

思考力
- 新しい問題を発見して知の地平を開拓し、社会での実践につなげる創造的能力
- 専門分野の学習、研究を通して身につける解析力

コミュニケーション力
- さまざまな知識や経験、価値観を持った人々と交流し、広い視野から問題をとらえ、世界をリードし得る能力

倫理観・責任感
- 将来の社会を見据え、あるべき社会のために自らの能力を正しく持続的・効果的に発揮できる判断力と自己学習能力
- 科学者・技術者としての高い倫理観
- 技術開発と科学の発展が人間や社会、環境に及ぼすことへの自覚と責任感

[機械工学教育プログラム]（学修成果の目標）

Ⓐ 真に人類・社会に貢献できる人格を養成する。

- 広い学問領域に触れることによって、人類の幸福・福祉に貢献できる能力
- 外国語や教養科目の履修を通じて異なる文化を理解し、多面的に物事を考える能力
- 国際的に活躍するためのコミュニケーションの基礎的な能力

Ⓑ 社会における工学の役割を正しく理解する能力を養成する。

- 科学技術が自然現象や人間社会とどのように関わっているかを理解できる能力
- 自立した技術者として責任をもって行動できる能力

Ⓒ 幅広い専門分野に対応できる工学の基礎的能力を養成する。

- 数学や物理学などの自然科学と情報技術の知識を修得し、これらを応用できる能力
- 工学基礎および機械工学の基盤領域である材料力学、熱力学、流体力学、機械力学、自動制御を体系的に修得し、これらを応用できる能力

Ⓓ 社会での実践を志向して専門の工学的能力を養成する。

- 機械工学分野に関連する専門技術の知識を修得し、これらを柔軟に応用・展開する能力と、技術の進歩に対応し、自主的かつ継続的に学習できる能力
- 工学的考え方を利用して問題解決に応用できる解析・設計・コミュニケーションの能力
- いかなる環境の下でも周到な計画に基づいて問題解決に取り組み、まとめる能力
- グループで共同して目的を達成する能力

[材料工学教育プログラム]（学修成果の目標）

Ⓐ 真に人類・社会に貢献できる人格を養成する。

- 広い学問領域に触れることによって、人類の幸福・福祉に貢献できる能力
- 外国語や教養科目の履修を通じて異なる文化を理解し、多面的に物事を考える能力

Ⓑ 社会における工学の役割を正しく理解する能力を養成する。

- 科学技術が自然現象や人間社会とどのように関わっているかを理解できる能力
- 自立した技術者として責任をもって行動できる能力

Ⓒ 幅広い専門分野に対応できる工学の基礎的能力を養成する。

- 数学や物理学などの自然科学と情報技術の知識を修得し、これらを応用できる能力
- 物理および化学の基礎に立脚して、様々な材料の構造・組織や機能・特性をナノメートルからミリメートルスケールで連続的に捉えて現象を理解する能力
- 機械構造物や電子情報機器などにおける各種機能を担う、機能・構造材料の内部構造や表面および界面の特性、それらの評価・解析技術に関わる専門能力

Ⓓ 社会での実践を志向して専門の工学的能力を養成する。

- 材料工学の基盤となる専門知識を修得し、これらを応用・展開する能力と、将来自主的かつ継続的に学習できる能力
- 工学的考え方を利用して問題解決に応用できる解析・設計・コミュニケーションの能力
- いかなる環境の下でも周到な計画に基づいて問題解決に取り組み、まとめる能力

[海洋空間のシステムデザイン教育プログラム]（学修成果の目標）

- 様々な要素技術を俯瞰できる多角的思考を駆使できる能力
- 環境と調和した新たな船舶海洋技術・航空宇宙技術を提案、吟味、改良できる能力
- 高度専門知識を身に付け、社会秩序を担う人間として幅広い知識を身に付ける目標として次の基準を定める。
  - ・様々な要素技術を俯瞰・統合することができる能力
  - ・社会が要求する環境や資源エネルギー問題に対応できる能力
  - ・幅広い視野で物事を計画立案する資質・能力

DP3　理工学部機械・材料・海洋系学科の卒業認定・学位授与基準

［卒業認定基準］

理工学部機械・材料・海洋系学科に修業年限4年以上在学し、学生が所属する教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）が定める授業科目および単位数を修得し、かつ卒業に関わる授業科目のGPA（Grade Point Average）2.0以上を満たした上、学部が定める卒業の審査に合格した者に卒業を認定する。

■機械工学教育プログラムが定める授業科目および単位数

学部教育科目100単位以上、全学教育科目24単位以上、合計124単位以上を修得するものとする。

〈学部教育科目〉
・基礎演習科目12単位、専門基礎科目から24単位以上、機械工学EP科目から60単位以上を含む合計100単位以上を修得
・専門基礎科目および機械工学EP科目の中で指定された科目群の中から履修を行う選択必修科目群があり、それぞれの選択必修科目群ごとに指定された単位数以上を修得
〈全学教育科目〉
・人文社会系科目4単位以上、自然科学系科目2単位以上、英語6単位以上と初修外国語2単位以上を含む外国語8単位以上、合計24単位以上を修得

■材料工学教育プログラムが定める授業科目および単位数

学部教育科目98単位以上、全学教育科目26単位以上、合計124単位以上を修得するものとする。

〈学部教育科目〉
・学部教育科目は、基礎演習科目6単位、理工学部基盤科目30単位以上、専門科目62単位以上を含む98単位以上を修得
・初年次導入教育である基礎演習科目は、情報リテラシー科目、数学及び物理の演習科目からなり、必修科目3科目6単位を1年次に修得
・理工学の基礎を学ぶ理工学部基盤科目は、必修科目4科目4単位を含む、数学関係科目、物理・図学関係科目、化学関連基礎科目、工学基礎科目から合計30単位以上を修得
・専門科目は、材料工学教育プログラム（EP）科目より、卒業研究科目8単位などの必修科目6科目20単位を含む、合計62単位以上を修得
〈全学教育科目〉
・人文社会系基礎科目4単位以上、自然科学系基礎科目4単位以上、英語6単位以上と初修外国語2単位以上を含む外国語8単位以上を修得

■海洋空間のシステムデザイン教育プログラムが定める授業科目および単位数

学部教育科目100単位以上、全学教育科目24単位以上、合計124単位以上を修得するものとする。

〈学部教育科目〉
・基礎教育科目22単位以上（カテゴリ1の科目8単位中6単位以上、カテゴリ2の科目7単位中5単位以上、カテゴリ3の科目12単位中6単位以上を含む）の修得
・専門科目64単位以上の修得
〈全学教育科目〉
・人文社会系基礎科目4単位以上、自然科学系基礎科目4単位以上、英語6単位以上および初修外国語2単位以上を含む外国語科目8単位以上の修得

［学位授与基準］

理工学部機械・材料・海洋系学科を卒業した者に対し、学士（工学）／Bachelor of Engineeringの学位を授与する。

Policy2

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

CP1　理工学部機械・材料・海洋系学科の教育システムとカリキュラム基本構造

［教育課程の編成方針］

理工学部機械・材料・海洋系学科の教育課程は、学部教育科目および全学教育科目により適切な授業科目の区分を定め、学部・学科および教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）ごとに体系的に編成するものとする。

各授業科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目および自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

学部教育科目は、基礎演習科目（情報リテラシー科目を含む）、専門基礎科目、教育プログラム（EP）科目とする。

［理工学部］（教育課程の編成方針）

［1・2年次］

■基礎演習科目と物理実験および化学実験などの理工学の基礎である必修科目を履修

■その他、各学科または教育プログラムの理工学部基盤科目や専門科目、および全学教育科目等を履修

［3・4年次］

■各教育プログラムの専門科目でその専門性を深めるとともに、副専攻プログラムにおいて分野横断的に学ぶ機会を提供

■卒業研究を通じて学修した内容を集大成し、主体的に活躍できる能力を修得

［1～4年次］

■全学教育科目の基礎科目（人文社会系、自然科学系）、外国語科目（英語、初修外国語）、グローバル教育科目およびイノベーション教育科目等を修得

■2学期6ターム制の採用により、在学期間中に半年の国内や海外でのインターンシップや短期留学が可能

［機械工学教育プログラム］（教育課程の編成方針）

■専門分野の基礎知識を修得し、そのうえで専門分野に適応できる応用力を育成することを目的とし、以下の履修基準を設ける。

［1・2年次］

■講義科目「数学演習Ⅰ・Ⅱ」、「力学演習Ⅰ・Ⅱ」、「コンピュータ科学入門」、「コンピューティング演習」、「機械工学と社会とのかかわり合い」、「物理実験」、「化学実験」を必修科目として履修する。

■基礎教育科目の解析学、物理学、応用数学等を選択必修科目として履修する。

■実習科目「機械加工実習」を必修科目として履修する。

［3・4年次］

■学部教育科目の専門科目の履修により専門性を深める。

■学部教育専門の専門科目に含まれる演習科目の履修により、問題解決能力、グループワークの能力を高める

■卒業研究を通じ、機械分野の技術に関する基礎と課題解決能力を修得する。

［1～4年次］

■全学教育科目の基礎科目（人文社会系、自然科学系）、外国語科目（英語、初修外国語）、高学年（3・4年次）履修の高度全学教育科目を履修する。

■2学期制と6ターム制の併用により、在学期間中に半年あるいは1年程度のインターンシップ等の学外活動を参加することができる。

■機械・材料・海洋系学科が提供する航空宇宙工学分野の体系的な専門教育を履修することが可能である。

［材料工学教育プログラム］（教育課程の編成方針）

■材料工学分野は、“Interdisciplinary field applying the properties of matter to various areas of science and engineering” と定義され、原子・分子レベルの物質の構造とマクロ的な材料特性との関係を理解して工学に適用する分野である。そのため、①マクロ材料学とプロセス設計、②ナノ材料学、③サステイナビリティ材料学の3点により教育体系を構築している。

■材料組織学、材料学、力学設計、材料物理学に関する科目を系統的に学修し、基礎科学や工学基礎科目の学修と合わせて、材料工学の基礎を修得する。

■工学基礎実験、材料工学実験、機械要素設計製図、機械加工実習などの実験・演習科目を設定し、材料工学への理解を発展深化させる。

■ライフサイクル、資源、製品機能の信頼性確保が重視される時代に向けて材料科学を括り直し、社会の課題解決・価値づくりに充てる企画力・デザイン力を修得する。

■卒業研究に加え、課題解決型学習（Project-based Learning）科目を導入し、学修を実践へと応用する力を修得する。

■機械・材料・海洋系学科が提供する航空宇宙工学分野の体系的な専門教育を履修することが可能である。

■教員免許資格は、中学校１種（数学・理科）および高等学校１種（理科・数学）免許状の取得が可能である。

［海洋空間のシステムデザイン教育プログラム］（教育課程の編成方針）

■専門分野の基礎知識を修得し、その分野に数学・力学を活用できる応用力を育成することを目的とし、以下の履修基準を設ける。

［1・2年次］

■学部教育科目の、数学・力学演習Ⅰ・Ⅱ、数値情報処理Ⅰ・Ⅱを必修科目として履修する。

■全学教育科目の海事技術史、海洋工学と社会を必修科目として履修する。

■学部教育科目の基礎教育科目の解析学Ⅰ・Ⅱ、物理学、応用数学等を選択必修科目として履修する。

［3・4年次］

■学部教育科目の専門科目の履修により専門性を深める。

■学部教育専門の専門科目に含まれる演習科目の履修により、問題解決能力、グループワークの能力を高める。

■卒業研究を通じ、海洋空間で活躍する技術に関する基礎と課題解決能力を修得する。

［1～4年次］

■全学教育科目の基礎科目（人文社会系、自然科学系）、外国語科目（英語、初修外国語）、高学年（3・4年次）履修の高度全学教育科目を履修する。

■2学期制と6ターム制の併用により、在学期間中に半年あるいは1年程度のインターンシップ等の学外活動を参加することができる。

CP2　理工学部機械・材料・海洋系学科の教育課程プログラム運営と成績評価基準

［教育課程の実施方針］

理工学部機械・材料・海洋系学科の教育課程は、学部・学科および教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）において国際通用性のある質保証された学士課程教育を実現するとともに、教育課程の編成方針に従い、次の取組を実施するものとする。

［機械工学教育プログラム］（教育課程の実施方針）

■数学と力学の基礎を学ぶ

■機械工学分野の基盤領域である材料力学、機械力学、流体力学、熱力学、自動制御の考え方を学ぶ

■機械工学実験および卒業研究等を通して、問題解決の方法やグループワークの手法を学ぶ

■機械工場実習や機械設計科目等を通して、製作と設計の実際を学ぶ

［材料工学教育プログラム］（教育課程の実施方針）

［マクロ材料学とプロセス設計］

■材料の組成、組織、構造の不均一な分布を制御する加工技術と力学特性を学ぶ

■連続体力学にもとづくマクロな固体材料の強度と変形理論を理解し、加工技術開発の基本を学ぶ

■材料組織とそれを支配する基本的な法則、材料の強さを生む基本的な仕組みを理解し、材料の開発ならびに適切な材料選択の基本を学ぶ

［ナノ材料学］

■材料の原子・ナノスケールでの構造と物性を支配する基本的な法則を理解し、ミクロな組織不均一性とヘテロ構造制御について学ぶ

■原子・分子レベルの観察や制御方法により、材料のナノ構造と機能をマクロな特性と結びつけて理解することを学ぶ

■材料内部での電子の働きとそれが生み出す物理特性の基本的な仕組み、材料の量子力学的効果について学ぶ

［サステイナビリティ材料学］

■材料の熱力学や物理的および化学的反応に基づくプロセスの基本的な法則、材料の状態および反応とそれらを評価・解析する基本的な仕組みについて学ぶ

■材料およびプロセスに環境性能を付与する考えや技術、ライフサイクルや信頼性・安全性・経済性などの社会環境との整合について学ぶ

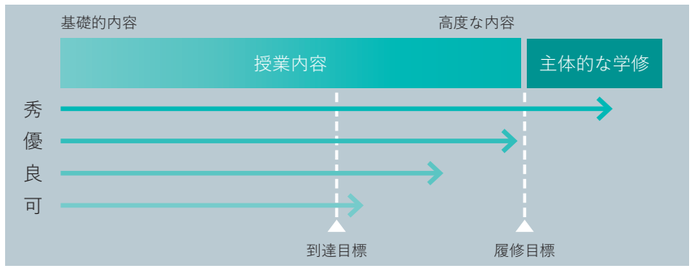
［海洋空間のシステムデザイン教育プログラム］（教育課程の実施方針）

■数学、力学の基礎を学ぶ。
■構造物設計の考え方を学ぶ。
■基礎知識が、実際の構造物設計でどのように使われるかを実感できる課題に取り組む。
■工場実習等の学外活動を通じて、学修した基礎知識の応用例を学ぶ。
■産業界での経験を有する学外の講師陣と連携して取り組む。
■数学と物理を基盤とする揺るぎのない基礎力と、大規模構造物の設計能力を身に付ける。

［成績評価基準］

理工学部機械・材料・海洋系学科の成績評価は、「授業設計と成績評価ガイドライン」による全学統一の成績評価基準に基づき、WEBシラバス（Syllabus）に記載した成績評価の方法により総合判定し、成績グレード（評語）を「秀・優・良・可・不可」の5段階で表し、それぞれの授業科目の成績評価に対してGP（Grade Point）を与えるものとする。ただし、5段階の成績グレード（評語）で表し難い授業科目は「合格・不合格」で表し、GP（Grade Point）を与えないものとする。
成績評価の基準には、学修成果に係る評価指標として「授業別ルーブリック」を作成し、学生が学修する内容と学生が到達するレベルをマトリックス形式で明示するものとする。

評語	成績評価の基準	GP	評価点
秀	履修目標を越えたレベルを達成している	4.5	100-90点
優	履修目標を達成している	4	89-80点
良	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	3	79-70点
可	到達目標を達成している	2	69-60点
不可	到達目標を達成していない	0	59-0点



1 履修目標は、授業で扱う内容（授業のねらい）を示す目標とし、より高度な内容は主体的な学修で身に付けることが必要であり、履修目標を超えると成績評価「秀」となる目標
2 到達目標は、授業を履修する学生が最低限身に付ける内容を示す目標とし、到達目標を達成すると成績評価「可」となる目標であり、さらなる学修を必要とするレベルを示す

CP3　理工学部機械・材料・海洋系学科における入学から卒業までの学修指導の方針

［学修指導の方針］

理工学部機械・材料・海洋系学科の学修指導は、学生の多様なニーズや学修支援の効果等を踏まえて適切に実施するとともに、学部・学科および教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）において次の取組を実施するものとする。

［機械工学教育プログラム］（学修指導の方針）

［1年次］

■工学の基礎となる数学と物理を中心に学習するとともに、情報技術を修得し、これを柔軟に応用する能力を培う。また、全学共通科目を通じて、社会に貢献できる人格の養成と、国際性の素養を身につける。

［2年次］

■幅広い専門分野に対応できる工学の基礎的な能力を養成するとともに、機械工学を構成する基盤領域の科目を体系的に修得する。

［3年次］

■2年次までに学習した専門科目の内容を深化させ、さらに学習内容を柔軟に統合・応用・展開する能力の養成を行う。また、機械工学の諸分野における課題解決能力・コミュニケーション能力を涵養する。

［4年次］

■各研究室に配属され、卒業研究で最先端の研究課題に取り組むことにより、これまでに学習した内容を集大成し、機械工学の分野において、主体的に活躍できる能力を培う。

［材料工学教育プログラム］（学修指導の方針）

［1年次］

■「基礎科目」と「外国語科目」に加え、主に導入的役割を担う「基礎演習科目」、理工学の基礎を学ぶ「理工学部基盤科目」の履修を指導する。

［2～3年次］

■「理工学部基盤科目」と「専門科目」の履修を指導し、専門性を高めていく。
■「グローバル教育科目」および「イノベーション教育科目」の履修を指導し、高度の教養力を身につける。

［4年次］

■卒業研究では、最先端の研究課題に取り組むことにより、これまでに学修した内容を集大成し、主体的に活躍できる能力を培う。

［海洋空間のシステムデザイン教育プログラム］（学修指導の方針）

［1年次］

■数学・力学・数値計算・統計学等の基礎力および幅広い一般教養を修得する。

■全学生に対して個別指導を実施する。

［2～3年次］

■応用数学、流体力学、材料力学等の履修により専門性を高める。

■産業界経験者による実務的内容の講義、工場見学等の履修指導により実践的な応用力を修得する。

■全学生に対する教員の個別指導により、学修方法を確認する。

［4年次］

■卒業研究において4年間を通じた学修の評価と総括をする。

CP4　授業科目履修と履修登録上限（CAP 制）

［機械工学教育プログラム］

授業科目の履修は、半期ごとに履修登録できる上限の単位数を指定している。学部の教務・厚生委員会での審議・決定を行うことで上限緩和措置を行うことができる。

［材料工学教育プログラム］

授業科目の履修は、半期ごとに履修登録できる上限の単位数を指定している。なお、学部教務委員会での審議・決定を行うことで上限緩和措置を行うことができる。

［海洋空間のシステムデザイン教育プログラム］

授業科目の履修は、予習や復習等の学修時間を講義時間外に確保し、知識の定着を徹底することを目的とし、講義時間外の学修時間の確保ができない科目の履修は行わないこととする。そのために、原則として24単位を学期ごとの上限とする。ただし履修登録しようとする学期の1学期前のGPAが3.6以上の場合は28単位まで上限緩和を措置する。

Policy3

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

AP1　理工学部（機械・材料・海洋系学科）が求める学生像

地球規模の環境問題など社会の要請を把握し、自然科学の真理を探究し、産業を発展させ、輝ける未来を切り開くために研究者・技術者の果たすべき役割はより大きくなっている。そこで理工学部では、実践的学術の国際拠点を目指した教育を実施し、自らの専門分野における専門能力と高い倫理性とともにグローバル適用力を備え、広く科学技術に目を向ける進取の精神に富む人材の育成を目指す。よって次に示す人の入学を求める。

［理工学部が求める学生像］

■自然科学の真理探究や独創的なものづくりを通して、自ら成長・発展しようとするチャレンジ精神にあふれ、新しい時代に対応できる理工系のセンスを磨き、国際的視野を持って世の中への貢献を志す人。

［機械・材料・海洋系学科が求める学生像］

■機械工学、材料工学、または海洋空間のシステムデザインの分野に興味を持ち、ミクロから宇宙までの様々なスケールの事象に対して知恵と技術とモノを用いることで、環境に調和した心豊かな社会を構築することに貢献したい人

■自由と責任を有する大人としての自立性と、基盤となる数学・物理・化学の基礎的能力を持ち、大学において自らの能力を高めようとする意欲を持つ人

［理工学部機械・材料・海洋系学科機械工学教育プログラムが求める学生像］

■機械工学に興味を持ち、機械工学の専門知識を用いて環境に調和した心豊かな社会を構築することに貢献したい人

［理工学部機械・材料・海洋系学科材料工学教育プログラムが求める学生像］

■材料工学に強い関心を持ち、新材料やその応用技術を開発したいと希望する人

■物理や化学に基づいた、材料の様々な性質が生み出される仕組みの解明に興味がある人

■既存の材料や製造プロセスに環境負荷低減技術を積極的に導入したいという意欲にあふれる人

［理工学部機械・材料・海洋系学科海洋空間の
システムデザイン教育プログラムが求める学生像］

■環境と調和しつつ世界中を駆けめぐる“未来型の船舶や航空機”、世界中に潜在する海洋エネルギーや海底資源の利用を推進するための“斬新な海洋構造物”の設計エンジニアになりたい人

■海洋から大気圏さらに宇宙を活躍の場とする“船舶、航空機、人工衛星の運用”の最適化を通して、人や物資の流れを作り、世界を1つにすることを目指したい人

AP2　理工学部（機械・材料・海洋系学科）が入学者に求める知識や能力・水準

地球規模の環境問題など社会の要請を把握し、自然科学の真理を探究し、産業を発展させ、輝ける未来を切り開くために研究者・技術者の果たすべき役割はより大きくなっており、実践的学術の国際拠点を目指した教育を実施するために、理工学部では次に示す知識や能力・水準を求める。

［理工学部］

■高等学校で学ぶ国語、社会、数学、理科、英語の幅広い基礎的な能力を前提とし、理工学の専門分野の特性を考慮し、数学と理科および英語の知識、技能および思考力を特に重視する。

［機械・材料・海洋系学科］

■機械・材料・海洋系の広範な分野の基礎となる数学、物理、化学に関する知識・学力をしっかり身に付けていることを求める。

■国際社会で活躍する研究者、技術者を目指すために、英語に関する知識と技能を身に付けていることを求める。

AP3　理工学部（機械・材料・海洋系学科）の入学者選抜の基本方針

理工学部機械・材料・海洋系学科では、入学者に求める関心、意欲、態度、また必要な知識や能力・水準を確認するため、複数の受験機会を設け、多様な入学者選抜を次のように実施する。

［一般選抜（前期日程）］

大学入学共通テストの成績（国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語）、個別学力検査（数学、理科、外国語）の成績、自己推薦書および調査書の内容を総合的に評価する。入学志願者数が募集人員に対する予告倍率を超えた場合には、大学入学共通テストの成績および調査書により第１段階選抜を行い、その合格者についてのみ個別学力検査等を行う。

［一般選抜（後期日程）］

大学入学共通テストの成績（国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語）、個別学力検査（数学、理科）の成績、自己推薦書および調査書の内容を総合的に評価する。入学志願者数が募集人員に対する予告倍率を超えた場合には、大学入学共通テストの成績および調査書により第１段階選抜を行い、その合格者についてのみ個別学力検査等を行う。

［総合型選抜（材料工学教育プログラム）］

第1次選抜では書類審査、第２次選抜では面接試験（口頭試問による学力検査（数学・物理・化学）およびそれらに関する思考力など総合的な能力の検査）により選抜を行い、大学入学共通テストの成績（数学、理科、外国語）により最終合格者を決定する。

［総合型選抜（海洋空間のシステムデザイン教育プログラム）］

第1次選抜では書類審査、第２次選抜では面接試験（口頭試問による学力検査（数学・物理）およびそれらに関する思考力など総合的な能力の検査）により選抜を行い、大学入学共通テストの成績（国語、数学、外国語）により最終合格者を決定する。

［YGEP-N1（私費外国人留学生入試［渡日入試・渡日前入試］）］

日本留学試験の成績、英語検定試験（TOEFL、TOEIC又はIELTS）の成績、数学の筆記試験、面接試験により選抜を行う。材料工学教育プログラムと海洋空間のシステムデザイン教育プログラムは渡日前入試も実施する。

教育理念

理工学部
College of Engineering Science

化学・生命系学科

理工学部（College of Engineering Science）

地球規模の環境問題など社会の要請を把握し、自然科学の真理を探求し、産業を発展させ、輝ける未来を切り開くために研究者・技術者の果たすべき役割はより大きくなっており、実践的学術の国際拠点を目指した教育を実施する。

化学・生命系学科
（Department of Chemistry, Chemical Engineering and Life Science）

化学・生命系学科に、学士の学位を授与する教育課程プログラムとして、化学教育プログラム、化学応用教育プログラム、バイオ教育プログラムを置く。

化学教育プログラム（Chemistry Education Program）

化学は、私たちが抱える資源・環境・エネルギーといった社会問題と直接関わっていることを意識し、化学の基盤をなす学問分野を習得し、化学の高度専門知識や基礎技術を自在に使いこなすことができる人材、それらを安全かつ効率的に製造・利用するために必要な専門知識や応用技術を身につけた人材、あるいは、化学に関わる科学技術を理学的あるいは工学的に理解し、私たちが持続可能で豊かな社会を形成し発展していくための独創的な技術開発と科学を開拓する研究者のリーダーとして将来活躍できる人材の育成を目的とする。

化学応用教育プログラム
（Chemistry Applications Education Program）

現代社会の期待に応えられる研究者・技術者として将来活躍できるよう、高い教養と倫理観を醸成しながら、化学の基盤をなす様々な学問体系が融合・応用された化学工学やエネルギー工学、これらを支える環境科学や安全工学に関する実践的かつ高度な専門能力を養成するための学士課程教育を行い、深い洞察力、論理的思考能力を育み、高度な化学反応プロセスや複合材料も含めた最先端の機能性材料の創製、新エネルギー材料の開発、実践的な安全管理や環境創出など、現代社会の課題解決に果敢に挑戦する人材の育成を目的とする。

バイオ教育プログラム
（Life Science Education Program）

社会は生命にあふれた自然の枠組みの中に含まれることを意識し、社会とそれを取り巻く生命に関する幅広い教養と高い倫理観を培うこととともに、化学と物理学に立脚した生物学の基礎知識の習得と、生物学的手法を活用した技術革新やライフサイエンスおよびバイオサイエンス分野に関する問題解決につながる高度専門能力を養成するための学士課程教育を行い、他分野の研究と手法を積極的に取り入れて独創的な技術開発と研究を推進する高度専門技術者や研究者のリーダーとして活躍できる人材の育成を目的とする。

教育目的

学部学科の人材養成目的
その他教育研究上の目的

［学則別表第4］

理工学部（College of Engineering Science）

理工学部は、自らの専門分野における専門能力と高い倫理性とともにグローバル適用力を備え、広く科学技術に目を向ける進取の精神に富む人材育成を目的とする。

化学・生命系学科
（Department of Chemistry、Chemical Engineering and Life Science）

化学・生命系学科は、化学と生命に関わる最先端かつ広範な科学技術分野において、創造的な研究や開発に携わる上で必要となる高度な専門知識や基礎技術を自在に使いこなす強固な基盤能力と、社会および環境とのかかわりを深く理解した柔軟な思考力を育み、実践的かつグローバルな視点から持続可能で豊かな社会を形成するために必須の新しい技術やシステムの創出を牽引できる人材育成を目的とする。

Policy1

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

DP1　理工学部及び化学・生命系学科が養成する人材

- 自然科学や真理探究のためのひたむきな活動、あるいは人まねでないものづくりや実践的「知」の創造を通して、自ら成長・発展しようとする人材
- 何事にも旺盛な好奇心を持ち、失敗を恐れない、チャレンジ精神にあふれている人材
- 新しい時代に対応できる理工系のセンスと国際的な視野を磨こうとする人材
- 胸がときめくようなアイデアを確かな知識と技術で実現しようとする人材
- 我が国が世界から信頼される存在となるよう、自分の仕事を通じて貢献したい人材
- 科学的・技術的成果を社会に役立てたいと思う人材
- 世界の様々な環境に対応できるグローバル適用力を持つ人材

DP2　理工学部化学・生命系学科の卒業認定・学位授与方針

理工学部化学・生命系学科が卒業を認定し、学位を授与するために修得しておくべき学修成果（身に付けるべき資質・能力）の目標を、学部・学科、教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）および学士の学位（理学、工学）ごとに定める。

［理工学部］（学修成果の目標）

知識・教養
- 科学技術の進歩に対応できる専門知識
- 人間・自然・社会・科学技術を関連づけうる幅広い教養

思考力
- 新しい問題を発見して知の地平を開拓し、社会での実践につなげる創造的能力
- 専門分野の学習、研究を通して身につける解析力

コミュニケーション力
- さまざまな知識や経験、価値観を持った人々と交流し、広い視野から問題をとらえ、世界をリードし得る能力

倫理観・責任感
- 将来の社会を見据え、あるべき社会のために自らの能力を正しく持続的・効果的に発揮できる判断力と自己学習能力
- 科学者・技術者としての高い倫理観
- 技術開発と科学の発展が人間や社会、環境に及ぼすことへの自覚と責任感

［化学・生命系学科］（学修成果の目標）

■国際的な視野を持ち、社会における諸問題をいろいろな視点に立って多面的かつ総合的にとらえることができる深い教養と豊かな人間性
■化学・生命系の科学技術分野において必要とされる基礎学力
■化学・生命系の科学技術分野で新たな研究開発や技術開発を行うことができる応用能力
■研究開発や技術開発を計画的に遂行するための論理的思考能力およびコミュニケーション能力

［化学教育プログラム］（学修成果の目標）

［学士（理学）］

■最先端の化学の基礎を学び、物質や生命の世界を原子や分子のレベルから探求する能力
■物質が示す機能や化学反応、生命現象などを根源的に理解するための理学的な基礎科学を習得し、これらを応用できる能力
■化学の基盤となる無機化学、有機化学、生物化学や、これらを支える物理化学、分析化学を理解し、応用できる能力
■理学と工学が融合し、連続的に繋がった新しい「化学」を創造する力と、新たな化学的価値観と素養を併せ持つ資質

［学士（工学）］

■化学の基礎知識や、あらゆる自然科学の知識を活用して最先端化学を開拓していく能力
■物質や材料についての知識と考え方を広く深く学び、これらを新しい物質や機能性材料を開発しようとする工学的利用に応用できる能力
■化学の基礎を修得した上で、これらを複合して先端物質の開発や、様々な物質を組み合わせたシステムやプロセスの開発に応用できる能力
■理学と工学が融合し、連続的に繋がった新しい「化学」を創造する力と、新たな化学的価値観と素養を併せ持つ資質

［化学応用教育プログラム］（学修成果の目標）

［学士（工学）］

■安全で持続可能な未来社会を切り拓いていくために不可欠な化学の役割を理解し、工学的に応用する能力
■化学や物質、化学プロセス、材料、安全、環境についての基礎学力とこれらを実践的に応用できる能力
■「高度反応プロセスの開発」、「先端材料開発」、「新エネルギー開発」、「安全性解析・管理」、「未来環境開発」の5つの最重要課題の解決のために必要となる基礎知識や基礎技術力
■学際領域や未知領域においても、化学を実践的に応用できる研究者・開発者になるための資質・能力

［バイオ教育プログラム］（学修成果の目標）

［学士（工学）］

■化学、物理学などの技術情報、工学の基礎知識を習得し、これらを生物学分野に応用できる能力
■生物学、化学および物理の基礎に立脚して、様々な生体物質の働きや複雑な生命現象を分子レベルから細胞・個体レベルで捉えて理解する能力
■微生物から植物、人を含めた動物までを倫理に則して取り扱い、それらを分析および応用する専門能力
■生物学の基礎知識の総合化を行って応用展開する能力

DP3　理工学部化学・生命系学科の卒業認定・学位授与基準

［卒業認定基準］

理工学部化学・生命系学科に修業年限4年以上在学し、学生が所属する教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）が定める授業科目および単位数を修得し、かつ卒業に関わる授業科目のGPA（Grade Point Average）2.0以上を満たした上、学部が定める卒業の審査に合格した者に卒業を認定する。

■化学・生命系学科が定める授業科目および単位数

学部教育科目94単位以上、全学教育科目30単位以上、合計124単位以上を修得するものとする。

■化学教育プログラムが定める授業科目および単位数

〈学士（理学）〉

〈学部教育科目〉
・学部教育科目は、基礎演習科目１単位以上、基礎教育科目36単位以上、専門科目33単位以上を含む94単位以上を修得
・専門基礎科目は、必修科目4科目6単位、選択必修科目から30単位以上、合計36単位以上を修得
・専門科目は、化学教育プログラム（化学EP）専門科目より、卒業研究科目5単位などの必修科目8科目13単位、理・工共通および理学系科目群から12単位以上、合計33単位以上を修得
〈全学教育科目〉
・人文社会系基礎科目4単位以上、自然科学系基礎科目4単位以上、英語6単位以上と初修外国語2単位以上を含む外国語8単位以上を修得

〈学士（工学）〉

〈学部教育科目〉
・学部教育科目は、基礎演習科目１単位以上、基礎教育科目36単位以上、専門科目33単位以上を含む94単位以上を修得
・専門基礎科目は、必修科目4科目6単位、選択必修科目から30単位以上、合計36単位以上を修得
・専門科目は、化学教育プログラム（化学EP）専門科目より、卒業研究科目5単位などの必修科目8科目13単位、理・工共通および工学系科目群から12単位以上、合計33単位以上を修得
〈全学教育科目〉
・人文社会系基礎科目4単位以上、自然科学系基礎科目4単位以上、英語6単位以上と初修外国語2単位以上を含む外国語8単位以上を修得

■化学応用教育プログラムが定める授業科目および単位数

〈学士（工学）〉

〈学部教育科目〉
・学部教育科目は、基礎演習科目１単位以上、基盤教育科目36単位以上、専門科目33単位以上を含む、合計94単位以上を修得
・専門基礎科目は、必修科目4科目6単位を含む、選択必修科目30単位以上、合計36単位以上を修得
・専門科目は、化学応用教育プログラム（化学応用EP）専門科目より、卒業研究科目5単位などの必修科目6科目12単位、選択必修科目から16単位以上、合計33単位以上を修得
〈全学教育科目〉
・人文社会系基礎科目4単位以上、自然科学系基礎科目4単位以上、英語6単位以上と初修外国語2単位以上を含む外国語8単位以上を修得

■バイオ教育プログラムが定める授業科目および単位数

〈学士（工学）〉

〈学部教育科目〉
・学部教育科目は、基礎演習科目１単位以上、基礎教育科目36単位以上、専門科目33単位以上を含む94単位以上を修得
・専門基礎科目は、必修科目4科目6単位、選択必修科目30単位以上、合計36単位以上を修得
・専門科目は、バイオ教育プログラム（バイオEP）専門科目より、卒業研究に相当するバイオ研修Ⅰ～Ⅹ の中から8 単位以上、必修科目4 単位、選択必修科目から16 単位以上を修得、合計33 単位以上を修得
〈全学教育科目〉
・人文社会系基礎科目4単位以上、自然科学系基礎科目4単位以上、英語6単位以上と初修外国語2単位以上を含む外国語8単位以上を修得

［学位授与基準］

理工学部化学・生命系学科を卒業した者に対し、学士（理学）（Bachelor of Science）又は、学士（工学）／Bachelor of Engineeringの学位を授与する。

Policy2

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

CP1　理工学部化学・生命系学科の教育システムとカリキュラム基本構造

［教育課程の編成方針］

理工学部化学・生命系学科の教育課程は、学部教育科目および全学教育科目により適切な授業科目の区分を定め、学部・学科および教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）ごとに体系的に編成するものとする。各授業科目は、必修科目、準必修科目、選択必修科目、選択科目およびその他の科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。
学部教育科目は、基礎演習科目、学部基盤科目、教育プログラム（EP）科目とする。

［理工学部］（教育課程の編成方針）

［1・2年次］

■基礎演習科目と物理実験および化学実験などの理工学の基礎である必修科目を履修
■その他、各学科または教育プログラムの理工学部基盤科目や専門科目、および全学教育科目等を履修

［3・4年次］

■各教育プログラムの専門科目でその専門性を深めるとともに、副専攻プログラムにおいて分野横断的に学ぶ機会を提供
■卒業研究を通じて学修した内容を集大成し、主体的に活躍できる能力を修得

［1～4年次］

■全学教育科目の基礎科目（人文社会系、自然科学系）、外国語科目（英語、初修外国語）、グローバル教育科目およびイノベーション教育科目等を修得
■2学期6ターム制の採用により、在学期間中に半年の国内や海外でのインターンシップや短期留学が可能

［化学・生命系学科］（教育課程の編成方針）

■化学・生命系学科には化学教育プログラム（化学EP）、化学応用教育プログラム（化学応用EP）、バイオ教育プログラム（バイオEP）の3つの教育プログラムがあり、プログラムごとににカリキュラム構造は異なる。
■1年次は全学教育科目と専門基礎科目を中心に、2年次以降は専門基礎科目に加え、教育プログラムごとの専門科目を履修。
■2年次春学期までは、原則として全員が等しい教育を受け、秋学期からはそれぞれのEPに分かれ、専門性の高い知識と応用力を修得。卒業研究は4年次に行い、これまで学修した内容を集大成し、主体的に活躍できる能力を修得。

■化学EPと化学応用EP では、卒業研究は4年次に行い、これまで学修した内容を集大成し、主体的に活躍できる能力を修得。
■バイオEPでは3年次秋学期からバイオEP研修として卒業研究を行い、これまで学修した内容を集大成し、主体的に活躍できる能力を修得。
■化学応用EP、バイオEPでは取得学位が学士（工学）であるが、化学EPでは、カリキュラム構造により取得学位が学士（理学）または学士（工学）となる。

［化学教育プログラム］（教育課程の編成方針）

■化学は、物質の性質、構造、ならびにこれら物質相互の間の化学反応を研究する自然科学の一部門である。この化学の体系的教育を行う化学EPにおいては、物質や生命の世界を原子や分子レベルから追求する最先端の基礎化学と、社会の要請に基づいて化学を利用できるような応用化学から教育体系を構築
■物理化学、有機化学、無機化学、分析化学、生物化学に関する科目を系統的に学修し、数学、物理学、生物学、工学等の基礎科目の学修とあわせ、化学の基礎を修得
■化学・生命基礎実験、化学・生命基礎演習、化学EP基礎実験、化学EP特別実験、化学EP演習などの実験・演習科目を設定し、化学への理解を発展深化
■外国語科目以外にも化学EP演習や卒業研究等を通して、化学分野の研究開発に必要な英語力を育成
■技術者安全・倫理教育を必修とし、倫理力をもつ科学技術者を育成
■卒業研究により、学修を実践へと応用する力を修得
■エネルギー化学分野教育の科目を履修可能
■教員免許資格は、中学校1種（理科）　および高等学校1種（理科）免許状の取得が可能

［化学応用教育プログラム］（教育課程の編成方針）

■化学の基盤知識を応用し、高度な化学反応プロセスや先端材料、新エネルギー材料の開発、実践的な安全管理や環境創出を行う。そのため、物質の特性や構造をナノレベルまで追求する最先端の基礎化学とそれらを積極的に応用するための多面的かつ工学的な応用化学から教育体系を構築。
■物理化学、有機化学、無機化学、分析化学、生物化学に関する科目を系統的に学修し、数学、物理学、生物学、工学等の基礎科目の学修とあわせ、化学の基礎を修得

■化学・生命基礎実験、化学・生命基礎演習、化学応用EP実験、化学応用EP演習などの実験・演習科目を設定し、化学への理解を発展深化
■外国語科目以外にも化学応用EP演習や卒業研究等を通して、化学分野の研究開発に必要な英語力を育成
■CADを用いた機械装置設計・製図、技術者安全・倫理教育を必修とし、コンピュータ技術を利用でき、倫理力をもつ科学技術者を育成
■化学工学、エネルギー工学、材料工学、安全工学、環境工学等の学際的な専門講義で理解と柔軟な実践的応用力を育成
■卒業研究により、学修を実践へと応用する力を修得
■エネルギー化学分野教育の科目を履修可能
■教員免許資格は、中学校1種（理科）　および高等学校1種（理科）免許状の取得が可能

［バイオ教育プログラム］（教育課程の編成方針）

■生命現象は高度な調和と制御がなされた化学反応および物理現象の集大成である。これらを扱う生物学の体系的教育を行うバイオEPにおいては、生命現象を分子レベルから細胞・個体レベルで解明し、社会の要請に基づいてその知見を応用するための素地を育む教育体系を構築
■生物学、化学、物理学、数学、工学、情報処理などに関する幅広い基礎科目を修得
■化学・生命基礎演習、化学・生命基礎実験、バイオ専門実験などの実験・演習科目を設定し、生物学および関連の化学・工学系分野への理解を発展深化
■タンパク質、脂質、核酸、糖質といった生体物質の構造と性質を、化学と物理学からの視点も踏まえて体系的に学ぶとともに、細胞・組織・個体の各レベルにおける生命現象の基礎を学んで生物学関連知識の基本と応用力を修得する
■外国語科目以外にもバイオEP研修等を通して、生物学分野の研究開発に必要な英語力を育成
■技術者安全・倫理教育を必修とし、倫理力をもつ科学技術者を育成
■卒業研究に相当するバイオEP研修を3年次後期から導入することによって早期から学修の実践を可能とし、自主性と応用力を涵養する
■教員免許資格は、中学校1種（理科）および高等学校1種（理科）免許状の取得が可能

CP2　理工学部化学・生命系学科の教育課程プログラム運営と成績評価基準

［教育課程の実施方針］

理工学部化学・生命系学科の教育課程は、学部・学科および教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）において国際通用性のある質保証された学士課程教育を実現するとともに、教育課程の編成方針に従い、次の取組を実施するものとする。

［化学・生命系学科］（教育課程の実施方針）

■国際的な視野を持ち、社会における諸問題をいろいろな視点に立って多面的かつ総合的にとらえることができるような深い教養と豊かな人間性を身につける。
■化学・生命系の科学技術分野において必要とされる基礎学力を身につける。
■化学・生命系の科学技術分野で新たな研究開発や技術開発を行うための応用能力を身につける。
■研究開発や技術開発を計画的に遂行するための論理的思考能力ならびにコミュニケーション能力を身につける。

［化学教育プログラム］（教育課程の実施方針）

［学士（理学）］

■物質や生命の世界を原子や分子のレベルから探求する最先端の化学の基礎を学ぶ。
■物質が示す性能や化学反応、さらには生命現象などを根源的に理解するための理学的な基礎科学およびを学ぶ。
■化学の基盤をなす学問分野である、セラミックスや金属などを扱う無機化学、プラスチック、化成品、医薬品や農薬などをあつかう有機化学、これらが複合した電子材料、光機能材料、触媒材料やバイオマテリアルなどを扱う材料化学の学び、それら各論を理論的に支える物理化学や方法論として支える分析化学について学ぶ。
■理学と工学の横断的連携からさらに発展した、理工融合により連続的に繋がった新しい「化学」の創造により、新たな化学的価値観と素養を持ち合わせた人材養成に取り組む。

［学士（工学）］

■物質や材料についての知識と考え方を広く深く学ぶ。

■電子材料、光機能材料、触媒材料やバイオマテリアルなど無機化学、有機化学を複合した機能性材料や構造材料などの先端物質や、これらを組み合わせたシステムやプロセスを研究開発するために必要な化学の専門知識や基礎技術を習得する。

■電子材料、光機能材料、触媒材料やバイオマテリアルなど無機化学、有機化学を複合した機能性材料や構造材料などの先端物質や、これらを組み合わせたシステムやプロセスを研究開発するために必要な化学の専門知識や基礎技術を習得する。

■理学と工学の横断的連携からさらに発展した、理工融合により連続的に繋がった新しい「化学」の創造により、新たな化学的価値観と素養を持ち合わせた人材養成に取り組む。

［化学応用教育プログラム］（教育課程の実施方針）

［学士（工学）］

■化学や物質、化学プロセス、材料、安全、環境に関する基礎知識を学ぶ

■高度な化学反応プロセスや先端材料、新エネルギー材料の開発、実践的な安全管理や環境創出の実現に向けた基礎技術や実践的な応用力を培う

■実社会とのつながりが強い研究テーマに主体的に取り組み、専門力と研究開発力を培う。

［バイオ教育プログラム］（教育課程の実施方針）

［学士（工学）］

■生物学の知見を、化学、物理学、工学分野の技術との融合を図りつつ応用し、健康的で安全な社会の実現に活用するための基本知識を学ぶ。

■生体物質の機能を化学構造および物理的特性と関連付けて理解し、生命現象を解明するための素養を身に着ける。

■微生物・植物・ヒトを含む動物に関する講義で生物学の専門知識を培いつつ、実験や演習を通じて実践的な応用力を習得する。

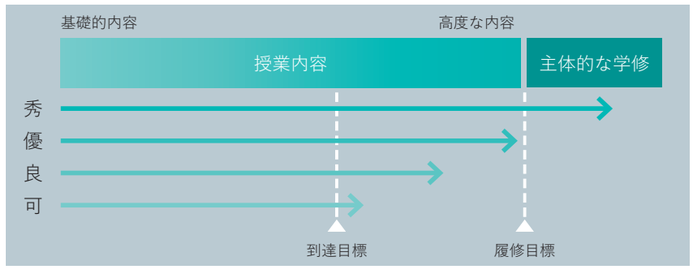
■3年次から研究室において社会への貢献を意識した研究テーマに主体的に取り組んで研究力を培う。

［成績評価基準］

理工学部化学・生命系学科の成績評価は、「授業設計と成績評価ガイドライン」による全学統一の成績評価基準に基づき、WEBシラバス（Syllabus）に記載した成績評価の方法により総合判定し、成績グレード（評語）を「秀・優・良・可・不可」の5段階で表し、それぞれの授業科目の成績評価に対してGP（Grade Point）を与えるものとする。ただし、5段階の成績グレード（評語）で表し難い授業科目は「合格・不合格」で表し、GP（Grade Point）を与えないものとする。

成績評価の基準には、学修成果に係る評価指標として「授業別ルーブリック」を作成し、学生が学修する内容と学生が到達するレベルをマトリックス形式で明示するものとする。

評語	成績評価の基準	GP	評価点
秀	履修目標を越えたレベルを達成している	4.5	100-90点
優	履修目標を達成している	4	89-80点
良	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	3	79-70点
可	到達目標を達成している	2	69-60点
不可	到達目標を達成していない	0	59-0点



1 履修目標は、授業で扱う内容（授業のねらい）を示す目標とし、より高度な内容は主体的な学修で身に付けることが必要であり、履修目標を超えると成績評価「秀」となる目標

2 到達目標は、授業を履修する学生が最低限身に付ける内容を示す目標とし、到達目標を達成すると成績評価「可」となる目標であり、さらなる学修を必要とするレベルを示す

CP3　理工学部化学・生命系学科における入学から卒業までの学修指導の方針

［学修指導の方針］

理工学部化学・生命系学科の学修指導は、学生の多様なニーズや学修支援の効果等を踏まえて適切に実施するとともに、学部・学科および教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）において次の取組を実施するものとする。

［化学教育プログラム］（学修指導の方針）

［1年次］

■全学教育科目と専門基礎科目を中心に、技術者・研究者として求められる教養と倫理観を育む。

［2～3年次］

■専門基礎科目に加え、専門科目を受講することによって化学の広範な専門分野の知識と応用力を育む。

■実験・演習科目での実践的学修を通して、基礎的な実験技能を培うとともに実験結果を的確にまとめて正しく伝える能力を涵養する。

［4年次］

■卒業研究では、最先端の研究課題に取り組むことにより、これまでに学修した内容を集大成し、主体的に活躍できる能力を培う。

［化学応用教育プログラム］（学修指導の方針）

［1年次］

■全学教育科目と専門基礎科目を中心に、技術者・研究者として求められる教養と倫理観を育む。

［2～3年次］

■専門基礎科目に加え、専門科目を受講することによって化学を応用した広範な専門分野の知識と応用力を育む。

■実験・演習科目での実践的学修を通して、基礎的な実験技能を培うとともに実験結果を的確にまとめて正しく伝える能力を涵養する。

［4年次］

■卒業研究では、最先端の研究課題に取り組むことにより、これまでに学修した内容を集大成し、主体的に活躍できる能力を培う。

［バイオ教育プログラム］（学修指導の方針）

［1年次］

■全学教育科目と専門基礎科目を中心に、技術者・研究者として求められる教養と倫理観を育む。

［2～3年次］

■専門基礎科目に加え、専門科目を受講することによって生物学関連の専門知識を養う。

■実験・演習科目での実践的学修を通して、基礎的な実験技能を培うとともに実験結果を的確にまとめて正しく伝える能力を涵養する。

［4年次］

■卒業研究に相当するバイオEP研修では、最先端の研究課題に取り組むことにより、これまでに学修した内容を集大成し、主体的に活躍できる能力を培う。

［授業科目履修と履修登録上限（CAP制）］

［化学教育プログラム］

授業科目の履修は、半期24単位までを原則とする。なお、直前学期の成績のGPAが3.6以上の学生は、上限が28単位に緩和される。

［化学応用教育プログラム］

授業科目の履修は、半期24単位までを原則とする。なお、直前学期の成績のGPAが3.6以上の学生は、上限が28単位に緩和される。

［バイオ教育プログラム］

授業科目の履修は、半期24単位までを原則とする。なお、直前学期の成績のGPAが3.6以上の学生は、上限が28単位に緩和される。

Policy3

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

AP1　理工学部（化学・生命系学科）が求める学生像

地球規模の環境問題など社会の要請を把握し、自然科学の真理を探究し、産業を発展させ、輝ける未来を切り開くために研究者・技術者の果たすべき役割はより大きくなっている。そこで理工学部では、実践的学術の国際拠点を目指した教育を実施し、自らの専門分野における専門能力と高い倫理性とともにグローバル適用力を備え、広く科学技術に目を向ける進取の精神に富む人材の育成を目指す。よって次に示す人の入学を求める。

［理工学部が求める学生像］

■自然科学の真理探究や独創的なものづくりを通して、自ら成長・発展しようとするチャレンジ精神にあふれ、新しい時代に対応できる理工系のセンスを磨き、国際的視野を持って世の中への貢献を志す人

［化学・生命系学科が求める学生像］

■自然の真理追究・ものづくり・エネルギー・環境・安全・生命に関心を抱き、自然科学を真摯に学ぼうとする熱意とそれに相応しい素養を持ち、豊かな21 世紀における人間社会の構築を目指したいと考えている人

■向学心に燃え、また発想が豊かで柔軟性のある応用力を発揮できる人

［理工学部化学・生命系学科化学教育プログラムが求める学生像］

■化学の基礎知識を十分備え、さまざまな自然科学の知識を活用して、現象の真理を原子や分子レベルから探究することのできる研究者、および最先端化学を駆使することで、地球規模で人類が抱える諸問題解決や新しい機能性材料、エネルギー化学の創造に貢献できる技術者を目指す人

［理工学部化学・生命系学科化学応用教育プログラムが求める学生像］

■化学の基本知識を応用し、高度な化学反応プロセスや先端材料、新エネルギー材料の開発、実践的な安全管理や環境創出といった未来社会への課題解決に貢献できる研究者・技術者を目指す人

［理工学部化学・生命系学科バイオ教育プログラムが求める学生像］

■生物学、化学、物理学を基礎とする現代生物学の方法を通して生命を理解し、その成果を食糧問題や生命・医療などのグローバルな課題の解決に応用できるバイオ関連の技術者・研究者を目指す人

AP2　理工学部学部（化学・生命系学科）が入学者に求める知識や能力・水準

地球規模の環境問題など社会の要請を把握し、自然科学の真理を探究し、産業を発展させ、輝ける未来を切り開くために研究者・技術者の果たすべき役割はより大きくなっており、実践的学術の国際拠点を目指した教育を実施するために、理工学部では次に示す知識や能力・水準を求める。

［理工学部］

■高等学校で学ぶ国語、社会、数学、理科、英語の幅広い基礎的な能力を前提とし、理工学の専門分野の特性を考慮し、数学と理科および英語の知識、技能および思考力を特に重視する。

［化学・生命系学科化学教育プログラム／化学・生命系学科化学応用教育プログラム］

■高等学校では、化学はもちろんのこと、数学や物理などの基本科目を学び知識を身に付けていることを求める。

■国際社会で活躍する研究者、技術者を目指すために、英語に関する知識と技能を身に付けていることを求める。

［化学・生命系学科バイオ教育プログラム］

■高等学校では、バイオサイエンスの学習に必要な生物を中心に、数学、物理、化学などの基本科目をしっかり学び知識を身に付けていることを求める。

■国際社会で活躍する研究者、技術者を目指すために、英語に関する知識と技能を身に付けていることを求める。

AP3　理工学部（化学・生命系学科）の入学者選抜の基本方針

理工学部化学・生命系学科では、入学者に求める関心、意欲、態度、また必要な知識や能力・水準を確認するため、複数の受験機会を設け、多様な入学者選抜を次のように実施する。

［一般選抜（前期日程）］

大学入学共通テストの成績（国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語）、個別学力検査（数学、理科、外国語）の成績、自己推薦書および調査書の内容を総合的に評価する。入学志願者数が募集人員に対する予告倍率を超えた場合には、大学入学共通テストの成績および調査書により第1段階選抜を行い、その合格者についてのみ個別学力検査等を行う。

［一般選抜（後期日程）］

大学入学共通テストの成績（国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語）、個別学力検査（数学、理科）の成績、自己推薦書および調査書の内容を総合的に評価する。入学志願者数が募集人員に対する予告倍率を超えた場合には、大学入学共通テストの成績および調査書により第1段階選抜を行い、その合格者についてのみ個別学力検査等を行う。

［学校推薦型選抜］

大学入学共通テストの成績（国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語）、推薦書、調査書および面接により選抜を行う。

［YGEP-N1（私費外国人留学生入試［渡日入試］）］

日本留学試験の成績、英語検定試験（TOEFL、TOEIC又はIELTS）の成績、数学の筆記試験、面接試験により選抜を行う。

教育理念

理工学部
College of Engineering Science
数物・電子情報系学科

理工学部（College of Engineering Science）

地球規模の環境問題など社会の要請を把握し、自然科学の真理を探求し、産業を発展させ、輝ける未来を切り開くために研究者・技術者の果たすべき役割はより大きくなっており、実践的学術の国際拠点を目指した教育を実施する。

数物・電子情報系学科
（Department of Mathematics, Physics, Electrical Engineering and Computer Science）

情報・通信・電気・電子などの工学分野における技術革新が著しいが、そのような状況においてこそ、その基盤である数学、物理学を深く理解することが専門分野の習得のみならず柔軟的・独創的技術革新に必要不可欠である。

数物・電子情報系学科は、数学を基盤とする数理科学・情報工学、物理学を基盤とする物理工学・電子情報システムの各教育プログラムからなる。数学や物理学に興味を持ち大学進学する学生の多岐にわたる指向に対応が可能となるよう、純粋数学からエレクトロニクスまで幅広い分野の講義科目が網羅されている。また、数学、物理学の基礎教育を充実し、さらに数理科学、情報工学、物理工学、通信工学、電気・電子工学各分野における専門教育を行うことで、これらの広範な分野において主導的に活躍出来る人材の育成を中心とし、さらに将来を担う教育者の育成を目指す。

数物・電子情報系学科に、学士の学位を授与する教育課程プログラムとして、数理科学教育プログラム、物理工学教育プログラム、電子情報システム教育プログラム、情報工学教育プログラムを置く。

数理科学教育プログラム
（Mathematical Sciences Education Program）

現代数学をベースに諸科学の基礎となる数理的原理や構造を理解し、数理科学を体系的に学ぶとともに、情報科学における基礎理論や数理物理学、コンピュータグラフィックス、コンピュータシミュレーション、画像・音声情報処理等への応用や情報メディアの活用について広く学ぶ。そして、現代数学の手法を修得し、人間の認知の仕組みを踏まえた上で、諸問題における根本的な原理に目を向け、論理的判断力と数理的処理を的確に行える人材を養成する。

物理工学教育プログラム
（Physics and Applied Physics Education Program）

現代物理学と科学的思考法を体得し、学問の総合化・学際化に対応できる広い視野、豊かな創造性、柔軟性を養うことにより、革新的な技術開発の現場や国際的な舞台で活躍できる人材を養成し、輩出することを目的とする。講義・演習・実験を通じて、力学、電磁気学、量子力学、統計力学など物理学の基礎科目を理解した上で、宇宙物理、素粒子・高エネルギー物理、量子光学、表面・ナノ物理学、磁気・低温物理学、光科学などの最先端分野を総合的に学ぶ。

電子情報システム教育プログラム
（Electrical and Computer Engineering Education Program）

電気回路、電磁気、エレクトロニクス、通信、情報に関わる基礎分野から、電気エネルギー、制御とシステム、電子デバイス、集積エレクトロニクス、電子回路、通信伝送システム、情報通信、高度な計算機・情報システムといったハードウェアに関する応用分野、およびこれらを動かすソフトウェア（AI、IoT、サイバーフィジカルシステムCPS）まで、電気、電子、通信、情報の幅広い分野を総合的に学ぶ。様々な技術革新に対応できる柔軟な発想と能力を備え、社会の中で電子情報工学分野を担って活躍できる人材を養成する。

情報工学教育プログラム
（Computer Science and Engineering Education Program）

情報学・情報工学の基礎から応用までを身につけ、自ら先端的な情報理論・処理方式・システムを創造して社会に貢献できる人材の育成を目標とする。情報工学、計算機科学、ソフトウェアシステムをベースにした教育により、社会・産業の基盤となる情報技術の基礎、応用、深化、革新を主導する総合能力をもった人材を養成する。ソフトウェアとプログラミング言語、データベース、画像・言語・音声・マルチメディア情報処理、言語理論、人工知能、認知科学、コンピュータネットワーク、セキュリティ、ソフトウェアシステムの設計と管理などについて、講義・演習・実験を通して基礎理論と実践的な応用について学ぶ。

教育目的

学則別表第4

学部学科の人材養成目的その他教育研究上の目的

理工学部（College of Engineering Science）

理工学部は、自らの専門分野における専門能力と高い倫理性とともにグローバル適用力を備え、広く科学技術に目を向ける進取の精神に富む人材育成を目的とする。

数物・電子情報系学科
（Department of Mathematics, Physics, Electrical Engineering and Computer Science）

数物・電子情報系学科では、情報工学、通信工学、電気・電子工学、数理科学、物理工学の広範な分野において、主体的に課題を探求し、広い視点から総合的かつ柔軟に問題を解決できる高度な技術者・研究者を育成することを教育研究の目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

Policy1

DP1　理工学部が養成する人材

- 自然科学や真理探究のためのひたむきな活動、あるいは人まねでないものづくりや実践的「知」の創造を通して、自ら成長・発展しようとする人材
- 何事にも旺盛な好奇心を持ち、失敗を恐れない、チャレンジ精神にあふれている人材
- 新しい時代に対応できる理工系のセンスと国際的な視野を磨こうとする人材
- 胸がときめくようなアイデアを確かな知識と技術で実現しようとする人材
- 我が国が世界から信頼される存在となるよう、自分の仕事を通じて貢献したい人材
- 科学的・技術的成果を社会に役立てたいと思う人材
- 世界の様々な環境に対応できるグローバル適用力を持つ人材

［数物・電子情報系学科］（養成する人材）

- 数理科学、情報工学、物理工学、通信工学、電気・電子工学という、広範な分野において主導的に活躍出来る人材

［数理科学教育プログラム］（養成する人材）

- 情報科学、数理物理学、認知科学などの基礎科学に対して広い知識と見識、スキルを持ち、コンピュータが利用される様々な領域・分野で主導的に活躍できる人材
- 現代数学の手法を修得し、人間の認知の仕組みを踏まえた上で、諸問題における根本的な原理に目を向け、論理的判断と数理的処理を的確に行える人材
- 情報メディアを活用したプレゼンテーションやデジタルコンテンツ制作の技術などを修得し、基礎科学の啓蒙に貢献できる人材

［物理工学教育プログラム］（養成する人材）

- 物理学の分野において、幅広い視野に基づいた総合的な思考力と豊かな創造性を備えた人材
- 物理学的観点に立脚して科学・技術を理解し、新たな理工学を創出する人材
- 既成の物理学の研究分野の枠にとらわれず、学際的、融合的分野にも積極的に取り組める人材

［電子情報システム教育プログラム］（養成する人材）

- 電気・電子・通信・情報の広範な分野に立脚した基礎的な学問体系を広く習得した人材

■電子情報システムが関わる、電力、回路、エレクトロニクス、デバイス、通信、情報に関する学問領域を収め、医療、介護・福祉、安心安全、環境など多岐にわたる学問分野に、工学的な基礎に基づいて柔軟に対応できる発想を備えた人材

■習得した高度情報通信技術を駆使し、少子化・後期高齢化社会、高度国際化社会で新たなイノベーションを創出できる人材

[情報工学教育プログラム]（養成する人材）

■情報工学、計算機科学、ソフトウェアシステムの基礎知識を備えた人材

■先端的な情報理論・処理方式・システムを創造し社会に貢献できる人材

■情報技術の基礎、応用、深化、革新を主導する人材

DP2　理工学部数物・電子情報系学科の卒業認定・学位授与方針

理工学部数物・電子情報系学科が卒業を認定し、学位を授与するために修得しておくべき学修成果（身に付けるべき資質・能力）の目標を、学部・学科、教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）および学士の学位（理学、工学）ごとに定める。

[理工学部]（学修成果の目標）

知識・教養

●科学技術の進歩に対応できる専門知識

●人間・自然・社会・科学技術を関連づけうる幅広い教養

思考力

●新しい問題を発見して知の地平を開拓し、社会での実践につなげる創造的能力

●専門分野の学習、研究を通して身につける解析力

コミュニケーション力

●さまざまな知識や経験、価値観を持った人々と交流し、広い視野から問題をとらえ、世界をリードし得る能力

倫理観・責任感

●将来の社会を見据え、あるべき社会のために自らの能力を正しく持続的・効果的に発揮できる判断力と自己学習能力

●科学者・技術者としての高い倫理観

●技術開発と科学の発展が人間や社会、環境に及ぼすことへの自覚と責任感

[数物・電子情報系学科]（学修成果の目標）

■情報・通信・電気・電子などの工学分野における技術革新が著しいなか、その基盤である数学、物理学を深く理解し、先端的技術革新に柔軟的・独創的に対応できる能力

[数理科学教育プログラム]（学修成果の目標）

■数学、物理の基本原理を深く理解し、新しい創造的な科学や技術を創出する能力

■数理科学的思考や論理的判断により、技術革新に柔軟的・独創的に対応できる能力

■数理科学的手法を用いて、現代社会の複雑な現象・問題を理解・解決する能力

[物理工学教育プログラム]（学修成果の目標）

■基本原理にさかのぼって問題を解決する能力

■既成概念にとらわれず、自らの問題意識で新しい課題に挑戦する資質

■学問の総合化・学際化に対応できる柔軟な思考と広い視野

[電子情報システム教育プログラム]（学修成果の目標）

■電気・電子・通信・情報の学問分野全般に対する基礎的能力

■国際社会に適応し、他国の人とコミュニケーションできる語学能力

■自ら課題を発見し、解決することができる能力

■自ら意欲的に学び、実践することができる能力

■グローバル社会に対応できるコミュニケーションスキル

[情報工学教育プログラム]（学修成果の目標）

■コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの基礎を理解する能力、またその数理・物理科学的基盤を理解する能力

■情報学的、情報工学的問題を発見し、定式化して、解く能力

■調査・実験をデザインし、遂行する能力。またデータを解析し、解釈する能力

■情報学・情報工学の知見を、現実の諸制約を満たしながら応用する能力

■情報学・情報工学の技術がもつ社会的影響、それらの技術が引き起こしうる社会的課題を深く認識する能力

■他者と協働し、チームにおける自分の役割を果たす能力

■自らの考えや情報を効果的に他者に伝える能力

DP3　理工学部数物・電子情報系学科の卒業認定・学位授与基準

［卒業認定基準］

理工学部数物・電子情報系学科に修業年限4年以上在学し、学生が所属する教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）が定める授業科目および単位数を修得し、かつ卒業に関わる授業科目のGPA（Grade Point Average）2.0以上を満たした上、学部が定める卒業の審査に合格した者に卒業を認定する。

■数理科学教育プログラムが定める授業科目および単位数

学部教育科目94単位以上、全学教育科目30単位以上、合計124単位以上を修得するものとする。

〈学士（理学）〉

〈学部教育科目〉
・専門基礎科目必修14単位を含む23単位以上
・専門科目「数理科学コア科目」必修27単位を含む35単位以上
・専門科目「理学系選択科目」18単位以上
・専門科目「工学系選択科目」12単位以上
・アカデミックリテラシー、シビックリテラシー、情報リテラシーを学ぶ基礎演習科目6単位の修得
〈全学教育科目〉
・基礎科目人文社会系4単位以上、自然科学系4単位以上、英語6単位以上、初修外国語2単位以上を含む外国語8単位以上を含む30単位以上の修得

〈学士（工学）〉

〈学部教育科目〉
・専門基礎科目必修14単位を含む23単位以上
・専門科目「数理科学コア科目」必修27単位を含む35単位以上
・専門科目「工学系選択科目」18単位以上
・専門科目「理学系選択科目」12単位以上
・アカデミックリテラシー、シビックリテラシー、情報リテラシーを学ぶ基礎演習科目6単位の修得
〈全学教育科目〉
・基礎科目人文社会系4単位以上、自然科学系4単位以上、英語6単位以上、初修外国語2単位以上を含む外国語8単位以上を含む30単位以上の修得

■物理工学教育プログラムが定める授業科目および単位数

学部教育科目98単位以上、全学教育科目24単位以上、合計124単位以上を修得するものとする。

〈学士（理学）〉

〈学部教育科目〉
・専門基礎科目として、必修19科目35単位、数学系選択必修8科目16単位から12単位以上、その他選択必修14科目28単位から8単位以上、合計57単位以上の修得
・専門科目として、必修7科目17単位、物理系選択必修8科目16単位から12単位以上、理学系選択必修科目8科目16単位から8単位以上、工学系選択必修科目8科目16単位・その他科目4科目8単位から0単位以上、合計41単位以上の修得
〈全学教育科目〉
・基礎科目人文社会系科目4単位以上、自然科学系科目2単位以上を含む合計6単位以上の修得
・外国語科目は英語6単位以上、初修外国語2単位以上を含む合計8単位以上の修得
・健康スポーツ科目、グローバル教育科目とイノベーション教育科目はそれぞれにおいて合計0単位以上2単位までを卒業に必要な単位に認定

〈学士（工学）〉

〈学部教育科目〉
・専門基礎科目として、必修19科目35単位、数学系選択必修8科目16単位から12単位以上、その他選択必修14科目28単位から8単位以上、合計57単位以上の修得
・専門科目として、必修7科目17単位、物理系選択必修8科目16単位から12単位以上、理学系選択必修科目8科目16単位から4単位以上、工学系選択必修科目8科目16単位から4単位以上、その他科目4科目8単位から0単位以上、合計41単位以上の修得
〈全学教育科目〉
・基礎科目人文社会系科目4単位以上、自然科学系科目2単位以上を含む合計6単位以上の修得
・外国語科目は英語6単位以上、初修外国語2単位以上を含む合計8単位以上の修得
・健康スポーツ科目、グローバル教育科目とイノベーション教育科目はそれぞれにおいて合計0単位以上2単位までを卒業に必要な単位に認定

■**電子情報システム教育プログラム**が定める授業科目および単位数
学部教育科目104単位以上、全学教育科目20単位以上、合計124単位以上を修得するものとする。

〈学士（工学）〉

〈学部教育科目〉
・情報リテラシー、電気数学、電気数学基礎演習、電気計測を必修科目とする基礎演習科目6単位以上の修得
・専門基礎科目必修6単位、選択必修16単位を含む合計24単位以上の修得
・専門必修科目19単位の取得
・第一種専門科目16 単位以上と第二種専門科目6 単位以上を取得
・専門必修科目、第一種専門科目、第二種専門科目、第三種専門科目合計74 単位以上を取得
〈全学教育科目〉
・人文社会系科目4単位以上を取得
・電子情報システム概論を必修科目とする自然科学系科目2単位以上を取得
・健康スポーツ科目0単位以上2単位以下（2単位を超える単位は卒業要件に含めない）
・グローバル教育科目0単位以上4単位以下（「世界事情科目」から2単位以下、「国際交流科目」から2単位以下）
・イノベーション教育科目を0単位以上2単位以下（2単位を超える単位は卒業要件に含めない）
・英語科目6単位以上、初修外国語科目2単位以上の修得（留学生の日本語科目は卒業要件に加えない）

■**情報工学教育プログラム**が定める授業科目および単位数
学部教育科目100単位以上、全学教育科目24単位以上、合計124単位以上を修得するものとする。

〈学士（工学）〉

〈学部教育科目〉
・卒業研究科目5単位を含む必修科目10科目27単位を含む合計68単位以上の修得
・情報リテラシー2単位、プログラミング入門2単位、情報工学基礎演習2 単位を含む基礎演習科目6単位の修得
・必修科目4科目6単位、選択必修科目7科目14単位を含む理工学の基礎を学ぶ専門基礎科目26単位以上の修得
〈全学教育科目〉
・人文社会系基礎科目4単位以上、自然科学系基礎科目4単位以上、英語6単位以上と初修外国語2単位以上を含む外国語8単位以上の修得

［学位授与基準］
理工学部数物・電子情報系学科を卒業した者に対し、学士（理学）／Bachelor of Science又は、学士（工学）／Bachelor of Engineeringの学位を授与する。

Policy2

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

CP1　理工学部数物・電子情報系学科の教育システムとカリキュラム基本構造

［教育課程の編成方針］
理工学部数物・電子情報系学科の教育課程は、学部教育科目および全学教育科目により適切な授業科目の区分を定め、学部・学科および教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）ごとに体系的に編成するものとする。
各授業科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目および自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。
学部教育科目は、基礎演習科目、専門基礎科目、専門科目とする。

［理工学部］（教育課程の編成方針）

［1・2年次］
■基礎演習科目と物理実験および化学実験などの理工学の基礎である必修科目を履修
■その他、各学科または教育プログラムの理工学部基盤科目や専門科目、および全学教育科目等を履修

［3・4年次］
■各教育プログラムの専門科目でその専門性を深めるとともに、副専攻プログラムにおいて分野横断的に学ぶ機会を提供
■卒業研究を通じて学修した内容を集大成し、主体的に活躍できる能力を修得

［1～4年次］
■全学教育科目の基礎科目（人文社会系、自然科学系）、外国語科目（英語、初修外国語）、健康スポーツ科目、グローバル教育科目およびイノベーション教育科目等を修得
■2学期6ターム制の採用により、在学期間中に半年の国内や海外でのインターンシップや短期留学が可能

［数理科学教育プログラム］（教育課程の編成方針）

■数理科学EP基礎演習科目、数理科学EP専門基礎科目、数理科学EP専門科目、並びに全学教育科目から構成

■数理科学EP専門科目は、数理科学コア科目、理学系選択科目、工学系選択科目から構成

［1年次］

■数理科学EP専門基礎科目は、必修科目の数理科学基礎演習I、II、数理科学のための情報リテラシーを履修

■数理科学EP専門基礎科目は、必修科目の解析学I、II、線形代数学I、II、基礎力学I、II、および選択科目の離散数学I、II、微分方程式I、電気磁気学I、基礎化学I、II、基礎熱力学などを履修

■数理科学コア科目は、必修科目の数学演習I、II、プログラミング入門を履修

■全学教育科目は、特に数理科学概論を履修

［2年次］

■数理科学EP専門基礎科目は、必修科目の確率・統計、および選択科目の量子力学、関数論、応用数学などを履修

■数理科学コア科目は、必修科目の代数学I、幾何学I、数理物理、集合と位相、および選択科目のグラフ理論、解析学III、プログラミング演習I、II、代数学II、数値解析などを履修

■理学系選択科目は、幾何学II、認知科学入門、ことばと論理、計算理論I、代数学演習、解析学演習などを履修

■工学系選択科目は、社会事象のための数理科学、情報理論、アルゴリズムとデータ構造、物理科学と先端技術、コンピュータグラフィックス、流体物理工学、材料科学などを履修

［3年次］

■数理科学コア科目は、必修科目の数理科学演習A、Bを履修

■理学系選択科目は、トポロジー、応用確率論、ガロア理論と整数論、測度論、多様体論、関数解析、確率モデル、計算理論II、理論言語学A、Bなど履修

■工学系選択科目は、計算機シミュレーション、統計数理工学、ソフトウエア、情報セキュリティ、感覚知覚システム論、計算科学の基礎、画像・音声情報処理、システム最適化理論、コンピュータネットワーク、物理キャリアアップなどを履修

［4年次］

■数理科学コア科目の課題演習I、IIおよび卒業研究を履修

［物理工学教育プログラム］（教育課程の編成方針）

■学部教育科目は、専門基礎科目と専門科目から編成される。

■専門基礎科目は、基幹科目、基盤科目により構成され。

■専門科目は、一部の基幹科目・基盤科目を含む物理専門科目、理学系専門科目、工学系専門科目、その他の科目により構成される。

［1・2年次］

■基幹科目は、物理数学基礎演習、プログラミング実習、物理実験・化学実験、物理工学実験情報演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲなど（必修）、物理数学演習（選択必修）を履修

■基盤科目は、力学、電磁気学、量子力学、熱力学など（必修）、線形代数、解析学、微分方程式、基礎化学、情報処理概論など（選択必修）を履修

■専門科目における物理専門科目は現代物理学、電磁気学Ⅲなど（選択必修）を、工学系科目はアルゴリズムとデータ構造など（選択必修）を履修

［3年次］

■専門科目における物理専門科目は、統計力学、インベスティゲーション演習、プレゼンテーション演習など（必修）、量子統計力学、固体物理学など（選択必修）を履修

■専門科目における理学系科目は高エネルギー物理学、物性物理学、量子・光物理学、連続体物理学など（選択必修）を履修

■専門科目における工学系科目はコンピュータネットワーク、半導体工学、集積エレクトロにクス、電子デバイスなど（選択必修）を履修

■専門科目におけるその他の科目は、物理工学インターンシップなど（選択）を履修できる。

■基幹科目は、物理キャリアアップ（選択）を履修できる。

［4年次］

■卒業研究は、指導教員の専門的な指導の下で、専門分野に関する総合的な物理学を学ぶ。

［1～4年次］

■全学教育科目の基礎科目（人文社会系、自然科学系）、外国語科目（英語、初修外国語）、グローバル教育科目、イノベーション教育科目等を履修

［電子情報システム教育プログラム］（教育課程の編成方針）

■学部教育科目である学科専門基礎科目、学科専門科目、及び卒業研究、並びに全学教育科目から編成
■専門基礎科目は、数学、物理、化学からなる科目から編成
■専門科目は、電気・電子・通信・情報に関わる科目から編成

［1・2年次］

■専門基礎科目は、必修6単位、数学系選択必修6単位以上、化学系選択必修4単位以上、物理系選択必修6単位以上を履修
■専門科目は、必修6単位、第一種専門科目20単位（選択）、第二種専門科目10単位（選択）、第三種専門科目10単位（選択）から、卒業要件を満たすように履修

［3・4年次］

■専門基礎科目は、卒業要件を満たすように履修する。
■専門科目は、必修8単位、第三種専門科目56単位から卒業要件を満たすように履修する。
■卒業研究は、各研究室に配属し卒業研究を遂行する。卒業研究発表を行い、卒業論文にまとめる。

［1～4年次］

■全学教育科目の英語演習、初修外国語演習
■在学期間中に国内外インターンシップや短期留学を奨励

［情報工学教育プログラム］（教育課程の編成方針）

■教育課程は、基礎演習科目、専門基礎科目、卒業研究を含む専門科目、および全学教育科目から編成
■専門科目は、データベース分野、マルチメディア情報処理分野、人工知能分野、情報・物理セキュリティ分野、言語情報学分野から編成

［1年次］

■全学教育科目と基礎演習科目、専門基礎科目を中心に学びながら、情報工学概論、計算機アーキテクチャ、プログラミング入門といった科目を履修し、情報学・情報工学への導入を行う。

［2～3年次］

■徐々に情報学・情報工学の専門科目の履修が増えてゆく。また、プロジェクトラーニングなど能動的な学びに力点をおいた科目を履修し、研究への関心を養う。

［4年次］

■卒業研究着手要件を満たすと、研究室に所属し指導教員の指導のもと卒業研究に取り組む。並行してさらに専門の選択科目を履修し、視野を広げ、知識を深める。

CP2　理工学部数物・電子情報系学科の教育課程プログラム運営と成績評価基準

［教育課程の実施方針］

理工学部数物・電子情報系学科の教育課程は、学部・学科および教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）において国際通用性のある質保証された学士課程教育を実現するとともに、教育課程の編成方針に従い、次の取組を実施するものとする。

［数理科学教育プログラム］（教育課程の実施方針）

■数理科学の基礎を学ぶ
■数理科学の考え方を学ぶ
■数理科学の分野での究極的な課題に取り組む
■数理科学を工学的な応用の現場で学ぶ

［物理工学教育プログラム］（教育課程の実施方針）

■物理学の基本原理を徹底して学ぶ
■現代物理学の考え方を理解する
■学生実験を通じて科学的な実験実施技能を身につけるとともに、データ解析を通して実践的な情報処理能力を身につける
■学生自ら設定したテーマを調査・発表することで、創造性や発表能力を伸ばし、主体的な学びの態度を涵養する
■企業の研究開発を学ぶことで、新しい時代に必要となる資質や能力を理解する

［電子情報システム教育プログラム］（教育課程の実施方針）

■物理、化学、生物、数学などの自然科学の基礎を学ぶ
■英語、初修外国語、人文社会系の基礎を学ぶ
■実習・演習を通して、講義内容と関連する実験課題に取り組むに講義内容の理解を深める

［情報工学教育プログラム］（教育課程の実施方針）

■情報工学教育プログラムのカリキュラムは、主に以下の3つからなっている。大学生、社会人として必要な知識・技能、素養を育むための全学教育科目、そして、理工学を学ぶものとして必要な知識・技能、素養を育むための専門基礎科目、さらに、情報学・情報工学を専門とするものとして必要な知識・技能、素養を育むための基礎演習科目および専門科目である。

■主な専門分野には、言語情報学分野、情報・物理セキュリティ分野、人工知能分野、データベース分野、マルチメディア情報処理がある。

■言語情報学分野においては、自然言語処理（デジタルドキュメント解析、文章解析、音声情報処理）、情報検索、情報抽出、そして統語論、意味論・語用論を含む言語理論に関する専門知識を修得することを目的としている。

■情報・物理セキュリティ分野では、暗号学、情報セキュリティ、ネットワークセキュリティ等を基盤とし、サイバーフィジカルシステムのセキュリティに関して、基礎から応用までの幅広い内容を学ぶ。

■人工知能分野においては、計算機やロボットでの知的処理の実現やデータから有用な知識を獲得するための要素技術として、機械学習やパターン認識、データマイニング、推論、探索、知識表現等に関する専門知識を総合的に修得することを目的としている。

■データベース分野では、各種メディアデータの構造から情報のモデル化と管理手法までの専門的知識を幅広く修得することを目的としている。

■マルチメディア情報処理分野においては、画像・音声・テキストデータ、各種センサデータの計測・蓄積・処理・提示に関する専門知識を修得し、また当該技術の他分野への展開やサービス化についても学ぶことを目的としている。

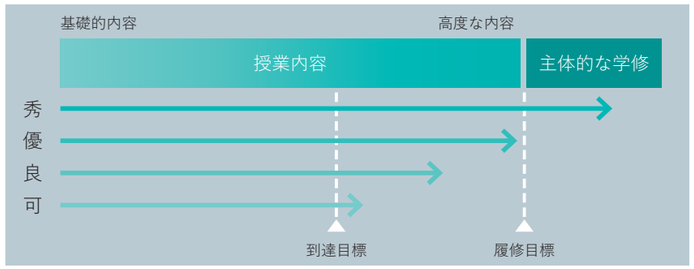
■最終年次においては、専門科目での学修内容を基礎にして、独創性のある研究成果を生み出すことを目指す。

［成績評価基準］

理工学部数物・電子情報系学科の成績評価は、「授業設計と成績評価ガイドライン」による全学統一の成績評価基準に基づき、WEBシラバス（Syllabus）に記載した成績評価の方法により総合判定し、成績グレード（評語）を「秀・優・良・可・不可」の５段階で表し、それぞれの授業科目の成績評価に対してGP（Grade Point）を与えるものとする。ただし、５段階の成績グレード（評語）で表し難い授業科目は「合格・不合格」で表し、GP（Grade Point）を与えないものとする。

成績評価の基準には、学修成果に係る評価指標として「授業別ルーブリック」を作成し、学生が学修する内容と学生が到達するレベルをマトリックス形式で明示するものとする。

評語	成績評価の基準	GP	評価点
秀	履修目標を越えたレベルを達成している	4.5	100-90点
優	履修目標を達成している	4	89-80点
良	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	3	79-70点
可	到達目標を達成している	2	69-60点
不可	到達目標を達成していない	0	59-0点



1 履修目標は、授業で扱う内容（授業のねらい）を示す目標とし、より高度な内容は主体的な学修で身に付けることが必要であり、履修目標を超えると成績評価「秀」となる目標

2 到達目標は、授業を履修する学生が最低限身に付ける内容を示す目標とし、到達目標を達成すると成績評価「可」となる目標であり、さらなる学修を必要とするレベルを示す

CP3　理工学部数物・電子情報系学科における入学から卒業までの学修指導の方針

［学修指導の方針］

理工学部数物・電子情報系学科の学修指導は、学生の多様なニーズや学修支援の効果等を踏まえて適切に実施するとともに、学部・学科および教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）において次の取組を実施するものとする。

［数理科学教育プログラム］（学修指導の方針）

［1年次］

- 数理科学基礎演習Ⅰ、Ⅱを通じて、初年時教育導入教育の履修指導、および4年間での履修の構想の指導
- 数理科学基礎演習Ⅰ、Ⅱの担任、教務委員、EP代表の連携のもと、成績不良学生への個別指導
- 全学教育科目、学部教育科目等の初年次教育・導入教育の履修指導

［2年次］

- 数理科学コア科目の履修指導により数理科学への専門性を高めていく
- 数理科学基礎演習Ⅰ、Ⅱの担任、教務委員、EP代表の連携のもと、成績不良学生への個別指導

［3年次］

- 数理科学コア科目の数理科学演習A、Bにより数理科学を主体的に学ぶ姿勢を習得する
- 理学系選択科目や工学系選択科目の履修により、学生ごとに応じた専門性を高めていく
- 数理科学演習の担任、教務委員、EP代表の連携のもと、成績不良学生への個別指導

［4年次］

- 課題演習Ⅰ、Ⅱを通じて、さらに数理科学を主体的に学ぶ姿勢を習得する
- 卒業研究において、数理科学分野の先端的な研究にふれることにより、これまでの学修の評価と総括を実施する

［物理工学教育プログラム］（学修指導の方針）

［1年次］

- 全学教育科目、学部教育科目等の初年次教育・導入教育の履修指導
- 成績不良学生を含む初年次の学生指導方針
- 大学および良き社会人となるためのリテラシー教育

［2～3年次］

- 基幹科目、基盤科目、専門科目等の履修指導により専門性を高めていく。
- 他学科又は他学部提供関連科目の履修指導により広範な知識を修得
- 自主的な研究対象の探索や調査研究の実施による実践的な物理学の応用力を修得、調査内容の発表を行うことで、思考力、表現力を身につけ、自主的な学びを涵養
- 成績不良学生を含む学修指導方針
- 社会において物理学を学ぶ意義、果たす役割を学ぶキャリア教育

［4年次］

- 卒業研究において、先端的な物理的分野に関する研究の実施を通じた学修の評価や総括

［電子情報システム教育プログラム］（学修指導の方針）

［1年次］

- 全学教育科目、学部教育科目等の初年次教育・導入教育の履修指導
- コンタクト面接による成績不良学生を含む初年次の学生の指導を行う

［2～3年次］

- 第一種から第三種の科目等の履修指導により専門性を高めていく
- 国内外インターンシップや短期留学により、国際的に活躍できる素地を身に着ける
- コンタクト面接による成績不良学生を含む初年次の学生の指導を行う。成績不良学生には特に保護者への通知を行う。

［4年次］

- 卒業研究において、電子情報通信分野の研究活動を通じた学修の評価や総括を行う

［情報工学教育プログラム］（学修指導の方針）

［1年次］

■情報学・情報工学への基礎的な関心を養い、全学教育科目と専門基礎科目において教養と基礎学力を幅広く涵養するよう指導を行う。

■履修登録に関する基本的な事柄を理解し、卒業研究着手要件、卒業要件を念頭において学修するよう履修指導を行う。

■大学院進学・就職について導入的指導を行う。

■GPA2.5以下の学生、履修未登録の学生、その他学修上の指導が必要と判断した学生に個別指導を行う。

［2～3年次］

■全学教育科目、専門基礎科目に加え、できるだけ多岐にわたる情報学・情報工学の専門科目を積極的に履修するように履修指導を行う。

■卒業研究着手要件、卒業要件を念頭において学修するよう履修指導を行う。

■大学院進学・就職について意識をしながら日頃の学習に取り組めるよう指導を行う。

■GPA2.5以下の学生および、履修未登録の学生等、その他学修上の指導が必要と判断した学生に指導を行う。

［4年次］

■研究活動に必要な学術スキル、社会スキルを身につけることができるよう、各研究室において指導を行う。卒業研究の遂行と並行して、さらに専門科目を履修し、視野を広げ、知識を深めるべく、履修指導を行う。

■大学院進学・就職について、学生一人一人が目標を達成できるよう、きめ細やかな指導を行う。

CP4　授業科目履修と履修登録上限（CAP 制）

［数理科学教育プログラム］

授業科目の履修は、原則として半期24単位を上限とする。ただし、履修登録する直前の学期に履修した科目に関して算出したGPA が3.6以上の場合は、28単位まで上限を緩和する。

［物理工学教育プログラム］

授業科目の履修は、原則として半期24単位を上限とする。ただし、直前学期GP3.6以上の場合は、28単位まで上限を緩和する。

［電子情報システム教育プログラム］

授業科目の履修は、原則として半期24単位を上限とする。ただし、直前学期GP3.6以上の場合は、28単位まで上限を緩和する。

［情報工学教育プログラム］

授業科目の履修は、原則として半期24単位を上限とする。ただし、直前学期GP3.6以上の場合は、28単位まで上限を緩和する。

Policy3

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

AP1　理工学部（数物・電子情報系学科）が求める学生像

地球規模の環境問題など社会の要請を把握し、自然科学の真理を探究し、産業を発展させ、輝ける未来を切り開くために研究者・技術者の果たすべき役割はより大きくなっている。そこで理工学部では、実践的学術の国際拠点を目指した教育を実施し、自らの専門分野における専門能力と高い倫理性とともにグローバル適用力を備え、広く科学技術に目を向ける進取の精神に富む人材の育成を目指す。よって次に示す人の入学を求める。

［理工学部が求める学生像］

■自然科学の真理探究や独創的なものづくりを通して、自ら成長・発展しようとするチャレンジ精神にあふれ、新しい時代に対応できる理工系のセンスを磨き、国際的視野を持って世の中への貢献を志す人

［数物・電子情報系学科が求める学生像］

■数学、物理の基本原理を深く理解し、新しい創造的な科学や技術を創出しようとする気概があって、理工学の諸分野で国内外を問わず幅広く活躍して豊かな未来を作り出そうという意欲に満ちあふれた人

■数学、物理、光や電気・電子、情報について強い関心や高い能力を持つ人

［理工学部数物・電子情報系学科数理科学教育プログラムが求める学生像］

■現代の数学である数理科学を縦横に活用して社会に有為な人材になりたい人、また、将来、その発展に貢献することで国際的な活躍をしたい人

■数学と物理、コンピュータの活用に興味があり、コンピュータグラフィックス、コンピュータシミュレーション、画像処理、数理モデリングなどを用い、世の中の複雑な現象・問題を理解・解決したい人

［理工学部数物・電子情報系学科物理工学教育プログラムが求める学生像］

■宇宙、素粒子、様々な物質系などの性質を物理学の手法を用いて探究することに関心のある人

■物理学を深く理解したうえで、工学の幅広い分野で常に原理に立ち返って新しい科学技術を生み出したい人

［理工学部数物・電子情報系学科電子情報システム教育プログラムが求める学生像］

- 電気・電子・通信・情報工学などに興味があり、これらの分野の研究者・技術者として、新しい創造的な科学や技術を創出しようとする気概があって、理工学の諸分野で国内外を問わず幅広く活躍して豊かな未来を作り出そうという意欲に満ちあふれた人
- 電気・電子・通信・情報工学などの分野の研究者・科学者として、社会で役立つ実践力を身に付けたい人
- 高度情報化社会を支える新しい先端的技術を創り出すことを目指す人

［理工学部数物・電子情報系学科情報工学教育プログラム］

- 情報学・情報工学の基礎から応用までを身に付け、自ら先端的な情報理論・処理方式・システムを創造して社会に貢献する意欲を持った人
- 人の優れた知能や能力をコンピュータ・機械で実現し、人を支援することで、人を中心とした豊かで安全・安心な未来社会を実現したいと考えている人

AP2　理工学部（数物・電子情報系学科）が入学者に求める知識や能力・水準

地球規模の環境問題など社会の要請を把握し、自然科学の真理を探究し、産業を発展させ、輝ける未来を切り開くために研究者・技術者の果たすべき役割はより大きくなっており、実践的学術の国際拠点を目指した教育を実施するために、理工学部では次に示す知識や能力・水準を求める。

［理工学部］

- 高等学校で学ぶ国語、社会、数学、理科、英語の幅広い基礎的な能力を前提とし、理工学の専門分野の特性を考慮し、数学と理科および英語の知識、技能および思考力を特に重視する。

［数物・電子情報系学科］

- 数物・電子情報系の広範な分野の基礎となる数学、物理、化学に関する知識・学力を身に付けていることを求める。
- 国際社会で活躍する研究者、技術者を目指すために、英語に関する知識と技能を身に付けていることを求める。

AP3　理工学部（数物・電子情報系学科）の入学者選抜の基本方針

理工学部数物・電子情報系学科では、入学者に求める関心、意欲、態度、また必要な知識や能力・水準を確認するため、複数の受験機会を設け、多様な入学者選抜を次のように実施する。

［一般選抜（前期日程）］

大学入学共通テストの成績（国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語）、個別学力検査（数学、理科、外国語）の成績、自己推薦書および調査書の内容を総合的に評価する。入学志願者数が募集人員に対する予告倍率を超えた場合には、大学入学共通テストの成績および調査書により第1段階選抜を行い、その合格者についてのみ個別学力検査等を行う。

［一般選抜（前期日程および後期日程）］

大学入学共通テストの成績（国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語）、個別学力検査（数学、理科）の成績、自己推薦書および調査書の内容を総合的に評価する。入学志願者数が募集人員に対する予告倍率を超えた場合には、大学入学共通テストの成績および調査書により第1段階選抜を行い、その合格者についてのみ個別学力検査等を行う。

［YGEP-N1（私費外国人留学生入試［渡日入試］）］

日本留学試験の成績、英語検定試験（TOEFL、TOEIC又はIELTS）の成績、数学の筆記試験、面接試験により選抜を行う。

都市科学部
College of Urban Science

都市社会共生学科
Department of Urban and Social Collaboration

建築学科
Department of Architecture and Building Science

都市基盤学科
Department of Civil Engineering

環境リスク共生学科
Department of Risk Management and Environmental Science

教育理念

都市科学部
College of Urban Science
都市社会共生学科

都市科学部（College of Urban Science）

都市科学部の教育理念は、国際都市＝横浜・神奈川地域に立脚して、グローバル化に積極的に対応し（「国際性」）、スタジオ教育等を通じた「実践」的取組みと、イノベーションにつながる教育の「先進」的取組みを進め、大都市をフィールドにして世界と日本、社会に「開放」された教育を目指している。

都市社会共生学科
（Department of Urban and Social Collaboration）

都市社会共生学科の教育理念は、横浜・神奈川にとどまらず国内外のフィールドを舞台とし（「実践性」「国際性」）、21世紀の都市社会を特徴づけるダイバーシティが生み出す可能性やリスクに取り組み（「先進性」）、建築学や都市基盤学や環境リスク共生学との対話を通じて（「開放性」）、都市社会の未来を多角的に構想することにある。

教育目的

学部学科の人材養成目的
その他教育研究上の目的

［学則別表第4］

都市科学部（College of Urban Science）

都市科学部の人材養成目的は、グローバルな課題とローカルな課題が直結する国際都市＝横浜・神奈川地域に立脚する本学独自の文理融合の蓄積とリスク共生学の強みをいかし、都市科学という今までにない学問領域の創出と、グローバルとローカルが直面する多様で複雑なリスク・課題の解決をはかることのできる人材養成を目指している。

都市社会共生学科
（Department of Urban and Social Collaboration）

都市社会共生学科の人材養成目的は、現代社会が抱える複合的な問題を解決するために、様々なフィールドを結びつけ社会や文化に対する批判的かつ創造的思考を発揮し、これを新しい価値観の創出のために応用し実践できる人材を育成することにある。

Policy1

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

DP1　都市科学部(都市社会共生学科)が養成する人材

［都市科学部が養成する人材］

- 理工学の素養と人文社会学の知識を学び、文理両面の視点を備えた人材
- ローカルおよびグローバルにわたる広い視野、横断的な課題解決能力、総合力を備えた人材
- 豊かさとリスクのバランスを適切にマネジメントするリスク共生学の基本を学び、自然・社会環境のリスクを総合的に理解できる人材
- 世界の異なる宗教や文化、商習慣等の環境に適応し、多様な人々のニーズや現場のニーズに寄り添い、課題解決を図るための最先進の科学技術やシステム、ネットワークを実装しマネジメントができるイノベーティブな人材

［都市社会共生学科が養成する人材］

- 人文社会科学分野の様々な知見を理論のみならず、実践的に発展させることができる人材
- このような能力に基づき、多様性・流動性によって特徴づけられる21世紀の都市社会を多角的に分析し、これに介入することができる人材
- 一つの分野に閉じるのではなく、様々な領域との対話・協働の上に創造的なヴィジョンを構築しうる人材

［ソクラテスプログラムが養成する人材］

- 現代社会が直面する持続可能社会の構築に関わる課題解決にグローバルとロ ーカルの両視点から貢献するイノベーティブな人材
- 各ディシプリンの知識をもち、持続可能性と社会的レジリエンスに関する課題を政治、経済、社会、文化など様々な側面から実践的に発展させることができる人材
- 多様な背景を持つ人々と協働しながら課題解決に導くことができる人材
- 様々な領域との対話・協働の上に創造的なヴィジョンを構築しうる人材

DP2　都市科学部都市社会共生学科の卒業認定・学位授与方針

都市科学部都市社会共生学科が卒業を認定し、学位を授与するために修得しておくべき学修成果（身に付けるべき資質・能力）の目標を定める。

［都市科学部（学修成果の目標）］

- グローバルとローカルな関係を理解し、リスク共生学を学び、イノベーションの理解を深めることで、都市科学の基本を理解することができる能力
- 人文社会科学系の学科ではあわせて理工学系の知識・能力を身につけ、理工学系の学科ではあわせて人文社会科学系の知識を身につけ、文理融合の視点を理解することができる能力
- グローバル化に対応するため、特に海外の異なる文化や社会、商習慣等を理解し、異なる環境に適応できる資質・能力
- 複雑で多様な国際都市を理解するため、豊かさとリスクのバランスをマネジメントするリスク共生を理解できる能力
- 横浜・神奈川地域や新興国の都市をフィールドに実践力を身につけ、グローバルとローカルな課題を接合し、文系と理系の視点を融合することで、21世紀における都市の課題を解決し、新しい都市のあり方を構想し設計できる能力

［都市社会共生学科（学修成果の目標）］

- 21世紀の都市のために再構成された人文社会科学を学び、さらに建築学や都市基盤学、環境リスク共生学を併せて学ぶことで、都市科学を総合的に理解する能力
- 人文社会科学については、都市社会の構想（ベーシック）、設計（アドバンス）、実践（スタジオ科目・演習科目等）、評価（卒業研究）の段階を踏んで理解を増し、都市に対して深く認識し、実践する能力
- 地域性と国際性をバランスよく身に付ける能力
- 専門基礎科目および専門科目を通じて、人文社会科学分野の様々な領域の確かな学識を身につけ、これを有機的に結びつけることができる能力
- 他学科・他学部の専門科目を関連科目として履修することで、他の領域との開かれた対話を行うことができる資質
- 「ローカル／グローバル」科目を中心とする学科専門科目による、ローカルとグローバルを同時に視野におさめる能力
- スタジオ・インターンシップ科目による、理論的・分析的思考を実践的応用に発展させることができる能力

［ソクラテスプログラム（学修成果の目標）］

- Social Resilience と Social Sustainability に関わる専門知識を身につけている。
- 現代社会の諸課題を人文社会科学のディシプリンから検討し議論できる。
- Social Resilience と Social Sustainability を実現するためのプロセスをグローバルとローカルの視座から構想し、実践できる。
- 学修上の基盤的リテラシーを身につけている。
- 日本語と英語の両方を使って、多様な背景を持つ人々と協働しながら課題解決に導くことができる。
- 思考力、判断力、俯瞰力、表現力を身につけ、持続可能でレジリエントな社会の実現に向けて、創造的なヴィジョンを構築しうる。
- 社会における諸問題の構造を明らかにし、修得した専門的知識を使って考察して成果を文章化できる。

DP3　都市科学部都市社会共生学科の卒業認定・学位授与基準

［卒業認定基準］

都市科学部都市社会共生学科に修業年限4年以上在学し、学部教育科目94単位以上、全学教育科目30単位以上、合計124単位以上を修得し、かつ卒業に関わる授業科目のGPA（Grade Point Average）2.0以上を満たした上、学部が定める卒業の審査に合格した者に卒業を認定する。

［学部教育科目］

- 学部教育科目については、学部共通科目14単位以上を含む94単位以上を修得すること。
- 都市科学の基幹知を学ぶ学部共通科目（基幹知科目）については、必修科目3科目4単位とグローバル・ローカル関連科目2科目以上、リスク共生関連科目2科目以上、イノベーション関連科目2科目以上を含む合計14単位以上を修得すること。
- アカデミックリテラシー、情報リテラシー、シビックリテラシーの内容を含んだ基礎演習科目1単位、人文社会科学の基礎を学ぶ学科専門基礎科目5単位、学科専門科目74単位以上を含む合計80単位以上を修得すること。

■学科専門科目は、コモンズ・ベーシック科目（選択必修）8単位（うち「社会と共生の学び（社会学領域）」から4単位以上）、コモンズ・アドバンス科目（選択必修）16単位（うち「社会と共生の学び（社会学領域）」から8単位以上）、スタジオ科目（選択必修）24単位、ローカル／グローバル科目とインターンシップ科目及び関連科目（建築学科、都市基盤学科、環境リスク共生学科、経済学部、経営学部による提供科目）の中から合わせて18単位（うちローカル／グローバル科目を14単位以上）、卒業研究関連科目から8単位の合計74単位以上を修得すること。

■学部教育科目のうち2単位以上は、英語を使用または英語のテキストを中心的に用いる英語関連科目を修得すること。

［全学教育科目］

■全学教育科目については、人文社会系基礎科目4単位以上、自然科学系基礎科目4単位以上、英語科目6単位以上と初修外国語科目4単位以上を含む外国語科目12単位以上を修得すること。

■高度全学教育指定科目として設定している学科が指定する基礎科目及びグローバル教育科目及びイノベーション教育科目から合計4単位以上を3年次あるいは4年次に修得すること。

■私費外国人留学生は、外国語科目は日本語科目で代替することができる。

［学位授与基準］

都市科学部都市社会共生学科を卒業した者に対し、学士（学術）／Bachelor of Artsの学位を授与する。

［ソクラテスプログラムの卒業認定基準］

修業年限4年以上在学し、日本語能力J200レベルの所定の科目を修得するか本学の日本語プレイスメントテストにおいてJ300レベルと認定されている必要があり、学部教育科目96単位以上、日本語・教養科目28単位以上、合計124単位以上を修得し、かつ卒業に関わる授業科目のGPA（Grade Point Average）2.0以上を満たした上、学部が定める卒業の審査に合格した者に卒業を認定する。

［ソクラテスプログラムの卒業認定基準（学部教育科目）］

■授業科目64単位以上、スタジオ科目24単位、卒業研究科目8単位を修得すること。

■授業科目については、基礎共通科目（必修科目を含む）14単位以上、専門導入科目（全て必修科目）8単位、専門選択科目及び専門関連科目42単位以上を修得すること。

［ソクラテスプログラムの卒業認定基準（日本語・教養科目）］

■日本語・教養科目を28 単位以上修得すること。

［ソクラテスプログラムの学位授与基準］

学士（学術）／Bachelor of Artsの学位を授与する。

Policy2

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

CP1　都市科学部都市社会共生学科の教育システムとカリキュラム基本構造

［教育課程の編成方針］

都市科学部都市社会共生学科の教育課程は、学部教育科目および全学教育科目により適切な授業科目の区分を定めて体系的に編成するものとする。
各授業科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目および自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。
学部教育科目は、学部共通（基幹知）科目、専門基礎科目、専門科目、及び卒業研究から編成する。
学部共通（基幹知）科目は、都市科学の基礎（必修）、グローバル・ローカル関連科目（選択必修）、リスク共生関連科目（選択必修）、イノベーション関連科目（選択必修）から編成する。

［都市社会共生学科（教育課程の編成方法）］

■専門基礎科目は、人文社会科学の基礎を学ぶ４つの必修科目から編成
■専門科目は、「コモンズ・ベーシック科目」「コモンズ・アドバンス科目」「スタジオ科目」「ローカル／グローバル科目」「インターンシップ科目」「関連科目（建築学科、都市基盤学科、環境リスク共生学科、経済学部、経営学部による提供科目）」から編成

［１・２年次］

■学部共通科目は、「都市科学Ａ」「都市科学Ｂ」「都市科学Ｃ」（必修）、および「グローバル・ローカル関連科目」「リスク共生関連科目」「イノベーション関連科目」（選択必修）を履修
■学部教育科目は、「専門基礎科目」（必修）、「コモンズ科目」（選択必修）、「スタジオ科目（Ⅰ・Ⅱ）」（選択必修）を履修

［３・４年次］

■学部教育科目は、「コモンズ科目」（選択必修）に加え、「ローカル・グローバル科目」（選択必修）を履修。「スタジオ科目（Ⅲ・Ⅳ）」（選択必修）だけでなく、選択科目として「インターンシップ科目」「関連科目」を履修することができる。
■卒業研究は、「卒業研究Ａ」「卒業研究Ｂ」を履修

［１～４年次］

■全学教育科目の英語演習、初修外国語演習、高度全学教育指定科目（グローバル教育科目、イノベーション教育科目）の３・４年次履修
■在学期間中に国内外インターンシップや短期留学を強く奨励

［ソクラテスプログラム（教育課程の編成方針）］

■ソクラテスプログラムの教育課程は、学部教育科目および全学教育科目により適切な授業科目の区分を定めて体系的に編成するものとする。
■各授業科目は、必修科目、選択必修科目、および選択科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

［ソクラテスプログラム（教育課程の編成方法）］

■学修上の基盤的リテラシーとして、低学年時に基礎共通科目を必須科目として配置する。
■専門科目は、「専門導入科目」「専門選択科目」「専門関連科目」「スタジオ科目」「卒業研究科目」から編成される。
■"Sustainable Societies and Cultures","History and Geography","Environment and Resilience Studies","Governance and Development" の４つを主たる専門分野として編成する。

CP2　都市科学部都市社会共生学科の教育課程プログラム運営と成績評価基準

［教育課程の実施方針］

都市科学部都市社会共生学科の教育課程は、国際通用性のある質保証された学士課程教育を実現するとともに、教育課程の編成方針に従い、次の取組を実施するものとする。

■人文社会科学のそれぞれの分野について、基礎・発展・応用・実践からなる段階的カリキュラムに沿って学ぶ。

■専門基礎科目については、４つの必修科目を用意し、これにより人文社会科学の基本となる考え方や方法を学ぶ。

■専門科目のうち、とりわけ「コモンズ」科目については、ベーシック科目を社会構想系、アドバンス科目を社会設計系と位置づけ、段階的に社会的ニーズに応えるための視点を身につける。

■演習科目である「ローカル・グローバル」科目では、自ら問題を設定し、課題解決的な応用思考を学ぶ。

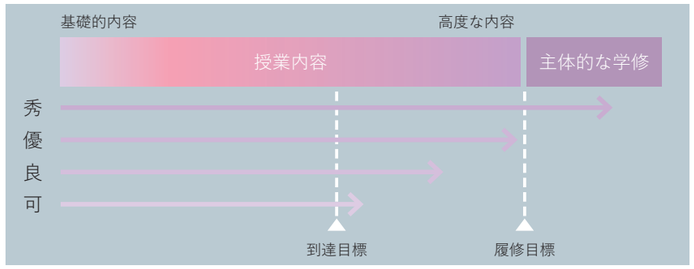
■「スタジオ」科目を２年次から３年次にかけての選択必修科目とすることで、実際のフィールドにおいてこれまでの学修の応用・実践に取り組む。

■人文社会科学の学修を軸とし、これを段階的に身につけていきながら、他学科・他学部の科目を履修することで、より多角的な視点と他領域との開かれた対話の能力を身につける。

［成績評価基準］

都市科学部都市社会共生学科の成績評価は、「授業設計と成績評価ガイドライン」による全学統一の成績評価基準に基づき、WEBシラバス（Syllabus）に記載した成績評価の方法により総合判定し、成績グレード（評語）を「秀・優・良・可・不可」の５段階で表し、それぞれの授業科目の成績評価に対してGP（Grade Point）を与えるものとする。ただし、５段階の成績グレード（評語）で表し難い授業科目は「合格・不合格」で表し、GP（Grade Point）を与えないものとする。成績評価の基準には、学修成果に係る評価指標として「授業別ルーブリック」を作成し、学生が学修する内容と学生が到達するレベルをマトリックス形式で明示するものとする。

評語	成績評価の基準	GP	
秀	履修目標を越えたレベルを達成している	4.5	100-90点
優	履修目標を達成している	4	89-80点
良	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	3	79-70点
可	到達目標を達成している	2	69-60点
不可	到達目標を達成していない	0	59-0点



1 履修目標は、授業で扱う内容（授業のねらい）を示す目標とし、より高度な内容は主体的な学修で身に付けることが必要であり、履修目標を超えると成績評価「秀」となる目標
2 到達目標は、授業を履修する学生が最低限身に付ける内容を示す目標とし、到達目標を達成すると成績評価「可」となる目標であり、さらなる学修を必要とするレベルを示す

［ソクラテスプログラムの教育課程の実施方針］

■ソクラテスプログラムの教育課程は、国際通用性のある質保証された学士課程教育を実現するとともに、教育課程の編成方針に従い、次の取組を実施するものとする。

■Social Resilience と Social Sustainability に関するそれぞれのディシプリンについて、基礎・発展・応用・実践からなる段階的カリキュラムに沿って学ぶ。

■ソクラテスプログラムの４つの主たる専門分野の入門科目全てを必修科目とし、Social Resilience と Social Sustainability の根幹をなす考え方や方法論を学ぶ。

■専門選択科目について、隣接科目での授業内容と有機的に連携した科目配置とする。

■「スタジオ」科目を２年次から３年次にかけての選択必修科目とすることで、学生の問題関心を学生自身の力で深掘りさせる。

■可能な限りソクラテスプログラムの学生以外にも授業を開放するなど国際共修を促進する。

［ソクラテスプログラムの成績評価基準］

■ソクラテスプログラムの成績評価は、「授業設計と成績評価ガイドライン」による全学統一の成績評価基準に基づき、WEB シラバス（Syllabus）に記載した成績評価の方法により総合判定し、成績グレード（評語）を「秀・優・良・可・不可」の５段階で表し、それぞれの授業科目の成績評価に対して GP（Grade Point）を与えるものとする。ただし、５段階の成績グレード（評語）で表し難い授業科目は「合格・不合格」で表し、GP（Grade Point）を与えないものとする。

■成績評価の基準には、学修成果に係る評価指標として「授業別ルーブリック」を作成し、学生が学修する内容と学生が到達するレベルをマトリックス形式で明示するものとする。

CP3　都市科学部都市社会共生学科における入学から卒業までの学修指導の方針

［学修指導の方針］

都市科学部都市社会共生学科の学修指導は、学生の多様なニーズや学修支援の効果等を踏まえて適切に実施するとともに、次の取組を実施するものとする。

［１年次］

■全学教育科目と平行して、専門教育の導入的役割を担う「基礎演習科目」と「専門基礎科目」を中心に初年度教育の履修指導を行う。

［２年～３年次］

■２年次以降、「コモンズ・アドバンス科目」と演習科目である「ローカル／グローバル科目」を履修し専門性を高めていく。２年次から３年次へと続くスタジオ科目において、これらの科目での学修を実践へと応用する力を身に付ける。

■２年次以降インターンシップ科目と他学科・他学部提供の関連科目を履修し、より多角的な視点を修得する。

［４年次］

■４年次に履修する課題演習と卒業研究からなる卒業関連科目では、構想・設計・実践を通じた学びの評価と総括に充てる。

［授業科目履修と履修登録上限（CAP 制）］

授業科目の履修は、原則として半期24単位を上限とする。ただし、他大学で履修する科目、集中講義・不定期科目、スタジオ科目、卒業研究関連科目の中にはこの上限設定から除外される科目がある。

［ソクラテスプログラムの学修指導の方針］

［1年次］

■日本語・教養科目と並行して、専門教育の導入的役割を担う「基礎共通科目」と「専門導入科目」を中心に初年度教育の履修指導を行う。

［2年～3年次］

■学生の希望や興味、あるいは卒業後の進路についての個別相談体制を充実させながら、Social Resilience と Social Development に関わる基礎概念や知識、理論、方法論などで各学生の専門性が高められるように履修について適宜アドバイスを行う。授業科目については、知識習得を優先するような科目では一方向的な授業も残しながらも、アクティブラーニングによる授業運営を行なって、学修を実践へと応用する力を身に付ける。

■地域課題実習や海外留学を推奨し、さまざまなバックグラウンドを持つ人々との協働学修の機会が持てるようにする。

［4年次］

■4年次に履修する課題演習と卒業研究からなる卒業関連科目では、研究課題の設定、論文構想、分析、検討、議論を通じた学びの評価と総括に充てる。

［ソクラテスプログラムの授業科目履修と履修登録上限（CAP制）］

授業科目の履修は、原則として半期24単位を上限とする。ただし、他大学で履修する科目、集中講義・不定期科目、スタジオ科目、卒業研究関連科目の中にはこの上限設定から除外される科目がある。

Policy 3

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

AP1　都市科学部（都市社会共生学科）が求める学生像

都市を担う人間とそれを支える自然環境、社会環境、文化システムなどを対象として、文理にわたる幅広い視点から社会課題を科学的に分析・考察・実践することにより解決し、多彩な分野で活躍できる人材の育成を目指す。よって、次に示す人の入学を求める。

［都市科学部が求める学生像］

■理工系と人文社会系の知識を学ぶことで文理両面やダイバーシティ（多様性）の視点、複眼的思考を身に付けたい人

■ローカル・グローバルにわたる多次元的な世界を相互理解できる広い視野をもち、横断的な課題解決能力、総合力を身に付けたい人

■上記の視点と視野・知識・能力・技術を身に付けて、街づくり、都市文化・社会基盤構築、自然との調和で都市の未来に貢献したい人

［都市科学部都市社会共生学科が求める学生像］

■人文社会科学分野の知識や技能を活用し、われわれの未来にとって豊かで美しく、国際的・文化的に魅力のある都市社会の発展に寄与したい人

■歴史・文化・地域・社会に関する深い理解にもとづいて、現代社会、都市社会の多様な課題を考究し、時代や状況に応じた制度づくりや新しい芸術・文化の構想によってこれからの社会に貢献したい人

■地球的な視野を持ってダイバーシティ（多様性）がはらむ創造的な可能性、および格差や貧困などの問題を把握し、人間生活の社会の向上のための活動を国内外で行いたい人

［ソクラテスプログラムが求める学生像］

本プログラムで、ローカル及びグローバルな空間に横たわる政治的、経済的、社会的課題に対し Social Resilience と Social Sustainability の視点から対応できる人材を養成するにあたり、下記の学力の3要素を念頭に置き、幅広い視点から社会課題を人文社会科学の方法を使って分析・考察・実践することにより解決し、多彩な分野で活躍できる可能性をもった入学者を求める。

AP2　都市科学部（都市社会共生学科）が入学者に求める知識や能力・水準

都市科学部都市社会共生学科では入学後、人文社会科学分野の教育を実施するために、次に示す知識や能力・水準を求める。

■人文社会科学分野の知見（思想・芸術、歴史学、人類学、政治学、社会学など）の教育を実施するために、高等学校教育における幅広い基礎的な知識や技能を前提とし、特に国語、社会、外国語の試験を課して、論理的思考力を求める。
■人文社会科学分野の研究能力（文献読解、論文作成、成果発表など）を養う教育を実施するために、国語、社会、外国語の学力を土台とし、小論文や面接で総合的な設問を課して、視野の広い考察力と表現力、文章構成の能力やコミュニケーションの能力を求める。
■人文社会科学分野の調査能力（アンケート・インタビュー、統計処理など）の教育を実施するために、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を重視するとともに、各種の情報を処理するために必要な基礎的学力を求める。

［ソクラテスプログラム］

（1）知識・技能：
高等学校等での各科目での学びを通して習得した基本的知識と、授業や演習及び日常のコミュニケーションに十分な英語力、最低限の日本語力もしくは日本語を学ぶ意欲を求める。

（2）思考力・判断力・表現力：
不確実性の高まる空間で遭遇する様々な課題に対し、多様な視角を理解し、自分がいる時空間を超えて広い観点から思考できる能力や判断力を備えており、それらを 2 カ国語以上の言語を駆使して自分なりに表現する意欲と能力を持っている。

（3）主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・多様性・協働性）：
専門領域について意欲的に学ぶ姿勢を持ち、様々なバックグラウンドを持った人々と協働しながら自らの能力を高めようという意識を備えている。

AP3　都市科学部（都市社会共生学科）の入学者選抜の基本方針

都市科学部都市社会共生学科では、入学者に求める関心、意欲、態度、また必要な知識や能力・水準を確認するため、複数の受験機会と多様な入学者選抜を次のように実施する。

［一般選抜（前期日程）］
大学入学共通テストの成績（国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語）、個別学力検査等（小論文）の成績、自己推薦書及び調査書の内容を総合的に評価する。特に小論文では、専門教育の基礎となる学力として、国語、社会、外国語の学力を土台として、論理的思考力と文章構成の能力を中心に評価する。入学志願者数にかかわらず、2段階選抜は行わない。

［一般選抜（後期日程）］
大学入学共通テストの成績（国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語）、個別学力検査等（面接）の成績、自己推薦書及び調査書の内容を総合的に評価する。特に面接では、専門教育の基礎となる学力として、国語、社会、外国語の学力を土台として、論理的思考力とコミュニケーション能力を中心に評価する。大学入学共通テストの成績および調査書により第 1 段階選抜を行い、その合格者についてのみ個別学力検査等を行う。

［総合型選抜］
第1次選抜では特色活動説明書、学習計画書及び調査書の内容を、第2次選抜では文章実技および面接試験の成績を評価する。特に第2次選抜では、専門教育の基礎となる学力として、国語、社会、外国語の学力を土台として、文化的・社会的現象に関するテーマについての基本的な理解、論理的思考力と文章構成の能力、コミュニケーション能力を中心に評価する。第 2次選抜の成績および大学入学共通テストの成績（国語、地理歴史・公民、数学または理科、外国語）により最終合格者を決定する。

［帰国生徒選抜］

第1次選抜では特色活動説明書、学習計画書、最終出身学校の成績証明書の内容および外部英語試験（TOEFL又はIELTS）の成績を、第2次選抜では文章実技および面接試験の成績を総合して評価する。特に第 2次選抜では、専門教育の基礎となる学力として、国語、社会、外国語の学力、論理的思考力と文章構成の能力、コミュニケーション能力を中心に評価する。第2次選抜の成績及び外部英語試験（TOEFL又はIELTS）の成績により選抜を行い、最終合格者を決定する。

［YGEP-N1（私費外国人留学生入試［渡日入試］）］

日本留学試験、外部英語試験（TOEFL、TOEIC 又は IELTS）の成績および高等学校等の成績証明書の提出を出願要件として課し、面接試験の成績と総合して評価する。専門教育の基礎となる学力として、日本語、社会、外国語の学力、論理的思考力と文章構成の能力、コミュニケーション能力を中心に評価する。

教育理念

都市科学部
College of Urban Science
建築学科

都市科学部（College of Urban Science）

都市科学部の教育理念は、国際都市＝横浜・神奈川地域に立脚して、グローバル化に積極的に対応し（「国際性」）、スタジオ教育等を通じた「実践」的取組みと、イノベーションにつながる教育の「先進」的取組みを進め、大都市をフィールドにして世界と日本、社会に「開放」された教育を目指している。

建築学科
（Department of Architecture and Building Science）

建築学科の教育理念は、人間の生活する空間を創造する従来の建築学に加え、社会・文化・人間の営みを洞察する人文社会科学的知や、社会・都市・地球環境における潜在的・顕在的なリスクを把握する広範な理工学的知を融合した教育を目指している。

教育目的

学部学科の人材養成目的
その他教育研究上の目的
［学則別表第4］

都市科学部（College of Urban Science）

都市科学部の人材養成目的は、グローバルな課題とローカルな課題が直結する国際都市＝横浜・神奈川地域に立脚する本学独自の文理融合の蓄積とリスク共生学の強みをいかし、都市科学という今までにない学問領域の創出と、グローバルとローカルが直面する多様で複雑なリスク・課題の解決をはかることのできる人材養成を目指している。

建築学科
（Department of Architecture and Building Science）

建築学科の人材養成目的は、主として理工学分野における、都市工学や社会工学、自然環境科学との連携だけではなく、人文社会科学や地球科学、自然科学と連携した文理融合領域を活かして、建築を総合的科学として学び、ローカル・グローバルの多様な社会的課題に応答できる人材を養成することを目指している。

Policy1

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

DP1　都市科学部(建築学科)が養成する人材

［都市科学部が養成する人材］

■理工学の素養と人文社会学の知識を学び、文理両面の視点を備えた人材
■ローカルおよびグローバルにわたる広い視野、横断的な課題解決能力、総合力を備えた人材
■豊かさとリスクのバランスを適切にマネジメントするリスク共生学の基本を学び、自然・社会環境のリスクを総合的に理解できる人材
■世界の異なる宗教や文化、商習慣等の環境に適応し、多様な人々のニーズや現場のニーズに寄り添い、課題解決を図るための最先進の科学技術やシステム、ネットワークを実装しマネジメントができるイノベーティブな人材

［建築学科が養成する人材］

■都市リスク、社会リスクや自然災害リスクを科学的に把握しながらも、歴史・文化・風土への詳細な観察と尊重の上で、人間生活と生態系とのバランスのとれた建築・都市・環境を論理的に構想できる人材
■理論の裏付けのもとで、創造的な建築や都市環境・まちづくりを力強く実践することの出来るリーダーシップを持った人材

DP2　都市科学部建築学科の卒業認定・学位授与方針

都市科学部建築学科が卒業を認定し、学位を授与するために修得しておくべき学修成果（身に付けるべき資質・能力）の目標を定める。

［都市科学部（学修成果の目標）］

■グローバルとローカルな関係を理解し、リスク共生学を学び、イノベーションの理解を深めることで、都市科学の基本を理解することができる能力
■人文社会科学系の学科ではあわせて理工学系の知識・能力を身につけ、理工学系の学科ではあわせて人文社会科学系の知識を身につけ、文理融合の視点を理解することができる能力
■グローバル化に対応するため、特に海外の異なる文化や社会、商習慣等を理解し、異なる環境に適応できる資質・能力
■複雑で多様な国際都市を理解するため、豊かさとリスクのバランスをマネジメントするリスク共生を理解できる能力
■横浜・神奈川地域や新興国の都市をフィールドに実践力を身につけ、グローバルとローカルな課題を接合し、文系と理系の視点を融合することで、21世紀における都市の課題を解決し、新しい都市のあり方を構想し設計できる能力

［建築学科（学修成果の目標）］

■建築学に人文社会科学的視点及びリスク共生の視点を加えることで、グローバルとローカルな課題が直結し、多様で複雑な課題が先進的に展開する国際都市の社会ニーズに応えることができる能力

■建築という広範な学問領域を、建築理論（AT分野）、都市環境（UE分野）、構造工学（SE分野）、建築デザイン（AD分野）という緩やかに連携する四つの分野についてバランスよく身に付ける知識・能力

■AT分野では、歴史性・芸術性・伝統性あるいは人間・行動・利便性の観点から建築空間や構築環境、社会環境を捉えなおすことで、人間生活に深く関わる建築の概念を支える思想や計画の理論形成を基盤とした構想力

■UE分野では、都市においてヒト・構造物（建築）・エネルギー・各種環境要素（音・光・熱・空気・水等）・生態系の複合的なつながりを一つのシステムと捉え、人間社会と地球環境のバランスを考えた思考力、計画力、デザイン力

■SE分野では、建物の安全性とそこに集い住まう人たちの生命と財産を守るために、建物の材料・構造・構法の基礎的な知識、理論を習得するとともに、力の作用を数値解析及び実験により理解し建築の創造力

■AD分野では、建築のデザインが工学的知識から美学・哲学などの人文社会科学の知識までが要求される包括的なものであることを理解し、そこから生まれるアイデアをもとに多面的な知識を統合し社会へつなげる構想力、表現能力

■スタジオ教育における共同学習を通じて、様々な知見を統合できる能力

■横浜・神奈川地域を「生きた実験室（Living Lab.）」として活用し、社会実験・社会実装を視野に入れた建築・都市の可能性を追究する能力

DP3　都市科学部建築学科の卒業認定・学位授与基準

［卒業認定基準］

都市科学部建築学科に修業年限4年以上在学し、学部教育科目94単位以上、全学教育科目30単位以上、合計124単位以上を修得し、かつ卒業に関わる授業科目のGPA（Grade Point Average）2.0以上を満たした上、学部が定める卒業の審査に合格した者に卒業を認定する。

［学部教育科目］

■学部共通科目は、都市科学の基礎3科目4単位（必修）、「グローバル・ローカル関連科目」「リスク共生関連科目」「イノベーション関連科目」からそれぞれ2科目以上（選択必修）を含む合計14単位以上の修得

■理工学の基礎を学ぶ専門基礎科目12単位以上の修得

■専門科目は、デザインスタジオ4科目10単位および卒業研究5単位（必修）、４つの分野（建築理論：AT、都市環境：UE、構造工学：SE、建築デザイン：AD）からそれぞれ4単位以上合計25単位（選択必修）を含む合計63単位以上の修得

■学部教育科目のうち２単位以上は、英語で開講されている科目を修得

■アカデミックリテラシー、シビックリテラシー、情報リテラシーを学ぶ基礎演習科目「建築学概論・演習」3単位（必修）の修得

［全学教育科目］

■基礎科目は、人文社会系科目4単位以上、自然科学系科目4単位以上

■外国語科目は、英語科目6単位以上、初修外国語科目2単位以上を含む合計10単位以上の修得（ただし、私費外国人留学生においては、外国語科目は日本語科目で代替することができる）

■高度全学教育指定科目として設定している学科が指定する基礎科目、グローバル教育科目及びイノベーション教育科目の中から4単位以上

［学位授与基準］

都市科学部建築学科を卒業した者に対し、学士（工学）／Bachelor of Engineeringの学位を授与する。

Policy2

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

CP1　都市科学部建築学科の教育システムとカリキュラム基本構造

［教育課程の編成方針］

都市科学部建築学科の教育課程は、学部教育科目および全学教育科目により適切な授業科目の区分を定めて体系的に編成するものとする。

各授業科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目および自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

学部教育科目は、学部共通（基幹知）科目、専門基礎科目、専門科目、及び卒業研究から編成する。

学部共通（基幹知）科目は、都市科学の基礎（必修）、グローバル・ローカル関連科目（選択必修）、リスク共生関連科目（選択必修）、イノベーション関連科目（選択必修）から編成する。

［建築学科（教育課程の編成方法）］

■専門科目は、建築理論（Architectural Theory: AT）、都市環境（Urban Environment: UE）、構造工学（Structural Engineering：SE）、建築デザイン（Architectural Design：AD）という緩やかに連携する四つの分野から編成

［1・2年次］

■学部共通科目は、「都市科学A」「都市科学B」「都市科学C」（必修）、および「地域連携と都市再生A、B」「GISによる地域解析概論」「居住空間の計画Ⅰ、Ⅱ」（選択必修）などを履修

■基礎演習科目「建築学概論・演習」（必修）、および専門科目「デザインスタジオⅠ、Ⅱ」（必修）、「絵画・彫塑・基礎デザインⅠ、Ⅱ」「身体と空間のデザイン」「建築構造解析Ⅰ・演習、Ⅱ・演習」「建築構法Ⅰ、Ⅱ」「建築環境計画Ⅰ、Ⅱ」「建築構造計画と構造デザインⅠ、Ⅱ」「建築史演習」「西洋建築史Ⅰ、Ⅱ」「建築熱・空気環境Ⅰ、Ⅱ」（選択必修）などを履修

［3・4年次］

■専門科目は、「デザインスタジオⅢA、B」（必修）、「近代建築史A、B」「建築音・光環境A、B」「建築コンピューターデザインA、B」「建築生産Ⅰ、Ⅱ」「建築法規Ⅰ、Ⅱ」「公共施設の計画Ⅰ、Ⅱ」「設備計画Ⅰ～Ⅳ」（選択必修）などを履修

■分野別の総合的な演習を行う科目として、「建築デザインスタジオⅠ、Ⅱ」（AD系）、「建築理論演習」（AT系）、「地域環境計画演習」（UE系）、「建築構造・構法設計演習」（SE系）（選択必修）などを履修

■卒業研究は、卒業論文または卒業設計のいずれかを選択

［1～4年次］

■全学教育科目の英語演習、初修外国語演習、高度全学教育指定科目（グローバル教育科目、イノベーション教育科目）の3・4年次履修

■在学期間中に国内外インターンシップや短期留学を強く奨励

CP2　都市科学部建築学科の教育課程プログラム運営と成績評価基準

［教育課程の実施方針］

都市科学部建築学科の教育課程は、国際通用性のある質保証された学士課程教育を実現するとともに、教育課程の編成方針に従い、次の取組を実施するものとする。

■建築学は人と社会のインターフェイス技術として、身体的スケールから地球的スケールまであらゆる分野に跨る総合的な学問分野であることを理解する。

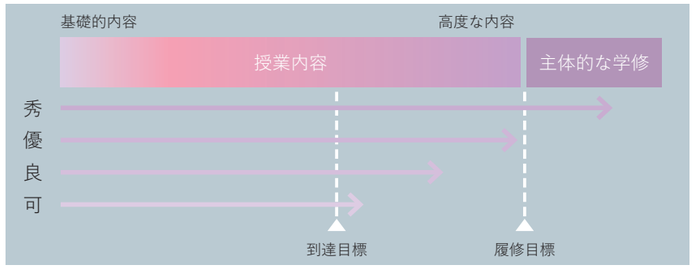
■社会のニーズを踏まえた上で課題解決と価値の創造の両立を目指す、広範かつ統合的な知の素養を身に付ける。

［成績評価基準］

都市科学部建築学科の成績評価は、「授業設計と成績評価ガイドライン」による全学統一の成績評価基準に基づき、WEBシラバス（Syllabus）に記載した成績評価の方法により総合判定し、成績グレード（評語）を「秀・優・良・可・不可」の５段階で表し、それぞれの授業科目の成績評価に対してGP（Grade Point）を与えるものとする。ただし、５段階の成績グレード（評語）で表し難い授業科目は「合格・不合格」で表し、GP（Grade Point）を与えないものとする。

成績評価の基準には、学修成果に係る評価指標として「授業別ルーブリック」を作成し、学生が学修する内容と学生が到達するレベルをマトリックス形式で明示するものとする。

評語	成績評価の基準	GP	評価点
秀	履修目標を越えたレベルを達成している	4.5	100-90点
優	履修目標を達成している	4	89-80点
良	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	3	79-70点
可	到達目標を達成している	2	69-60点
不可	到達目標を達成していない	0	59-0点



1 履修目標は、授業で扱う内容（授業のねらい）を示す目標とし、より高度な内容は主体的な学修で身に付けることが必要であり、履修目標を超えると成績評価「秀」となる目標

2 到達目標は、授業を履修する学生が最低限身に付ける内容を示す目標とし、到達目標を達成すると成績評価「可」となる目標であり、さらなる学修を必要とするレベルを示す

CP3　都市科学部建築学科における入学から卒業までの学修指導の方針

都市科学部建築学科の学修指導は、学生の多様なニーズや学修支援の効果等を踏まえて適切に実施するとともに、次の取組を実施するものとする。

［1年次］

■「建築への導入」期（1年春学期～1年秋学期）とし、都市や地球環境をめぐる様々なリスクについて広範かつ本質的な知見を育みながら、建築に必要な観察力や態度を養う。

■年度末または年度当初に面談を行い、各学期の成績に基づき履修指導を実施する。

［2年～3年次］

■「建築への素養」期（2年春学期～3年春学期）から「建築の探求」期（3年秋学期～4年秋学期）にかけて、基礎的な能力・知見の習得からその応用・探求へと展開する。

■「建築の探求」期に、新しい研究や実践のアイデアを発見していくために、高年次の教養教育を重視。これにより、文化的・機能的・創造的であり、災害や社会の変化に対しても応答できるこれからの建築や都市を創る上で欠かせない能力を獲得する。

■必修科目であるデザインスタジオⅠ～Ⅲを通して、基礎的な設計製図能力を身に付けるだけでなく、各分野で学んだ知識を広く統合しながら課題発見能力、課題解決能力を包含した統合的なデザイン力を獲得していく。

■国内外インターンシップや短期留学、地域での演習課題、自治体とのフューチャーセッション、人文社会科学系科目の履修などを通して、様々な気づきを個々に獲得できるような機会を持たせる。

■年度末または年度当初に面談を行い、各学期の成績に基づき履修指導を実施する。

［4年次］

■「建築の探求」期に、新しい研究や実践のアイデアを発見していくために、高年次の教養教育を重視する。これにより文化的・機能的・創造的であり、災害や社会の変化に対しても応答できるこれからの建築や都市を創る上で欠かせない能力を獲得する。

■学習の集大成として卒業論文または卒業設計のいずれかを選択して卒業研究に取り組む。

■卒業研究において、専門分野に関するテーマを選定して個別の研究または設計を行い、論文または設計作品の形で成果をまとめて発表する。

［授業科目履修と履修登録上限（CAP制）］

履修登録単位数の上限（半期）は、一部の指定科目を除き1年次24単位、2年次以上20単位とし、上限緩和措置適用者（履修登録しようとする学期の前学期のGPAが3.0以上の者）に対しては26単位とする。

Policy3

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

AP1　都市科学部（建築学科）が求める学生像

都市を担う人間とそれを支える自然環境、社会環境、文化システムなどを対象として、文理にわたる幅広い視点から社会課題を科学的に分析・考察・実践することにより解決し、多彩な分野で活躍できる人材の育成を目指す。よって、次に示す人の入学を求める。

［都市科学部が求める学生像］

■理工系と人文社会系の知識を学ぶことで文理両面やダイバーシティ（多様性）の視点、複眼的思考を身に付けたい人

■ローカル・グローバルにわたる多次元的な世界を相互理解できる広い視野をもち、横断的な課題解決能力、総合力を身に付けたい人

■上記の視点と視野・知識・能力・技術を身に付けて、街づくり、都市文化・社会基盤構築、自然との調和で都市の未来に貢献したい人

［都市科学部建築学科が求める学生像］

■建築の思想を中心に芸術から工学まで幅広く学び、これからの時代を担う建築を都市の中に構想できる創造的な建築家になりたい人

■自然災害に強く安全な建築や街づくりに貢献したいと願い、そこに集い住まう人たちの生命と財産を守ることができる建築構造エンジニアや建築構造デザイナーになりたい人

■自然と調和した住空間のデザインスキルを身に付け、地球環境との均衡を保ちつつ人々の健康で快適な生活を実現できる建築環境設備エンジニアになりたい人

■都市や建築の成り立ちや歴史的変遷を知り、未来社会に向けた持続可能な新しい街づくりを実践できる都市計画プランナーや都市デザイナーになりたい人

■建築や都市に関する知見を生かして、地域社会や国際社会のファシリテーションやマネジメントに積極的に関わっていきたい人

AP2　都市科学部（建築学科）が入学者に求める知識や能力・水準

都市科学部建築学科では入学後、高等学校教育における幅広い基礎的な知識や技能を前提に、建築学全般の専門の教育を実施するために、次に示す知識や能力・水準を求める。

- 建築空間・都市空間を、力学的特性・空気・光・音・熱などを含めて、その成り立ちから現状について的確に把握・分析する能力を養成する教育を実施するために、高等学校教育における幅広い基礎的な知識や技能を前提とし、特に英語、数学、理科の試験を課して、論理的思考力を求める
- 空間を幾何学的に把握し、力の流れを適切に制御しながら新たな空間を創造する能力を養成する教育を実施するために、数学、物理の学力を土台とし、総合的な設問を課して、横断的な思考力・批評力・表現力を求める
- 建築や都市を創造するためには様々な分野の人々との協力が必要であることから、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を重視し、国際的な広い視野やコミュニケーション能力を求める

AP3　都市科学部（建築学科）の入学者選抜の基本方針

都市科学部建築学科では、入学者に求める関心、意欲、態度、また必要な知識や能力・水準を確認するため、複数の受験機会と多様な入学者選抜を次のように実施する。

［一般選抜（前期日程）］

大学入学共通テストの成績（国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語）、個別学力検査（数学、理科、外国語）の成績、自己推薦書及び調査書の内容を総合的に評価する。特に個別学力検査では、専門教育の基礎となる学力として、数学、理科、外国語の学力を中心に評価する。入学志願者数にかかわらず、2段階選抜は行わない。

［一般選抜（後期日程）］

大学入学共通テストの成績（国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語）、個別学力検査（数学、理科）の成績、自己推薦書及び調査書の内容を総合的に評価する。特に個別学力検査では、専門教育の基礎となる学力として、数学と理科の学力を中心に評価する。入学志願者数にかかわらず、2段階選抜は行わない。

［総合型選抜］

第1次選抜では書類審査および実技（造形に関する思考力・表現力の検査）、第2次選抜では面接試験（口頭試問による論理的思考力・理解力・表現力の検査）により選抜を行い、最終合格者を決定する。

［帰国生徒選抜］

第1次選抜では書類審査、実技試験（造形に関する思考力・表現力の検査）および小論文、第2次選抜では面接試験により選抜を行い、最終合格者を決定する。小論文は、建築を中心としたテーマ に対する思考力、表現力、独創性・論理性、および、造形に関する思考力・表現力を評価する。面接試験は、海外で学んだこと、大学で学びたいことと海外経験の活かし方の関わりに対する考え、および、口頭試問による論理的思考力・理解力・表現力を評価する。

［YGEP-N1（私費外国人留学生入試［渡日入試・渡日前入試］］

大学入学共通テストの代わりに日本留学試験および外部英語試験（TOEFL、TOEIC又はIELTS）を課すことで基礎的知識や技能を確認する。

教育理念

都市科学部
College of Urban Science
都市基盤学科

都市科学部（College of Urban Science）

都市科学部の教育理念は、国際都市＝横浜・神奈川地域に立脚して、グローバル化に積極的に対応し（「国際性」）、スタジオ教育等を通じた「実践」的取組みと、イノベーションにつながる教育の「先進」的取組みを進め、大都市をフィールドにして世界と日本、社会に「開放」された教育を目指している。

都市基盤学科（Department of Civil Engineering）

都市基盤学科の教育理念は、土木工学教育を機軸に、都市科学部の文理を跨る知見と連携して、地域・都市から地球規模に至る様々なスケールにおいて、リスク、サステナビリティ、グローバルなどの視点で人間・自然環境を再構築し、あるいは創造するための都市基盤に係る技術やデザイン、政策決定、マネジメントなどに関する教育を展開することである。

学部学科の人材養成目的 その他教育研究上の目的

［学則別表第4］

都市科学部（College of Urban Science）

都市科学部の人材養成目的は、グローバルな課題とローカルな課題が直結する国際都市＝横浜・神奈川地域に立脚する本学独自の文理融合の蓄積とリスク共生学の強みをいかし、都市科学という今までにない学問領域の創出と、グローバルとローカルが直面する多様で複雑なリスク・課題の解決をはかることのできる人材養成を目指している。

都市基盤学科（Department of Civil Engineering）

都市基盤学科の人材育成目的は、土木工学を軸として防災・国際・環境などの幅広い領域を視野に備えた人材育成を通して、都市の基盤施設（インフラストラクチャー）に関わる多様な課題，具体的には巨大地震・気候変動に対する都市の防災、都市の環境保全や持続的発展、少子高齢化に適応した社会資本政策、国際プロジェクトマネジメント・国際協力などの課題の解決に貢献することである。

Policy1

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

DP1　都市科学部(都市基盤学科)が養成する人材

［都市科学部が養成する人材］

■理工学の素養と人文社会学の知識を学び、文理両面の視点を備えた人材

■ローカルおよびグローバルにわたる広い視野、横断的な課題解決能力、総合力を備えた人材

■豊かさとリスクのバランスを適切にマネジメントするリスク共生学の基本を学び、自然・社会環境のリスクを総合的に理解できる人材

■世界の異なる宗教や文化、商習慣等の環境に適応し、多様な人々のニーズや現場のニーズに寄り添い、課題解決を図るための最先進の科学技術やシステム、ネットワークを実装しマネジメントができるイノベーティブな人材

［都市基盤学科が養成する人材］

■安全安心で靭性の高い高品質な都市、地球環境・社会的公平性・経済的効率性のバランスある持続的発展、国際的な技術協力支援・今日的グローバル課題の解決などの実現に主導的に貢献できる人材を育成する。

DP2　都市科学部都市基盤学科の卒業認定･学位授与方針

都市科学部都市基盤学科が卒業を認定し、学位を授与するために修得しておくべき学修成果（身に付けるべき資質・能力）の目標を定める。

［都市科学部（学修成果の目標）］

■グローバルとローカルな関係を理解し、リスク共生学を学び、イノベーションの理解を深めることで、都市科学の基本を理解することができる能力

■人文社会科学系の学科ではあわせて理工学系の知識・能力を身につけ、理工学系の学科ではあわせて人文社会科学系の知識を身につけ、文理融合の視点を理解することができる能力

■グローバル化に対応するため、特に海外の異なる文化や社会、商習慣等を理解し、異なる環境に適応できる資質・能力

■複雑で多様な国際都市を理解するため、豊かさとリスクのバランスをマネジメントするリスク共生を理解できる能力

■横浜・神奈川地域や新興国の都市をフィールドに実践力を身につけ、グローバルとローカルな課題を接合し、文系と理系の視点を融合することで、21世紀における都市の課題を解決し、新しい都市のあり方を構想し設計できる能力

［都市基盤学科（学修成果の目標）］

■土木技術が社会や自然に対して極めて大きな影響を及ぼすものであることを理解し、技術者としての責任を自覚すると共に、地球的観点に立って自然環境との調和のとれた共生を目指すことの重要性を理解する。

■自然科学、人文科学、社会科学など、幅広い学識としての教養を習得し、これらが総合工学としての土木工学を学ぶ上で有用な基礎学理であることを理解すると共に、社会の要求を的確に把握し解決する能力を身に付ける。

■科学技術における共通的リテラシーとしての数学、英語、情報技術を習得する。

■構造工学系、水工学系、地盤工学系、土木計画学系、土木材料学系の基礎学理を理解する。

■主要分野に関する実験・実習・演習を通して、基礎学理を踏まえた実現象への理解を深める。

■主要分野に関する演習・研究を通して、国際的に通用するコミュニケーション能力を身に付けると共に、技術英語の読解力の基礎を涵養する。

■土木技術者として所属する国内外の各組織において、自己及び相手の取るべき行動を的確に判断し、他者と協働するとともにリーダーシップのとれる素養を身に付ける。

■都市基盤学に人文社会科学的視点及びリスク共生の視点を加えることで、グローバルとローカルな課題が直結し、多様で複雑な課題が先進的に展開する国際都市の社会ニーズに応えることができる能力を身に付ける。

■エンジニアの素養としての力学や数学、情報リテラシーといった基礎領域の知識とともに、安全安心で靭性の高い高品質な都市の実現、国際的な技術協力支援等の専門知識・技術を習得する。

■実践教育を通じた実践力、インターンシップ、卒業研究を通じた応用力を身に付ける。

■横浜・神奈川地域を「生きた実験室（Living Lab.）」として活用し、社会実験・社会実装を視野に入れた都市基盤・都市の可能性を追究する能力を身に付ける。

DP3　都市科学部都市基盤学科の卒業認定・学位授与基準

［卒業認定基準］

都市科学部都市基盤学科に修業年限4年以上在学し、学部教育科目94単位以上、全学教育科目30単位以上、合計124単位以上を修得し、かつ卒業に関わる授業科目のGPA（Grade Point Average）2.0以上を満たした上、学部が定める卒業の審査に合格した者に卒業を認定する。

［学部教育科目］

- 学部教育科目については、学部共通科目14単位以上を含む94単位以上を修得すること。
- 都市科学の基幹知を学ぶ学部共通科目（基幹知科目）については、必修科目3科目4単位と「グローバル・ローカル関連科目」2科目以上、「リスク共生関連科目」2科目以上、「イノベーション関連科目」2科目以上を含む合計14単位以上を修得すること。
- アカデミックリテラシー、情報リテラシー、シビックリテラシーの内容を含んだリテラシー科目から必修科目2科目2単位、基礎演習科目から1単位以上、理工学の基礎を学ぶ専門基礎科目から必修科目2科目2単位を含み14単位以上、専門科目63単位以上を含む合計80単位以上を修得すること。
- 専門科目は、専門コア科目から、必修科目21単位、選択必修科目11単位を含み、専門関連科目から4単位以上を含んで、63単位以上を修得すること。
- 学部教育科目のうち2単位以上は、英語で開講されている科目を修得すること。

［全学教育科目］

- 全学教育科目については、人文社会系基礎科目４単位以上、自然科学系基礎科目４単位以上、英語科目６単位以上と初修外国語科目２単位以上を含む外国語科目10単位以上を修得すること。
- 高度全学教育指定科目として設定している学科が指定する基礎科目及びグローバル教育科目及びイノベーション教育科目の中から合計４単位以上を３年次あるいは４年次に修得すること。
- 私費外国人留学生（YGEP-N1学生及びYGEP-N2学生）においては、外国語科目は日本語科目で代替することができる。YGEP-N2学生については、日本事情科目を人文社会系基礎科目に代替することができる。

［学位授与基準］

都市科学部都市基盤学科を卒業した者に対し、学士（工学）／Bachelor of Engineeringの学位を授与する。

Policy2

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

CP1　都市科学部都市基盤学科の教育システムとカリキュラム基本構造

［教育課程の編成方針］

都市科学部都市基盤学科の教育課程は、学部教育科目および全学教育科目により適切な授業科目の区分を定めて体系的に編成するものとする。

各授業科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目および自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

学部教育科目は、学部共通（基幹知）科目、専門基礎科目、専門科目、及び卒業研究から編成する。

学部共通（基幹知）科目は、「都市科学の基礎」（必修）、「グローバル・ローカル関連科目」（選択必修）、「リスク共生関連科目」（選択必修）、「イノベーション関連科目」（選択必修）から編成する。

［都市基盤学科（教育課程の編成方法）］

■今日のわが国を取り巻く社会的状況の複雑な変化を、幅広い分野連携のもとに総合的に学習し、リスクの視点、サステナビリティの視点、グローバルの視点などについて視座を広げる。

■エンジニアの素養としての力学や数学、情報リテラシーといった基礎領域の教育とともに、安全安心で靭性の高い高品質な都市の実現、地球環境・社会的公平性・経済的効率性のバランスある持続的発展の実現、国際的な技術協力支援・今日的グローバル課題の解決などの知識・技術の養成のために、必要な基幹的領域の教育を行う。

■実践教育科目として演習科目やインターンシップ、卒業研究を設定し、多様な問題を解決へと導く高度な応用教育を行う。

［1・2年次］

■１年次と２年次で教養科目、理数系科目を含む専門基礎科目を学ぶ。

■並行して１年次から、土木工学に関する導入科目と、土木工学を取り巻く政策、法制度などの社会科学や、防災に関連する自然科学に関する専門科目を学ぶ。

■２年次は専門科目に加えて、国内外で自然環境と調和した都市基盤を構築するための実践力を身に付けるために、実践的な科目、実験・演習、国内外のインターンシップ等で幅広く学習する。

■YGEP-N2プログラムは、1年時に日本語科目と日本事情科目を中心に学び、2年次から専門基礎科目か専門科目を学ぶ。

［3・4年次］

■３年次からは高度な専門分野や周辺分野の科目を人材育成目標に沿うように履修する。

■４年次には、実践系の科目の履修に加えて、卒業研究に関するテーマを選定して個別の研究を行い、卒業論文として成果をまとめて発表する。

［1～4年次］

■全学教育科目の英語演習、初修外国語演習、高度全学教育指定科目（グローバル教育科目、イノベーション教育科目）の３・４年次履修

■在学期間中に国内外インターンシップや短期留学を強く奨励

CP2　都市科学部都市基盤学科の教育課程プログラム運営と成績評価基準

［教育課程の実施方針］

都市科学部都市基盤学科の教育課程は、国際通用性のある質保証された学士課程教育を実現するとともに、教育課程の編成方針に従い、次の取組を実施するものとする。

■教育の展開に際しては日本技術者教育認定機構（JABEE）による認定を受け、学士課程教育の質を保証する.

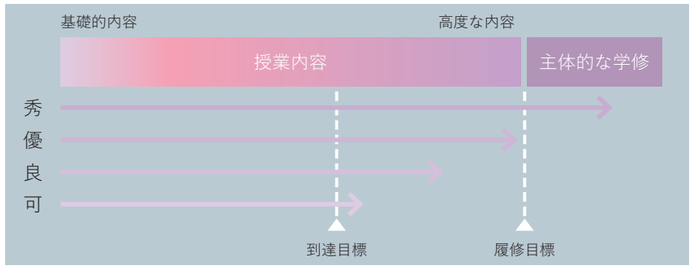
■実践経験を有する実務家教員を専任教員及び非常勤講師に適宜配置し、理論と実務の架橋を図り、実践的な教育を行う。

■企業見学、建設現場見学、フィールド演習、インターンシップ、卒業研究などを設定しキャリア体験による教育を通して、多様な問題を解決へと導く高度な応用教育を行う。

［成績評価基準］

経都市科学部都市基盤学科の成績評価は、「授業設計と成績評価ガイドライン」による全学統一の成績評価基準に基づき、WEBシラバス（Syllabus）に記載した成績評価の方法により総合判定し、成績グレード（評語）を「秀・優・良・可・不可」の5段階で表し、それぞれの授業科目の成績評価に対してGP（Grade Point）を与えるものとする。ただし、5段階の成績グレード（評語）で表し難い授業科目は「合格・不合格」で表し、GP（Grade Point）を与えないものとする。成績評価の基準には、学修成果に係る評価指標として「授業別ルーブリック」を作成し、学生が学修する内容と学生が到達するレベルをマトリックス形式で明示するものとする。

評語	成績評価の基準	GP	評価点
秀	履修目標を越えたレベルを達成している	4.5	100-90点
優	履修目標を達成している	4	89-80点
良	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	3	79-70点
可	到達目標を達成している	2	69-60点
不可	到達目標を達成していない	0	59-0点



1 履修目標は、授業で扱う内容（授業のねらい）を示す目標とし、より高度な内容は主体的な学修で身に付けることが必要であり、履修目標を超えると成績評価「秀」となる目標
2 到達目標は、授業を履修する学生が最低限身に付ける内容を示す目標とし、到達目標を達成すると成績評価「可」となる目標であり、さらなる学修を必要とするレベルを示す

CP3　都市科学部都市基盤学科における入学から卒業までの学修指導の方針

都市科学部都市基盤学科の学修指導は、学生の多様なニーズや学修支援の効果等を踏まえて適切に実施するとともに、次の取組を実施するものとする。

［1年次］

■1年次で教養科目、理数系科目を含む専門基礎科目を学ぶ。並行して1年次から、土木工学に関する導入科目と、土木工学を取り巻く政策、法制度などの社会科学や、防災に関連する自然科学に関する専門科目を学び始める。教育の展開に際しては日本技術者教育認定機構（JABEE）による認定を受け、学士課程教育の質を保証する.

■各学期の成績に基づき，担任面談の際，履修指導を実施する。特に，GPAが2.0に満たない学生は，勉学に関する個別指導を実施する。

［2～3年次］

■実践経験を有する実務家教員を専任教員及び非常勤講師に適宜配置し、理論と実務の架橋を図り、実践的な教育を行う。

■企業見学、建設現場見学、フィールド演習、インターンシップなどを設定しキャリア体験などによる教育を行う。

■各学期の成績に基づき，担任面談の際，履修指導を実施する。特に，GPAが2.0に満たない学生は，勉学に関する個別指導を実施する。

［4年次］

■卒業研究において、多様な問題を解決へと導く高度な応用教育を行う。

［授業科目履修と履修登録上限（CAP制）］

履修登録単位数の上限（半期）は，一部の指定科目を除き1年次24単位，2年次以上20単位とし，上限緩和措置適用者（履修登録しようとする学期の前学期のGPAが3.0以上の者）に対しては26単位とする。

Policy3

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

AP1　都市科学部（都市基盤学科）が求める学生像

都市を担う人間とそれを支える自然環境、社会環境、文化システムなどを対象として、文理にわたる幅広い視点から社会課題を科学的に分析・考察・実践することにより解決し、多彩な分野で活躍できる人材の育成を目指す。よって、次に示す人の入学を求める。

［都市科学部が求める学生像］

■理工系と人文社会系の知識を学ぶことで文理両面やダイバーシティ（多様性）の視点、複眼的思考を身に付けたい人
■ローカル・グローバルにわたる多次元的な世界を相互理解できる広い視野をもち、横断的な課題解決能力、総合力を身に付けたい人
■上記の視点と視野・知識・能力・技術を身に付けて、街づくり、都市文化・社会基盤構築、自然との調和で都市の未来に貢献したい人

［都市科学部都市基盤学科が求める学生像］

豊かで持続可能な生活空間、産業・生産活動の礎を構築するため、技術の限界と不可避なリスクを認識しつつ、都市に関わる幅広いリスクとベネフィットの視点で総合思考し、既存の産業形態にとらわれずイノベーティブに、安全で靭性の高い国土基盤、地球環境と経済的効率性のバランスある社会基盤、そして今日的グローバル課題解決に資する国際基盤を実現できる土木技術者を育成する。

■自然環境との調和や共生など地球的観点に立ってより良い都市や国土の創造に興味がある人
■地震、台風、火山、豪雨、津波などの自然災害から都市や社会を守るために、土木工学の基礎学理をリスクマネジメントに応用して、防災・減災の取り組みをしたい人
■IT/ビッグデータなどの最先端技術/情報と土木工学を融合させ、社会基盤の整備、維持管理や運用に利活用して、都市や社会生活を豊かにしたい人
■世界の政治や社会、経済状況に広く関心を持ち、社会基盤整備や地球規模の環境保全を通して、国際的に活躍したい人

AP2　都市科学部（都市基盤学科）が入学者に求める知識や能力・水準

都市科学部 都市基盤学科は、強靭な国土基盤、自然環境と経済的効率性が調和した社会基盤、そしてグローバル課題の解決に資する国際基盤を実現するための知識・能力に関する教育を実施するため、入学者に対して次に示す知識や能力・水準を求める。

■高等学校までに学ぶ数学、理科をはじめとして、国語、地理歴史・公民、英語などの知識を幅広く身に付けている。
■高等学校教育における幅広い基礎的な知識や技能を前提としつつ、論理的思考力を備えている。
■主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ意欲と、国際的視野やコミュニケーション能力を涵養する強い意志をもっている。

AP3　都市科学部（都市基盤学科）の入学者選抜の基本方針

都市科学部 都市基盤学科の入学者選抜では、入学者に求める知識や能力・水準、学習意欲を確認するため、大学入学共通テストおよび個別学力検査などを活用して多面的・総合的に判定を行う。

［一般選抜（前期日程）］

大学入学共通テストの成績（国語、数学、理科、地理歴史・公民、外国語）、個別学力検査（数学、理科、外国語）の成績、調査書および自己推薦書を総合的に評価する。入学志願者数にかかわらず、2段階選抜は行わない。

［一般選抜（後期日程）］

大学入学共通テストの成績（国語、数学、理科、地理歴史・公民、外国語）と個別学力検査（数学、理科）の成績および自己推薦書を総合的に評価する。入学志願者数にかかわらず、2段階選抜は行わない。

［総合型選抜］

高等学校教育における幅広い基礎的な知識や技能を前提としつつ、論理的思考力と主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ意欲を評価する。第1次選抜（書類選考）合格者に対して、第2次選抜（面接試験）を課す。さらに第2次選抜合格者に対して、大学入学共通テスト（国語、数学、理科、地理歴史・公民、外国語）を課し、第2次選抜及び大学入学共通テストの成績により評価を行う。

［YGEP-N1、N2（私費外国人留学生入試［渡日入試・渡日前入試］）］

大学入学共通テストの代わりに日本留学試験および外部英語試験（TOEFL、TOEIC又はIELTS）を課すことで基礎的知識や技能を確認する。また、日本語で提供される授業科目を学ぶために必要な日本語能力を求める。

教育理念

都市科学部
College of Urban Science
環境リスク共生学科

都市科学部（College of Urban Science）

都市科学部の教育理念は、国際都市＝横浜・神奈川地域に立脚して、グローバル化に積極的に対応し（「国際性」）、スタジオ教育等を通じた「実践」的取組みと、イノベーションにつながる教育の「先進」的取組みを進め、大都市をフィールドにして世界と日本、社会に「開放」された教育を目指している。

環境リスク共生学科
（Department of Risk Management and Environmental Science）

環境リスク共生学科の教育理念は、環境リスクと共生した社会の実現に資する都市を構築する実践的な学領域の推進・展開にある。本学で培われてきた環境問題を中心としたリスク共生学を踏まえ、自然生態から地球環境までの自然環境、そして社会環境を対象に、工学との連携、人文社会科学的視点を加えて、建築分野や都市基盤分野、都市社会共生分野と協働して多様なトレードオフが存在する都市社会全体像の理解に基づく視野を持つ、新しい環境リスク教育学を展開する。

教育目的

学部学科の人材養成目的
その他教育研究上の目的

［学則別表第4］

都市科学部（College of Urban Science）

都市科学部の人材養成目的は、グローバルな課題とローカルな課題が直結する国際都市＝横浜・神奈川地域に立脚する本学独自の文理融合の蓄積とリスク共生学の強みをいかし、都市科学という今までにない学問領域の創出と、グローバルとローカルが直面する多様で複雑なリスク・課題の解決をはかることのできる人材養成を目指している。

環境リスク共生学科
（Department of Risk Management and Environmental Science）

環境リスク共生学科の人材養成目的は、自然環境と社会環境のリスクに関わる基本原理を理解し、文理融合の総合的な知識により、豊かさと表裏一体で生ずるリスクとのバランスをマネジメントするリスク共生社会実現の知を育み、異分野との横断的な連携、社会と対話が出来る素養を持ちつつ自然環境、社会環境を対象にリスクとの共生を実践し、都市の持続的発展に貢献できる実践力を有する人材の育成にある。

Policy1

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

DP1　都市科学部(環境リスク共生学科)が養成する人材

［都市科学部が養成する人材］

- 理工学の素養と人文社会学の知識を学び、文理両面の視点を備えた人材
- ローカルおよびグローバルにわたる広い視野、横断的な課題解決能力、総合力を備えた人材
- 豊かさとリスクのバランスを適切にマネジメントするリスク共生学の基本を学び、自然・社会環境のリスクを総合的に理解できる人材
- 世界の異なる宗教や文化、商習慣等の環境に適応し、多様な人々のニーズや現場のニーズに寄り添い、課題解決を図るための最先進の科学技術やシステム、ネットワークを実装しマネジメントができるイノベーティブな人材

［環境リスク共生学科が養成する人材］

- 自然環境及び社会環境のリスクに関わる基本原理を理解出来る人材
- 文理融合の総合的な知識により、豊かさと表裏一体で生じるリスクのバランスをマネジメントする「リスク共生社会」の実現に寄与できる能力を備えた人材
- 異分野との横断的な連携、社会と対話ができる素養を持ちながら、自然環境、社会環境を対象にリスクとの共生を実践し、都市の持続的発展に貢献できる実践力を有する人材

DP2　都市科学部環境リスク共生学科の卒業認定・学位授与方針

都市科学部環境リスク共生学科が卒業を認定し、学位を授与するために修得しておくべき学修成果（身に付けるべき資質・能力）の目標を定める。

［都市科学部（学修成果の目標）］

■グローバルとローカルな関係を理解し、リスク共生学を学び、イノベーションの理解を深めることで、都市科学の基本を理解することができる能力

■人文社会科学系の学科ではあわせて理工学系の知識・能力を身につけ、理工学系の学科ではあわせて人文社会科学系の知識を身につけ、文理融合の視点を理解することができる能力

■グローバル化に対応するため、特に海外の異なる文化や社会、商習慣等を理解し、異なる環境に適応できる資質・能力

■複雑で多様な国際都市を理解するため、豊かさとリスクのバランスをマネジメントするリスク共生を理解できる能力

■横浜・神奈川地域や新興国の都市をフィールドに実践力を身につけ、グローバルとローカルな課題を接合し、文系と理系の視点を融合することで、21世紀における都市の課題を解決し、新しい都市のあり方を構想し設計できる能力

［環境リスク共生学科（学修成果の目標）］

■グローバルとローカルな課題が直結し、多様で複雑な課題が先進的に展開する国際都市の社会ニーズに応えるため、都市環境を対象としたリスク共生学に人文社会科学的視点及び建築学・都市基盤学の視点を加えて対処することができる能力

■ヒトから都市、生態系、地球までの環境システム全体を俯瞰的に理解し、人間生活の豊かさ、及び表裏一体で生じるリスクの両者のバランスを適切にマネジメントする「リスク共生」の考え方を身に付ける能力

■リスクの基礎理論やリスクが生じるメカニズムを理解するための理工系の基礎学理、自然環境や社会環境のリスクに関する科学と、それらに関連する計画、政策や法制度などの社会科学、GIS（地理情報システム）による空間解析に加え、フィールド演習も取り入れた文理融合の視点で、「リスク共生」の実践力を身に付ける能力

■都市の存続に不可欠な周辺地域を含めた自然環境におけるフィールドデータの収集分析や数理解析を組み合わせた問題解決能力

DP3　都市科学部環境リスク共生学科の卒業認定・学位授与基準

［卒業認定基準］

都市科学部環境リスク共生学科に修業年限4年以上在学し、学部教育科目94単位以上、全学教育科目30単位以上、合計124単位以上を修得し、かつ卒業に関わる授業科目のGPA（Grade Point Average）2.0以上を満たした上、学部が定める卒業の審査に合格した者に卒業を認定する。

［学部教育科目］

■学部共通科目14単位以上を含む94単位以上を修得

■都市科学の基幹知を学ぶ学部共通科目（基幹知科目）については、必修科目3科目4単位と「グローバル・ローカル関連科目」2科目以上、「リスク共生関連科目」2科目以上、「イノベーション関連科目」2科目以上を含む合計14単位以上を修得

■アカデミックリテラシー、情報リテラシー、シビックリテラシーの内容を含んだ基礎演習科目3単位、リスク専門科目の基礎及び理工学の基礎を学ぶ学科専門基礎科目17単位以上、学科専門科目60単位以上を含む合計80単位以上を修得

■学科専門科目は、必修科目16単位、かつ、環境リスクコア科目、自然系コア科目、社会系コア科目からそれぞれ４単位以上を含むようにして、合計60単位以上を修得

■学部教育科目のうち2単位以上は、英語で開講されている科目を修得

［全学教育科目］

■人文社会系基礎科目4単位以上、自然科学系基礎科目4単位以上、英語科目6単位以上と初修外国語科目2単位以上を含む外国語科目10単位以上を修得

■高度全学教育指定科目として設定している学科が指定する基礎科目及びグローバル教育科目及びイノベーション教育科目の中から合計4単位以上を3年次あるいは４年次に修得

■私費外国人留学生においては、外国語科目は日本語科目で代替することができる。YGEP-N2学生については、日本事情科目を人文社会系基礎科目に代替することができる。

［学位授与基準］

都市科学部環境リスク共生学科を卒業した者に対し、学士（環境学）／Bachelor of Environmental Scienceの学位を授与する。

Policy2

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

CP1　都市科学部環境リスク共生学科の教育システムとカリキュラム基本構造

［教育課程の編成方針］

都市科学部環境リスク共生学科の教育課程は、学部教育科目および全学教育科目により適切な授業科目の区分を定めて体系的に編成するものとする。

各授業科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目および自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

学部教育科目は、学部共通（基幹知）科目、専門基礎科目、専門科目、及び卒業研究から編成する。

学部共通（基幹知）科目は、都市科学の基礎（必修）、グローバル・ローカル関連科目（選択必修）、リスク共生関連科目（選択必修）、イノベーション関連科目（選択必修）から編成する。

［環境リスク共生学科（教育課程の編成方法）］

■専門基礎科目は、環境リスク共生ワークショップ、自然環境リスク共生概論A, B、社会環境リスク共生概論 A, 、など34科目から構成

■専門科目は、環境リスクコア科目（25科目）、自然系コア科目（33科目）、社会系コア科目（17科目）から構成

［1・2年次］

■学部共通（基幹知）科目は、グローバル・ローカル関連科目2科目以上、リスク共生関連科目2科目以上、イノベーション関連科目2科目以上と、都市科学の基礎３科目４単位（選択必修）を履修

■専門基礎科目は、自然環境リスク共生概論A、自然環境リスク共生概論B、社会環境リスク共生概論 A、リスク共生社会基礎論（必修）、解析学I、環境を扱う実務とキャリアプランニング II、基礎化学、線形代数学 I などから履修

■専門科目は、地球システム論 I、海洋システム論 I、環境汚染の科学 I、環境法 I など７科目（必修）、環境リスク共生演習A、生命論の哲学 I、組織マネジメントとリスク I などから履修

■YGEP-N2プログラムは、１年次に日本語科目と日本事情科目を中心に学び、２年次から専門基礎科目や専門科目を学ぶ。

［3・4年次］

■学科専門科目は、環境リスクコア科目から3科目（必修）、環境リスクコア科目から４科目、自然系コア科目から８科目、社会系コア科目から５科目（選択必修）を履修

■卒業研究は、卒業研究A、卒業研究Bを履修

［1～4年次］

■全学教育科目の英語演習、初修外国語演習、高度全学教育指定科目（グローバル教育科目、イノベーション教育科目）の３・４年次履修

■在学期間中に国内外インターンシップや短期留学を強く奨励

CP2　都市科学部環境リスク共生学科の教育課程プログラム運営と成績評価基準

［教育課程の実施方針］

都市科学部環境リスク共生学科の教育課程は、国際通用性のある質保証された学士課程教育を実現するとともに、教育課程の編成方針に従い、次の取組を実施するものとする。

■自然環境・社会環境に跨がる人間と自然の環境システムに関する基礎を学ぶ。

■上記の基礎理解のもと、複合化する現代のリスクのメカニズムと分析手法、マネジメントを学び、リスクと上手に付き合う「リスク共生」のアプローチを学ぶ。

■リスクの基礎理論となる原理や概念史、リスクの多面性・連続性などに関する基礎を学ぶ。

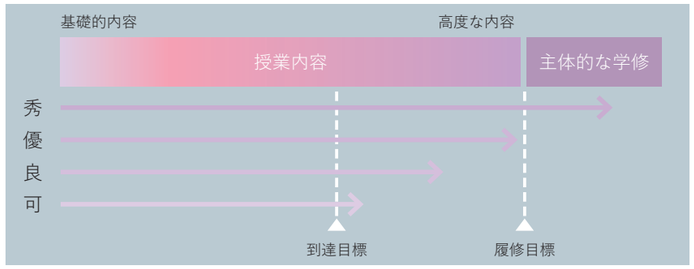
■リスク発生のメカニズムを理解するため、社会学・経済学・化学・地学・工学等におけるリスク関連科学や、GISや計量経済学、社会調査法、フィールド演習などのリスク分析の基礎となる一般的分析スキルの習得に取り組む。

■その上で、リスク共生に向けた政策やマネジメントに関する実践的学習などの取り組みと人文社会科学系の科目の履修により、学際的な知を身につける。

［成績評価基準］

都市科学部環境リスク共生学科の成績評価は、「授業設計と成績評価ガイドライン」による全学統一の成績評価基準に基づき、WEBシラバス（Syllabus）に記載した成績評価の方法により総合判定し、成績グレード（評語）を「秀・優・良・可・不可」の5段階で表し、それぞれの授業科目の成績評価に対してGP（Grade Point）を与えるものとする。ただし、5段階の成績グレード（評語）で表し難い授業科目は「合格・不合格」で表し、GP（Grade Point）を与えないものとする。成績評価の基準には、学修成果に係る評価指標として「授業別ルーブリック」を作成し、学生が学修する内容と学生が到達するレベルをマトリックス形式で明示するものとする。

評語	成績評価の基準	GP	評価点
秀	履修目標を越えたレベルを達成している	4.5	100-90点
優	履修目標を達成している	4	89-80点
良	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	3	79-70点
可	到達目標を達成している	2	69-60点
不可	到達目標を達成していない	0	59-0点



1 履修目標は、授業で扱う内容（授業のねらい）を示す目標とし、より高度な内容は主体的な学修で身に付けることが必要であり、履修目標を超えると成績評価「秀」となる目標

2 到達目標は、授業を履修する学生が最低限身に付ける内容を示す目標とし、到達目標を達成すると成績評価「可」となる目標であり、さらなる学修を必要とするレベルを示す

CP3　都市科学部環境リスク共生学科における入学から卒業までの学修指導の方針

都市科学部環境リスク共生学科の学修指導は、学生の多様なニーズや学修支援の効果等を踏まえて適切に実施するとともに、次の取組を実施するものとする。

［1年次］

■全学教育科目、学部教育科目等の初年次教育・導入教育の履修指導
■人間と自然の複合的な環境システムとリスクに関する基礎的理解に関する履修指導
■2年次以降における各専門分野の教育・研究に向けた専門基礎科目の履修指導
■成績不良学生への個別指導

［2～3年次］

■リスクの定義や発生メカニズム、管理・マネジメントに関する基礎理論科目（社会リスク学、組織マネジメントとリスク、都市環境リスク共生論、環境汚染の科学など）の履修指導
■リスク分析のための一般共通スキルを養う科目（GISによる地域解析概論、リスク分析のための情報処理、社会調査法、計量経済学、化学実験）、自然環境・社会環境の各環境領域における諸リスクの発生メカニズムに関する科目（地球システム論、海洋システム論、環境法、都市リスクの空間分析とマネジメント、環境・エネルギーシステム論、都市環境浄化工学、高齢社会とリスク、都市・地域経済学）の履修指導
■２年次秋学期～３年次春学期前期までの間に、計３回の研究室体験演習科目の履修を指導
■３年次春学期後期における研究室選択の指導
■成績不良学生への個別指導

［3～4年次］

■リスクのマネジメントや政策論に関する科目（リスクマネジメント、合意形成とリスク、生態リスク学入門）の履修指導
■行政・企業・NPO・住民等の地域主体との連携を通じた地域実習科目（地域連携と都市再生A・B）の履修指導とリスク共生に向けた実践力の養成
■３年次秋学期以降、各専門領域の研究室への所属指導
■リスクの諸原理に関する知識と実践力の素養を引き出しながら、発展的に専門研究（課題演習、卒業研究）に取り組む姿勢を高める
■３年次秋学期以降、自然環境・社会環境に跨る多面的で複合的なリスク論を総合し、発展的理解を創出する機会として、各教員が専門研究を持ち合い議論する、教員・学生参加型のオムニバス科目「環境リスク共生ワークショップ」の履修指導

［4年次］

■卒業研究において、以下のような能力を身につけ、かつ卒業要件を満たした学生の卒業を認定する。
■自然環境・社会環境のリスクに関わる基本原理を理解する能力を身に付けている。
■諸リスクを管理・マネジメントしながら、豊かな人間生活と持続可能な自然環境を実現する「リスク共生」アプローチに関する知識と実践力を習得している。
■異分野との横断的な連携、社会と対話ができる素養を持ちながら、環境リスクや災害リスクについて理解する能力を身につけ、それらに適切に対処できる実践力を身に付けている。

［授業科目履修と履修登録上限（CAP制）］

履修登録できる単位数の上限は、一部の指定科目を除き半期ごとに1年次24単位、2年次以降20単位とする。ただし成績優秀者（1年以上在学し履修登録の前学期のGPAが2.5以上）は 26単位に緩和する。

Policy3

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

AP1　都市科学部（環境リスク共生学科）が求める学生像

都市を担う人間とそれを支える自然環境、社会環境、文化システムなどを対象として、文理にわたる幅広い視点から社会課題を科学的に分析・考察・実践することにより解決し、多彩な分野で活躍できる人材の育成を目指す。よって、次に示す人の入学を求める。

［都市科学部が求める学生像］

■理工系と人文社会系の知識を学ぶことで文理両面やダイバーシティ（多様性）の視点、複眼的思考を身に付けたい人

■ローカル・グローバルにわたる多次元的な世界を相互理解できる広い視野をもち、横断的な課題解決能力、総合力を身に付けたい人

■上記の視点と視野・知識・能力・技術を身に付けて、街づくり、都市文化・社会基盤構築、自然との調和で都市の未来に貢献したい人

［都市科学部環境リスク共生学科が求める学生像］

■複雑で多様化した環境リスクに対し、ヒトから都市、自然生態系、地球までのシステム全体を視野に入れた知識展開力を身に付けたい人

■豊かさと表裏一体で生じるリスクとバランスをとる「リスク共生」社会の実現をめざし、自然環境と社会環境のリスクを科学的に捉える数理的思考力と、ヒト・社会と対話できる社会科学的思考力を併せ持つ文理融合的素養を身に付けたい人

■都市に恵みや災いをもたらす自然システムや都市や地域に潜む環境リスクを予測・評価・分析し、リスクと共生した持続的発展に貢献できる実践力を身に付けたい人

AP2　都市科学部（環境リスク共生学科）が入学者に求める知識や能力・水準

入学後に環境リスク共生学の教育を実施するため、高等学校教育において幅広い基礎的な知識や技能を習得済みであることを前提として、以下に示す知識や能力・水準を求める。

■環境リスクを扱うために必要な高等学校教育における基礎的でバランスの良い知識・技能を有する人材を求める。さらに英語の試験を課し、グローバルな専門家として活躍するためコミュニケーション能力を求める。

■一般選抜（前期日程）において理科と数学を課し、自然科学のみならず社会科学も含めて数理的な能力を土台とし、発展させ得る人材を求める。また、主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度を求める。

■ヒトから都市、自然生態系、地球までのシステム全体まで幅広い対象について、強い学習・研究意欲を有する人材を求める。さらに、課題解決のための視野の広い思考力、発想力、判断力、表現力を求める。

AP3　都市科学部（環境リスク共生学科）の入学者選抜の基本方針

都市科学部環境リスク共生学科では、入学者に求める関心、意欲、態度、また必要な知識や能力・水準を確認するため、複数の受験機会と多様な入学者選抜を次のように実施する。

［一般選抜（前期日程）］

大学入学共通テストの成績（国語、地理歴史・公民、理科、数学、外国語）、個別学力検査（数学、理科、外国語）の成績、自己推薦書及び調査書の内容を総合的に評価する。特に個別学力検査では、専門教育の基礎となる学力として、数学と理科の学力を中心に評価する。入学志願者数にかかわらず、2段階選抜は行わない。

［一般選抜（後期日程）］

大学入学共通テストの成績（国語、地理歴史・公民、理科、数学、外国語）、個別学力検査（数学、小論文）の成績、自己推薦書及び調査書の内容を総合的に評価する。特に個別学力検査では、専門教育の基礎となる学力として、数学の学力を中心に評価する。入学志願者数にかかわらず、2段階選抜は行わない。

［総合型選抜］

第1次選抜では自己推薦書及び調査書の内容を総合的に評価し、第2次選抜では実習で環境学への興味とセンス、思考力、発想力、表現力を評価する。大学入学共通テストの成績（国語、地理歴史・公民、理科、数学、外国語）および第2次選抜の成績により、最終合格者を決定する。

［YGEP-N1、N2（私費外国人留学生入試［渡日入試・渡日前入試］］

日本留学試験および外部英語試験（TOEFL、TOEIC又はIELTS）の成績の提出を出願要件として課し、基礎的知識や技能を評価し、書類および面接試験により選抜を行う。渡日前入試も実施する。